

第2次奈良市市民参画及び協働によるまちづくり推進計画

平成29年度 実施計画

No.	1	事業名	自治連合会等活動推進						
部名	市民活動部・市民生活部		課名	地域活動推進課・各出張所・各行政センター					
総合計画上の位置付け	章	第1章	市民生活		展開方向	①	地域活動の推進		
	基本施策	1-01	地域コミュニティ、交流(地域間交流)			地域住民に対し、奈良市自治連合会と協働して、防災防犯、高齢者支援、子どもの見守りといった様々な地域コミュニティ活動への参加を促し、住民の地域コミュニティへの帰属意識向上に努めます。			
	施策	1-01-01	地域コミュニティの活性化						
関連計画等									
協働の相手	奈良市自治連合会、各地区自治連合会				協働の形態	補助・助成			
実施の時期	通年				事業開始年度	—			
区分		特記事項							
(単位:千円)	H28		H29		H30	H31		H32	
計画額	14,804		14,694						
決算額	14,327								
事業の概要・目的	地域の対話促進及び地域コミュニティの推進に必要な取組を行う奈良市自治連合会及び各地区自治連合会へ交付金を交付するとともに、地区調整員による地域活動支援により、自治会活動の活性化を促す。								
達成目標	目 標		地域コミュニティの活性化						
	目標値	単 位	年度	H28	H29	H30	H31	H32	
		自治会加入率	目標値	78.0	79.0	80.0	81.0	82.0	
		実績値	75.1						
平成29年度実施計画			P<計画>		D<実行>		C<評価>		A<改善>
	市(行政)		年間の活動計画等について協議		情報提供 活動等の参加助言		活動報告の確認		事業の改善点について協議
	地区自治連合会等				情報伝達 地域活動の実施		活動報告		
	これまでに引き続き、奈良市自治連合会及び各地区自治連合会へ交付金を交付するとともに、市内全域に担当の地区調整員を配置し、地区自治連合会を中心とした地域活動の取組みを支援する。								



平成29年度事業評価		協働の原則に基づいた評価項目					行政の評価	協働相手の評価
		対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。					
5	4	3	2	1	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。		
←	←	→	→		自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。		
できた	少しできた	どちらとも言えない	あまりできなかった	できなかった	自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。		
					目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。		
					相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。		
					公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。		
					相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。		
					期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。		
評価点							0	0

総合点	0
行政・協働相手の評価点を合計して算出(※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出)	



総合評価				
A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
90～76	75～61	60～46	45～32	31～18

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果		
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど		

No.	2	事業名	奈良市ボランティアセンターの運営					
部名	市民活動部		課名	協働推進課				
総合計画上の位置付け	章	第1章	市民生活		展開方向	①	ボランティア・NPO活動の活性化	
	基本施策	1-01	地域コミュニティ、交流(地域間交流)			ボランティア活動の拠点施設として、市民の活動を支援するための奈良市ボランティアセンターの充実を図るとともに、奈良市ボランティアインフォメーションセンターにおいて、より幅広い公益活動に関するきっかけづくりを推進します。		
	施策	1-01-02	市民交流の活性化					
関連計画等	奈良市ボランティアセンター条例							
協働の相手	(社福)奈良市社会福祉協議会			協働の形態	指定管理			
実施の時期	通年			事業開始年度	平成18年度(指定管理者制度導入年度)			
区分	特記事項							
(単位:千円)	H28		H29		H30	H31		H32
計画額	14,042		13,920					
決算額	14,042							
事業の概要・目的	市民の地域福祉活動への積極的な参加促進を図るとともに、さまざまな分野で広がりをもてるボランティア活動を支援し、やさしさとふれあいのある住みよい奈良のまちづくりを目指す。							
達成目標	目 標	利用人数の増						
	目標値	単 位	年度	H28	H29	H30	H31	H32
		人	目標値	21,400	21,675	21,950	22,225	22,500
		実績値	19,904					
平成29年度実施計画		P<計画>	D<実行>	C<評価>		A<改善>		
	市(行政)	年間の活動計画について協議 事業計画、予算説明書の作成	ボランティアセンターとの連絡調整及び事務	事業報告書の確認		事業の改善等について協議		
	(社福)奈良市社会福祉協議会		ボランティアセンターの運営管理	相談件数、利用状況報告書等の報告				
	ホームページやラジオ、ボラセンだよりを通してセンターと活動団体の紹介を行い、気軽にセンターを利用してもらおう。ボランティアインフォメーションセンターとの連携により、相互に利用を促す。							



平成29年度 事業評価					協働の原則に基づいた評価項目		行政の 評価	協働相手 の評価
					対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。		
5	4	3	2	1	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。		
					自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。		
←	←	→	→		自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。		
					目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。		
できた	少しできた	どちらとも言えない	あまりできなかった	できなかった	相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。		
					公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。		
					相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。		
					期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。		
評価点							0	0

総合点	0
行政・協働相手の評価点を合計して算出 (※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出)	



総合評価				
A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
90～76	75～61	60～46	45～32	31～18

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果		
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど		

No.	3	事業名	もてなしのまちづくりの推進					
部名	市民活動部		課名	協働推進課				
総合計画上の位置付け	章	第1章	市民生活		展開方向	②	都市間・地域間交流の推進	
	基本施策	1-01	地域コミュニティ、交流(地域間交流)			誰もが訪れたい、末永く暮らしたい魅力あふれる奈良市を実現するため、「もてなしのまちづくり推進行動計画」を推進します。		
	施策	1-01-02	市民交流の活性化					
関連計画等	奈良市もてなしのまちづくり条例							
協働の相手	奈良市もてなしのまちづくり推進委員会			協働の形態	実行委員会・協議会			
実施の時期	通年			事業開始年度	平成19年度			
区分		特記事項						
(単位:千円)	H28		H29		H30	H31	H32	
計画額	486		74					
決算額	163							
事業の概要・目的	誰もが訪れたい、末永く暮らしたい魅力あふれる奈良市を実現するための“もてなしのまちづくり”を市、市民、事業者が協働して推進する。“もてなしのまちづくり”を総合的かつ計画的に推進するための奈良市もてなしのまちづくり推進行動計画を実施することにより、市民、事業者の取組への参加を促進する。							
達成目標	目 標	奈良市もてなしのまちづくり推進委員会の開催						
	目標値	単 位	年度	H28	H29	H30	H31	H32
		回	目標値	1	1	1	1	1
			実績値	1				
平成29年度実施計画		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>			
	市(行政)	もてなしのまちづくり推進会議の開催	委員会の開催	もてなしのまちづくり推進会議について報告し、委員会から意見をいただく	委員会の意見を基に、次年度のもてなしの取組案を作成する			
	もてなしのまちづくり推進委員会	—			—			
	平成29年度は、もてなしのまちづくりに取組む団体に参加を依頼し、「もてなしのまちづくり推進会議」を開催する。開催後ももてなしのまちづくり推進委員会への報告を行い、委員会での意見を基に次年度の取組へとつなげる。							



平成29年度 事業評価					協働の原則に基づいた評価項目		行政の 評価	協働相手の 評価
					対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。		
5	4	3	2	1	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。		
					自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。		
←	←	→	→		自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。		
					目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。		
できた	少しできた	どちらとも言えない	あまりできなかった	できなかった	相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。		
					公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。		
					相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。		
					期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。		
評価点							0	0

総合点	0
行政・協働相手の評価点を合計して算出 (※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出)	



総合評価				
A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
90～76	75～61	60～46	45～32	31～18

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果		
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど		

No.	4	事業名	NPO法人条例指定制度審査委員会					
部名	市民活動部		課名	協働推進課				
総合計画上の位置付け	章	第1章	市民生活		展開方向	①	ボランティア・NPO活動の活性化	
	基本施策	1-01	地域コミュニティ、交流(地域間交流)			協働によるまちづくりを推進するために、市民やボランティア・NPO、自治会などの市民公益活動団体と行政との役割分担を構築し、市民相互の活動を支援します。		
	施策	1-01-02	市民交流の活性化					
関連計画等	奈良市個人市民税の控除対象となる寄附金を受け入れる特定非営利活動法人の基準、手続等に関する条例							
協働の相手	奈良市NPO法人条例指定制度審査委員会			協働の形態	実行委員会・協議会			
実施の時期	通年			事業開始年度	平成25年度			
区分		特記事項						
(単位:千円)	H28		H29		H30	H31	H32	
計画額	335		214					
決算額	123							
事業の概要・目的	奈良市内の特定非営利活動法人(NPO法人)に対する寄附を促進するために、平成25年4月、「奈良市個人市民税の控除対象となる寄附金を受け入れる特定非営利活動法人の基準、手続等に関する条例」を施行し、毎年度、団体を募集し指定を行っていく。							
達成目標	目 標	奈良市NPO法人条例指定団体数						
	目標値	単 位	年度	H28	H29	H30	H31	H32
		団体	目標値	12	14	16	18	20
			実績値	11				
平成29年度実施計画		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>			
	市(行政)	NPO政策を検討	市内のNPO法人に条例指定の案内を送付 条例指定制度審査委員会の開催	—	市議会へ議案提出			
	委員	—	条例指定制度審査委員会への出席	申出書等その他必要な事項について審査	—			
	指定団体となる団体を公募し、条例指定制度審査委員会で審査を行った結果、新たにNPO法人を条例で指定していく。							



平成29年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目						行政の評価	協働相手の評価
	対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。						
5 4 3 2 1 ← ← → → できた 少しでも どちらとも 言えなかった できなかった	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。						
	自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。						
	自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。						
	目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。						
	相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。						
	公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。						
	相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。						
	期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。						
評価点							0	0

総合点	0
行政・協働相手の評価点を合計して算出 (※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出)	



総合評価				
A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
90～76	75～61	60～46	45～32	31～18

行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	
協働することで見た課題や協働相手に対して求めることなど	

No.	5	事業名	市民参画及び協働によるまちづくり審議会					
部名	市民活動部		課名	協働推進課				
総合計画上の位置付け	章	第1章	市民生活		展開方向	①	ボランティア・NPO活動の活性化	
	基本施策	1-01	地域コミュニティ、交流(地域間交流)			協働によるまちづくりを推進するために、市民やボランティア・NPO、自治会などの市民公益活動団体と行政との役割分担を構築し、市民相互の活動を支援します。		
	施策	1-01-02	市民交流の活性化					
関連計画等	市民参画及び協働によるまちづくり条例、市民参画及び協働によるまちづくり推進計画							
協働の相手	奈良市市民参画及び協働によるまちづくり審議会			協働の形態	実行委員会・協議会			
実施の時期	通年			事業開始年度	平成21年度			
区分		特記事項						
(単位:千円)	H28		H29		H30	H31	H32	
計画額	422		420					
決算額	313							
事業の概要・目的	市民参画及び協働によるまちづくりの推進に関する重要事項について調査審議する審議会を開催し、委員の意見をもとに奈良市市民参画及び協働によるまちづくり条例、奈良市市民参画及び協働によるまちづくり推進計画の見直し等を行う。							
達成目標	目 標	奈良市市民参画及び協働によるまちづくり審議会の開催						
	目標値	単 位	年度	H28	H29	H30	H31	H32
		回	目標値	4	5	4	4	4
			実績値	4				
平成29年度実施計画		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>			
	市(行政)	・推進計画に基づく実施計画の取りまとめ ・コミュニティ政策、NPO政策の検討	審議会の開催 ・実施計画の確認 ・コミュニティ政策、NPO政策の検討	実施計画、コミュニティ政策、NPO政策についての意見を聴く	委員の意見を実施計画、コミュニティ政策、NPO政策に反映			
	審議会	—			—			
コミュニティ政策(地域自治協議会の設立)、NPO政策(協働政策提案制度など)を案件として審議会を開催し、審議会の提言を事業に反映させ、市民参画及び協働によるまちづくりを推進する。								



平成29年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目					行政の評価	協働相手の評価
	対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。					
5 ← できた 4 ← 少しできた 3 → どちらとも言えない 2 → あまりできなかった 1 → できなかった	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。					
	自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。					
	自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。					
	目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。					
	相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。					
	公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。					
	相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。					
	期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。					
	評価点						0

総合点	0
行政・協働相手の評価点を合計して算出 (※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出)	



総合評価				
A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
90～76	75～61	60～46	45～32	31～18

行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	

No.	6	事業名	にぎわいのあるまちづくり事業					
部名	総務部		課名	保健所・教育総合センター管理課				
総合計画上の位置付け	章	第1章	市民生活		展開方向	①	ボランティア・NPO活動の活性化	
	基本施策	1-01	地域コミュニティ、交流(地域間交流)			にぎわいのあるまちづくり事業を29年度事業計画にそって行う。		
	施策	1-01-02	市民交流の活性化					
関連計画等								
協働の相手	JR奈良駅西地区の自治会			協働の形態	実行委員会・協議会			
実施の時期	通年			事業開始年度	平成23年度			
区分		特記事項						
(単位:千円)	H28		H29		H30	H31	H32	
計画額	370		370					
決算額	310							
事業の概要・目的	地域住民と市職員が協働して、にぎわいのあるまちづくり事業(市場、コンサート等)を実施する。この事業は、多くの方にはぐくみセンターを知っていただくこと、地域の活性化を図ること、JR奈良駅西のまちづくりに寄与することを目的とする。							
達成目標	目 標	来館者数の増加						
	目標値	単 位	年度	H28	H29	H30	H31	H32
		千人	目標値	200	210	220	220	220
			実績値	204				
平成29年度実施計画		P<計画>	D<実行>	C<評価>		A<改善>		
	市(行政)	年間事業計画について自治会と行政職員とで組織する「JR奈良駅西まちづくり運営協議会」で協議する。	事業計画に基づいて、地域住民とはぐくみセンター職員で組織する「にぎわいのあるまちづくり実行委員会」により事業を行う。	実行委員の意見や来場者アンケートにより評価を行う。		評価をもとに事業の改善点を協議し、次の事業に繋げる。		
	JR奈良駅西地区の自治会							
	年間事業計画は、JR奈良駅西まちづくり運営協議会で決定する。その内容は①コンサート(7回) ②にぎわい市場(3回) ③大文字送り火見学会 ④まちづくりセミナー(2回) ⑤その他セミナー(3回) ⑥山焼き見学会とはぐくみナイトカルチャー							



平成29年度 事業評価		協働の原則に基づいた評価項目		行政の 評価	協働相手 の評価			
		対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。					
5	4	3	2	1	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。		
					自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。		
←	←	→	→		自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。		
					目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。		
					相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。		
					公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。		
					相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。		
					期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。		
評価点							0	0

総合点	0
行政・協働相手の評価点を合計して算出(※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出)	



総合評価				
A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
90～76	75～61	60～46	45～32	31～18

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果		
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど		

No.	7	事業名	男女共同参画活動団体協働事業					
部名	市民活動部		課名	男女共同参画課				
総合計画上の位置付け	章	第1章	市民生活		展開方向	① あらゆる分野の政策・方針の決定及び実施の場への男女共同参画の推進		
	基本施策	1-02	男女共同参画			男女共同参画の視点を持ち、あらゆる分野で活躍できる女性の人材の育成と活用に努めます。		
	施策	1-02-01	男女共同参画社会の実現					
関連計画等								
協働の相手	女性団体等				協働の形態	共催		
実施の時期	通年				事業開始年度	平成17年度		
区分		特記事項						
(単位:千円)	H28		H29		H30	H31		H32
計画額	1,645		1,395					
決算額	1,645							
事業の概要・目的	男女が互いにその人権を尊重し、喜びも責任も分かち合い、性別にかかわらず、その個性と能力を十分に発揮できる社会の実現を市民参画によりめざす。							
達成目標	目 標	「市民講座」の受講者アンケートによる満足度を平成32年度を目標に85%にまで上げる。						
	目標値	単 位	年度	H28	H29	H30	H31	H32
		率(満足度)	目標値	92.0	70.0	75.0	80.0	85.0
			実績値	61.0				
平成29年度実施計画		P<計画>		D<実行>		C<評価>		A<改善>
	市(行政)	企画・支援		会場提供・募集・広報等		アンケート集計		参加率やアンケート結果を踏まえ次回へと繋げる
	女性団体等	企画・運営		事業の実施		アンケート		
	市民団体及び市民グループ企画の市民感覚から発した「市民講座」とすることで市民のニーズに合った講座を開催する。また、チラシ・ポスター作成、しみんだよりやホームページへの掲載、マスコミ等への広報を行うことで講座の周知を図る。							



平成29年度 事業評価					協働の原則に基づいた評価項目		行政の 評価	協働相手 の評価
					対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。		
5	4	3	2	1	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。		
					自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。		
←	←	→	→		自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。		
					目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。		
できた	少しできた	どちらとも言えない	あまりできなかった	できなかった	相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。		
					公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。		
					相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。		
					期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。		
評価点							0	0

総合点	0
行政・協働相手の評価点を合計して算出 (※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出)	



総合評価				
A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
90～76	75～61	60～46	45～32	31～18

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果		
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど		

No.	8	事業名	地域人権教育支援事業							
部名	市民活動部		課名	人権政策課						
総合計画上の位置付け	章	第1章	市民生活		展開方向	①	人権教育の推進			
	基本施策	1-03	人権・平和			地域における人権教育の推進を図るため、奈良市人権教育推進協議会と協働・連携します。そして、地域活動としての人権学習を通して人権問題への認識を深めることにより、全市レベルでの市民意識向上に努めます。				
	施策	1-03-01	人権と平和の尊重							
関連計画等										
協働の相手	奈良市人権教育推進協議会			協働の形態	事業協力					
実施の時期	通年			事業開始年度	昭和48年度					
区分		特記事項								
(単位:千円)	H28		H29		H30		H31		H32	
計画額	1,458		1,458							
決算額	1,458									
事業の概要・目的	行政と市民との中間団体である「奈良市人権教育推進協議会」と協働し、地域における人権教育の推進を図り、「奈良市人権文化のまちづくり条例」の具体化を図る。									
達成目標	目 標		活動地区数の増							
	目標値		単 位	年度	H28	H29	H30	H31	H32	
			地区	目標値	40	40	40	40	40	
				実績値	33					
平成29年度実施計画		P<計画>		D<実行>		C<評価>		A<改善>		
	市(行政)	事業計画書の作成	補助金の支出		事業実績報告書の確認		事業改善の協議			
	奈良市人権教育推進協議会		事業の実施		事業実績報告書の提出		協議会内で協議			
	運営団体のあり方や地区研修会、指導者講座、人権講座及び今年度から「奈良市人権市民講演会」に代わり実施する「なるほど！人権講座」の事業実施についての検討を進め、より自主的な活動を行うよう、また、参加者が増えるよう双方協議しながら改善を図る。									



平成29年度 事業評価		協働の原則に基づいた評価項目		行政の 評価	協働相手 の評価
		対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。		
5	4	3	2	1	
	←	←	→	→	
できた 少しできた どちらとも言えない あまりできなかった できなかった		相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。		
		自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。		
		自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。		
		目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。		
		相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。		
		公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。		
		相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。		
		期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。		
評価点				0	0

総合点	0
行政・協働相手の評価点を合計して算出 (※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出)	



総合評価				
A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
90～76	75～61	60～46	45～32	31～18

行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	
協働することで見た課題や協働相手に対して求めることなど	

No.	9	事業名	地域で決める学校予算事業(地域学校協働活動本部)					
部名	学校教育部		課名	地域教育課				
総合計画上の位置付け	章	第2章	教育・歴史・文化		展開方向	① 教育内容の充実		
	基本施策	2-01	学校教育			地域教育協議会の強みを生かし、地域と連携した教育活動支援を推進します。		
	施策	2-01-01	特色のある教育の推進					
関連計画等	奈良市第4次総合計画							
協働の相手	地域教育協議会				協働の形態	委託		
実施の時期	通年				事業開始年度	平成20年度		
区分		特記事項						
(単位:千円)	H28		H29		H30	H31		H32
計画額	89,161		88,903					
決算額	87,769							
事業の概要・目的	中学校区を単位として、地域全体で学校を支援し、子どもたちを守り育てる体制をつくり、子どもたちの教育活動の充実と地域の教育力の再生、地域コミュニティの活性化を図る。地域と学校が連携・協働し、中学校区で取り組む事業と、各学校園で特色のある教育活動を実施するために取り組む事業を全中学校区で実施する。							
達成目標	目 標		会計担当者設置校区数の増加					
	目標値	単 位	年度	H28	H29	H30	H31	H32
		校区	目標値	13	15	17	19	21
			実績値	12				
平成29年度実施計画			P<計画>	D<実行>		C<評価>		A<改善>
	市(行政)	年間の活動計画等について検討	小学校運営委員会の支援		報告書・決算書の確認及び集約と評価		次年度の計画案、予算案の評価及び助言	
	地域教育協議会		放課後子ども教室運営の実施		報告書・決算書の提出		事業の改善点について協議	
これまでに引き続き、各中学校区地域教育協議会に事業委託を行うとともに、研修会の開催、意見交換・情報共有の場の設定等、地域教育協議会と学校が「目指す子ども像」を共有した上で、連携・協働しながら地域全体で子どもを守り育てる体制づくりを支援している。								



平成29年度事業評価		協働の原則に基づいた評価項目				行政の評価	協働相手の評価				
		対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。								
5	4	3	2	1	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。					
←	←	→	→		自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。					
できた	少しできた	どちらとも言えない	あまりできなかった	できなかった	自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。					
					目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。					
					相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。					
					公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。					
					相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。					
					期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。					
評価点						0	0				

総合点	0
行政・協働相手の評価点を合計して算出(※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出)	



総合評価				
A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
90～76	75～61	60～46	45～32	31～18

行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	

No.	10	事業名	学校規模適正化検討協議会との協議					
部名	教育委員会事務局		課名	教育政策課				
総合計画上の位置付け	章	第2章	教育・歴史・文化		展開方向	⑤	施設配置の適正化及び施設の長寿命化の検討 小学校・中学校の規模適正化を実施します。	
	基本施策	2-01	学校教育					
	施策	2-01-03	義務教育の充実					
関連計画等	奈良市学校規模適正化実施方針及び中学校区別実施計画							
協働の相手	保護者・地域代表・学校関係者			協働の形態	実行委員会・協議会			
実施の時期	通年			事業開始年度	平成20年度			
区分		特記事項						
(単位:千円)	H28		H29		H30	H31	H32	
計画額	8,309		523					
決算額	3,533							
事業の概要・目的	奈良市学校規模適正化実施方針及び中学校区別実施計画等に基づき、対象地域において市立小・中学校の規模適正化の推進に向け協議し、地域性等を考慮した個性や特色ある学校づくりをめざす。							
達成目標	目 標		規模適正化を必要とする小・中学校					
	目標値	単 位	年度	H28	H29	H30	H31	H32
		校	目標値	7	4	4	4	0
			実績値	7				
平成29年度実施計画		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>			
	市(行政)	対象地域の実施計画説明及び協議	協議結果に基づく実施(条件整備、施設整備等)	適正化実施後の学校の状況を観察	状況に応じた指導、予算措置を講じる			
			実施計画の推進に向けての協力	(適正化実施時点で協議会は解散するため、学校評価を通じて評価・改善)				
	協議会(保護者、地域住民、学校関係者等)	適正化の対象となる校区(右京小、神功小、鼓阪小、鼓阪北小)において、保護者や地域住民へ中学校区別実施計画(案)後期計画を説明する。						



平成29年度事業評価		協働の原則に基づいた評価項目					行政の評価	協働相手の評価
		対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。					
5	4	3	2	1	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。		
←	←	→	→		自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。		
できた	少しできた	どちらとも言えない	あまりできなかった	できなかった	自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。		
					目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。		
					相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。		
					公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。		
					相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。		
					期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。		
評価点							0	0

総合点	0
行政・協働相手の評価点を合計して算出(※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出)	



総合評価				
A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
90～76	75～61	60～46	45～32	31～18

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果		
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど		

No.	12	事業名	青少年野外体験施設の運営管理					
部名	教育総務部		課名	生涯学習課				
総合計画上の位置付け	章	第2章	教育・歴史・文化		展開方向	③	青少年健全育成活動の推進	
	基本施策	2-02	青少年の健全育成			青少年が健やかに成長できる体験の場所や機会を提供します。		
	施策	2-02-01	青少年の健全育成					
関連計画等	奈良市黒髪山キャンプフィールド条例、奈良市青少年野外活動センター条例							
協働の相手	①奈良市黒髪山キャンプフィールド運営協議会 ②特定非営利活動法人 奈良地域の学び推進機構			協働の形態	指定管理			
実施の時期	通年			事業開始年度	①平成18年度(指定管理者制度導入年度) ②平成21年度(指定管理者制度導入年度)			
区分	特記事項							
(単位:千円)	H28		H29		H30	H31	H32	
計画額	27,413		27,213					
決算額	27,412							
事業の概要・目的	自然環境の中での野外活動、レクリエーション等を通じて青少年の心身の健全な育成を図ることを目指す。							
達成目標	目 標		利用者数の増					
	目標値	単 位	年度	H28	H29	H30	H31	H32
		人	目標値	12,040	12,080	12,120	12,160	12,200
		実績値	12,279					
平成29年度実施計画			P<計画>		D<実行>		C<評価>	A<改善>
	市(行政)		行政計画の確認と指導助言		管理運営の支援 施設の広報		事業報告の確認 意見、要望の確認	今後の施設の管理運営について協議
	①奈良市黒髪山 キャンプフィールド 運営協議会		事業計画の提出		施設の運営管理 事業の実施		事業報告の提出	
	指定管理者と協議・連携し、快適な施設と魅力的な事業の提供に努めるとともに、広報のあり方について創意工夫し、利用者数の増加をめざす。							



平成29年度 事業評価					協働の原則に基づいた評価項目		行政の 評価	協働相手の 評価
					対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。		
5	4	3	2	1	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。		
	←	←	→	→	自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。		
できた	少しできた	どちらとも言えない	あまりできなかった	できなかった	自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。		
					目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。		
					相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。		
					公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。		
					相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。		
					期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。		
					評価点		0	0

総合点	0
行政・協働相手の評価点を合計して算出 (※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出)	



総合評価				
A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
90～76	75～61	60～46	45～32	31～18

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果		
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど		

No.	13	事業名	公民館の運営管理					
部名	教育総務部			課名	生涯学習課			
総合計画上の 位置付け	章	第2章	教育・歴史・文化		展開方向	①	生涯学習活動の推進	
	基本施策	2-03	生涯学習			・地域の課題解決に向けた学習活動を含め、市民の多様な学習に対応できる幅広い内容や人材の確保、機会の充実に努めます。		
	施策	2-03-01	生涯学習の推進					
関連計画等	社会教育法、奈良市公民館条例							
協働の相手	公益財団法人奈良市生涯学習財団				協働の形態	指定管理		
実施の時期	通年				事業開始年度	平成18年度(指定管理者制度導入年度)		
区分		特記事項						
(単位:千円)	H28		H29		H30	H31	H32	
計画額	573,600		581,700					
決算額	539,044							
事業の 概要・目的	いつでも、どこでも、だれでも学べる学習環境の醸成と整備を促進するとともに、学びの成果が活力ある地域づくりにつながる生涯学習活動を推進する。また、市民の生涯学習活動の拠点となる公民館を管理し、市民が健康かつ豊かな生活を送ることができる機会を提供する。							
達成目標	目 標		利用者数の増					
	目標値	単 位	年度	H28	H29	H30	H31	H32
		人	目標値	610,000	620,000	630,000	640,000	650,000
			実績値	591,696				
平成29年度 実施計画		P<計画>	D<実行>		C<評価>		A<改善>	
	市(行政)	年間の事業計画	管理運営の支援 月報や各種会議での 状況確認		事業報告の確認 意見、要望の確認		管理運営について指導、助 言 事業の改善点について協 議	
	公益財団法人奈良 市生涯学習財団		主催事業の実施 公民館の管理運営		事業報告の提出		事業の改善点を協議 し、今後の計画等に 活かす	
	指定管理者との情報共有に努め、協議を行いながら市民の多様なニーズに沿った生涯学習に関する各種事業を提供するとともに公民館の管理運営を行う。また、地域との繋がりを重視してニーズを把握することで、新規利用及び継続的な利用の促進に努めていく。							



平成29年度 事業評価					協働の原則に基づいた評価項目		行政の 評価	協働相手の 評価
					対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。		
5	4	3	2	1	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。		
					自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。		
←	←	→	→		自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。		
					目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。		
できた	少しできた	どちらとも言えない	あまりできなかった	できなかった	相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。		
					公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。		
					相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。		
					期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。		
評価点							0	0

総合点	0
行政・協働相手の評価点を合計して算出 (※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出)	



総合評価				
A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
90～76	75～61	60～46	45～32	31～18

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果		
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど		

No.	14	事業名	公民館運営審議会					
部名	教育総務部		課名	生涯学習課				
総合計画上の位置付け	章	第2章	教育・歴史・文化		展開方向	① 生涯学習活動の推進		
	基本施策	2-03	生涯学習			地域の教育力を高めるとともに、新しい公共の担い手として、市民がその力を地域で発揮できるよう公民館等での取組の充実を図ります。		
	施策	2-03-01	生涯学習の推進					
関連計画等	社会教育法							
協働の相手	公民館運営審議会				協働の形態	実行委員会・協議会		
実施の時期	通年				事業開始年度	昭和26年		
区分		特記事項						
(単位:千円)	H28		H29		H30	H31		H32
計画額	211		423					
決算額	147							
事業の概要・目的	社会教育法第29条に基づき、公民館運営審議会を設置し、公民館主催事業や公民館活動が真に市民のニーズに照らしているか、また公民館運営のあり方等について審議する。							
達成目標	目 標		—					
	目標値	単 位	年度	H28	H29	H30	H31	H32
		—	目標値	—	—	—	—	—
			実績値	—				
平成29年度実施計画			P<計画>	D<実行>		C<評価>		A<改善>
	市(行政)		年間の会議、活動について協議	審議会の開催		会議録の作成		今後の会議、活動について協議
	公民館運営審議会			公民館事業や活動についての審議		会議録の確認		
	平成28年度公民館事業の集約後、審議会を開催し、公民館における各種事業の企画実施について調査審議を行う。また、全国・近畿(兵庫県)、奈良県の各公民館大会へ参加し、その情報を速やかに共有し、より良い公民館運営及び事業展開に向けて審議する。							



平成29年度 事業評価					協働の原則に基づいた評価項目		行政の 評価	協働相手 の評価
					対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。		
5	4	3	2	1	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。		
					自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。		
←	←	→	→		自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。		
					目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。		
できた	少しできた	どちらとも言えない		できなかった	相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。		
					公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。		
					相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。		
					期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。		
評価点							0	0

総合点	0
行政・協働相手の評価点を合計して算出(※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出)	



総合評価				
A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
90～76	75～61	60～46	45～32	31～18

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果		
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど		

No.	15	事業名	おはなし会					
部名	教育総務部		課名	中央図書館				
総合計画上の位置付け	章	第2章	教育・歴史・文化		展開方向	②	子どもの読書活動の推進	
	基本施策	2-03	生涯学習			子どもの読書活動に関わる環境の整備・充実に努めます。		
	施策	2-03-02	図書館の充実					
関連計画等	奈良市子ども読書活動推進計画							
協働の相手	ボランティア			協働の形態	共催			
実施の時期	通年			事業開始年度	平成20年度			
区分		特記事項						
(単位:千円)	H28		H29		H30	H31		H32
計画額	244		244					
決算額	216							
事業の概要・目的	図書館において「おはなし会」を開催し、絵本の読み聞かせ・おはなし・パネルシアター・人形劇などを通して、物語などのすばらしさを伝え、子どもの想像力と豊かな感性を育むとともに、読書への興味へと導いて、子どもの健全育成を図る。							
達成目標	目 標		参加人数を目標値まで増やす					
	目標値	単 位	年度	H28	H29	H30	H31	H32
		参加人数	目標値	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800
		実績値	1,590					
平成29年度実施計画			P<計画>	D<実行>		C<評価>		A<改善>
	市(行政)		29年度の開催内容等について協議する。	おはなし会のサポート		実施結果についての検討		改善点について協議
	協働の相手			おはなし会実施		実施結果についての検討		改善点について協議
	図書館ホームページやチラシ等で、おはなし会の開催を告知し、参加者増を図る。							



平成29年度 事業評価					協働の原則に基づいた評価項目		行政の 評価	協働相手 の評価
					対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。		
5	4	3	2	1	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。		
					自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。		
←	←	→	→		自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。		
					目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。		
できた	少しできた	どちらとも言えない	あまりできなかった	できなかった	相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。		
					公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。		
					相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。		
					期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。		
評価点							0	0

総合点	0
行政・協働相手の評価点を合計して算出 (※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出)	



総合評価				
A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
90～76	75～61	60～46	45～32	31～18

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果		
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど		

No.	16	事業名	市民考古サポーター活動事業					
部名	教育総務部		課名	文化財課埋蔵文化財調査センター				
総合計画上の位置付け	章	第2章	教育・歴史・文化		展開方向	①	文化財の保護・啓発	
	基本施策	2-04	文化遺産の保護と継承			文化財保護に携わるボランティア・市民活動などの連携を促進する。		
	施策	2-04-01	文化遺産の保存と活用					
関連計画等								
協働の相手	寧楽考古楽倶楽部			協働の形態	事業協力			
実施の時期	通年			事業開始年度	平成21年度			
区分		特記事項						
(単位:千円)	H28		H29		H30		H31	H32
計画額	99		41					
決算額	33							
事業の概要・目的	寧楽考古楽倶楽部は、平成20年度「市民考古サポーター養成講座」の修了者が組織した団体で、発掘調査・遺物整理・展示公開・講演・説明会等、埋蔵文化財調査センターが行う考古学的調査研究、保存活用事業に参加支援し、考古学を自由な立場で楽しみながら学び、その活動を通じ文化財保護へ寄与してもらう。なお、平成28年度からは、史跡大安寺旧境内での発掘調査体験学習を協働で行い、更なる埋蔵文化財活用事業の拡充を目指す。							
達成目標	目 標	市民考古サポーターの人員維持						
	目標値	単 位	年度	H28	H29	H30	H31	H32
		人	目標値	85	85	85	85	85
		実績値	93					
平成29年度実施計画		P<計画>	D<実行>	C<評価>		A<改善>		
	市(行政)	市の事業計画に対応する形で、2ヶ月毎に活動表を策定	遺物整理・展示公開・市民考古学講座・職場体験学習・発掘調査体験学習	各事業毎に協働内容を確認し、意見・要望を整理		倶楽部の役員会(月1回開催)において、担当職員と役員で協議し、改善点を修正する。		
	寧楽考古楽倶楽部		上記事業の補助・支援	活動内容を会報「寧楽考古楽情報」にまとめる				
	サポーターの学習意欲と自主性の促進を図りながら、事業計画を実施する。							



平成29年度 事業評価					協働の原則に基づいた評価項目		行政の 評価	協働相手の 評価
					対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。		
5	4	3	2	1	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。		
					自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。		
←	←	→	→		自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。		
					目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。		
できた	少しできた	どちらとも言えない	あまりできなかった	できなかった	相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。		
					公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。		
					相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。		
					期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。		
評価点							0	0

総合点	0
行政・協働相手の評価点を合計して算出 (※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出)	



総合評価				
A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
90～76	75～61	60～46	45～32	31～18

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果		
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど		

No.	17	事業名	奈良市近世近代建造物調査事業						
部名	教育総務部			課名	文化財課				
総合計画上の 位置付け	章	第2章	教育・歴史・文化			展開方向	①	文化財の保護・啓発	
	基本施策	2-04	文化遺産の保護と継承				奈良市指定文化財への指定など文化財の指定や登録を促進し、失われる可能性のある価値の高い文化財の保護を図ります。		
	施策	2-04-01	文化遺産の保存と活用						
関連計画等									
協働の相手	一般社団法人 奈良県建築士会				協働の形態	共催			
実施の時期	通年				事業開始年度	平成26年度			
区分		特記事項							
(単位:千円)	H28		H29		H30		H31		H32
計画額	32		32						
決算額	10								
事業の 概要・目的	奈良県建築士会が実施する「地域の歴史的建造物の保全・活用に係る専門家育成事業」の修了者(ヘリテージマネージャー)を活用し、奈良市域における近世・近代の歴史的建造物の分布を把握し、地域に根ざした文化財の掘り起こしを協働で行う。建築士会が文化庁の補助金の交付を受ける。								
達成目標	目 標		分布調査実施済地域の数(概ね地区自治連合会単位)						
	目標値	単 位	年度	H28	H29	H30	H31	H32	
		地域	目標値	3	4	5	6	7	
			実績値	3					

平成29年度 実施計画			P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市(行政)	・協定書の締結 ・調査計画立案	・住民調整 ・分布調査拠点施設確保 ・詳細調査物件選定	・建築士会の支援 ・調査手法の指導 ・分布調査報告会会場確保 ・詳細調査の補足	・分布調査データの総括整理 ・分布調査データから調査の不備等の洗いだし ・詳細調査の総まとめ	・不備や意見を調査手法に反映
	一般社団法人 奈良県建築士会	・分布調査事前視察 ・分布調査調査表作成	・調査員の確保・選定	・調査の運営 ・分布調査報告会企画運営 ・分布調査報告書作成 ・詳細調査仮まとめ	・分布調査データ集約 ・調査後に意見交換会を実施 ・意見交換会での意見を集約	
	協働で歴史的建造物の調査を行う。ヘリテージマネージャーを調査員として、文化財保護の基礎資料を得るための分布調査(市民向け報告会を含む)を行う。					



平成29年度 事業評価					協働の原則に基づいた評価項目		行政の 評価	協働相手の 評価
					対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。		
5	4	3	2	1	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。		
					←	←	→	→
できた	少 し で き た	ど ち ら と も 言 え ない	あ ま り で き な か った	で き な か った	自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。		
					目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。		
					相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。		
					公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。		
					相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。		
					期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。		
評価点							0	0

総合点	0
行政・協働相手の評価点を合計して算出(※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出)	



総合評価				
A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
90～76	75～61	60～46	45～32	31～18

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果		
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど		

No.	18	事業名	文化財講座						
部名	教育総務部		課名	文化財課					
総合計画上の位置付け	章	第2章	教育・歴史・文化		展開方向	①	文化財の保護・啓発		
	基本施策	2-04	文化遺産の保護と継承			市民が奈良の歴史文化を知る機会となる文化財活用普及事業の充実を図ります。			
	施策	2-04-01	文化遺産の保存と活用						
関連計画等									
協働の相手	文化財関連団体、公益財団法人奈良市生涯学習財団（都跡公民館）等				協働の形態	共催			
実施の時期	年3回				事業開始年度	共催での実施は平成27年度から			
区分		特記事項							
(単位:千円)	H28		H29		H30		H31		H32
計画額	124		136						
決算額	90								
事業の概要・目的	市民に広く奈良の文化財を周知し、理解と関心を深めてもらい、保護や活用に積極的に関わる契機として、体験学習・見学等を組み合わせた講座を開催する。								
達成目標	目 標		協働での実施回数						
	目標値	単 位	年度	H28	H29	H30	H31	H32	
		回	目標値	3	2	1	1	1	
			実績値	3					
平成29年度実施計画	市(行政)		企画	広報 当日の運営	・チラシ作成 ・しみんだより掲載 ・応募受付 ・謝金支	アンケート集計		改善点について協議	
	赤膚山元窯保存会				・会場確保 ・講義・体験指導	アンケート集計結果の確認			
	市(行政)		企画	広報 当日の運営	・チラシ作成 ・運営経費支出	アンケート集計 共催事業実施報告書の確認		改善点について協議	
	公益財団法人奈良市生涯学習財団(都跡公民館)				・しみんだより掲載 ・協力者との折衝 ・応募受付	アンケート集計結果の確認 共催事業実施報告書の作成			
	従来実施している当該事業の一部を協働で行う。赤膚山元窯保存会との協働では、修理中の登り窯(登録有形文化財)を活用し、登り窯の見学や解説、釉薬づくり体験を含む講座を実施する。都跡公民館との協働では、公民館に隣接する旧田中家住宅(市指定文化財)を活用し、かまどでの炊飯等の昔の暮らし体験を含む講座を実施する。								



平成29年度 事業評価					協働の原則に基づいた評価項目					行政の 評価	協働相手の 評価
					対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。					
5 ← できた	4 ← 少しできた	3 → どちらとも言えない	2 → あまりできなかった	1 → できなかった	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。					
					自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。					
					自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。					
					目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。					
					相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。					
					公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。					
					相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。					
					期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。					
										評価点	



総合点		0		総合評価				
行政・協働相手の評価点を合計して算出 (※協働相手の評価が未記入の場合は行政 の点数を2倍して算出)				A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
				90～76	75～61	60～46	45～32	31～18
行政の意見			協働相手の意見					
協働によって 得られた効果								
協働することで 見えた課題や協 働相手に対して 求めることなど								

No.	19	事業名	史料保存館展示関連見学会					
部名	教育総務部		課名	文化財課				
総合計画上の位置付け	章	第2章	教育・歴史・文化		展開方向	① 文化財の保護と啓発 市民が奈良の歴史文化を知る機会となる文化財活用普及事業の充実を図ります。		
	基本施策	2-04	文化遺産の保護と継承					
	施策	2-04-01	文化遺産の保存と活用					
関連計画等	史料保存館企画展示及び特別陳列 ならまち歳時記展							
協働の相手	NPO法人なら・観光ボランティアガイドの会「朱雀」			協働の形態	共催			
実施の時期	年4回			事業開始年度	平成28年度			
区分		特記事項						
(単位:千円)	H28		H29		H30	H31	H32	
計画額	0		0					
決算額	0							
事業の概要・目的	史料保存館の展示テーマに合わせた市内の現地見学と、史料保存館の展示見学を行い、奈良の歴史文化に対する知識を深め、文化財保護の推進を図る。							
達成目標	目 標	実施回数						
	目標値	単 位	年度	H28	H29	H30	H31	H32
		回	目標値	1	4	4	4	4
			実績値	1				
平成29年度実施計画		P<計画>	D<実行>	C<評価>		A<改善>		
	市(行政)	展示、見学会の事業計画	広報(しみんだより ホームページ ツイッター) 展示見学時の解説	アンケート集計		改善点の協議		
			見学先、ルートの確保 当日の受付・案内	アンケート集計結果の確認		改善点の協議		
	NPO法人なら・観光ボランティアガイドの会「朱雀」							
NPO法人なら・観光ボランティアガイドの会「朱雀」の案内で、史料保存館の企画展示及び特別陳列 ならまち歳時記展にゆかりの地を歩く見学会を行う。あわせて同館職員の解説により史料保存館の展示を見学してもらう。								



平成29年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目						行政の評価	協働相手の評価
	対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。						
5 4 3 2 1 ← ← → → できた 少しでも どちらとも 言えない できなかった	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。						
	自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。						
	自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。						
	目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。						
	相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。						
	公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。						
	相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。						
	期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。						
評価点							0	0

総合点	0
行政・協働相手の評価点を合計して算出(※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出)	



総合評価				
A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
90～76	75～61	60～46	45～32	31～18

行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	

No.	20	事業名	奈良市文化振興計画					
部名	市民活動部		課名	文化振興課				
総合計画上の位置付け	章	第2章	教育・歴史・文化		展開方向	①	文化の発信と交流	
	基本施策	2-05	文化振興			市民参画と協働により、計画的・積極的に文化行政を推進します。		
	施策	2-05-01	文化の振興					
関連計画等	奈良市文化振興条例							
協働の相手	学識経験者・各種団体・市民公募				協働の形態	市民公募		
実施の時期	通年				事業開始年度	平成19年度		
区分		特記事項						
(単位:千円)	H28		H29		H30	H31		H32
計画額	323		351					
決算額	226							
事業の概要・目的	奈良市文化振興条例では文化に関する活動を行う者・団体の自主性・創造性を尊重し、その環境整備を図り、芸術文化と生活文化双方のつながりを大切にしながら特色ある文化の育成をめざすことを理念としている。その理念を実現するため策定した奈良市文化振興計画に基づき文化政策を推進していく。							
達成目標	目 標	会議の開催回数						
	目標値	単 位	年度	H28	H29	H30	H31	H32
		回	目標値	3	3	3	3	3
			実績値	3				
平成29年度実施計画		P<計画>	D<実行>	C<評価>		A<改善>		
	市(行政)	文化政策について検討、協議、情報交換	委員会の意見を踏まえた文化政策を実施	事業評価を実施		改善点について協議		
	奈良市文化振興計画推進委員会		委員会にて実施内容について議論	事業評価の結果を受領				
	文化事業の評価システムの具体的な運用を開始し、奈良市における効果的な文化政策について協議を行う。							



平成28年度事業評価		協働の原則に基づいた評価項目				行政の評価	協働相手の評価	
		対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。					
5	4	3	2	1	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。		
←	←	→	→		自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。		
できた	少しできた	どちらとも言えない	あまりできなかった	できなかった	自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。		
					目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。		
					相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。		
					公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。		
					相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。		
					期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。		
評価点							0	0

総合点	0
行政・協働相手の評価点を合計して算出 (※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出)	



総合評価				#N/A
A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
90～76	75～61	60～46	45～32	31～18

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果		
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど		

No.	21	事業名	ならまちわらべうたフェスタ							
部名	観光経済部		課名	奈良町にぎわい課						
総合計画上の位置付け	章	第2章	教育・歴史・文化		展開方向	③ 伝統文化の普及と継承				
	基本施策	2-05	文化振興			伝統文化の普及のために、市民が伝統文化に触れる機会を提供する等の支援を行います。				
	施策	2-05-01	文化の振興							
関連計画等										
協働の相手	文化団体・NPO・財団等				協働の形態	実行委員会・協議会				
実施の時期	10月				事業開始年度	平成5年度				
区分	特記事項									
(単位:千円)	H28		H29		H30		H31		H32	
計画額	1,382		1,382							
決算額	1,382									
事業の概要・目的	わらべうたは子どもたちによって遊びの中で伝えられ、それぞれの時代の子どもの様子や人々の文化が表現されている。このわらべうたを貴重な無形文化遺産と位置づけ広く継承すること、「ならまち」の地域活性化と文化振興を目的にわらべうたをベースとしたおまつりを開催する。									
達成目標	目 標	ならまちわらべうたフェスタ協力団体数の増加								
	目標値	単 位	年度	H28	H29	H30	H31	H32		
		団体	目標値	31	32	33	34	35		
			実績値	35						
平成29年度実施計画		P<計画>		D<実行>		C<評価>		A<改善>		
	市(行政)	年間のわらべうたフェスタ冠イベント計画及びフェスタ本番内容について、月1回の実行委員会会議を実施	各事業の後援手続きや活動イベントの支援		活動報告書の確認、意見・要望の調整		各評価と反省点をふまえて反省会にて協議			
	文化団体・NPO等		フェスタ本番のイベント及び冠イベントの実施		各担当ブースについての評価と反省点を提出					
	奈良市総合財団ならまち振興事業部門		当イベントの総括と推進		活動報告書の取りまとめと提出					
	例年同様のわらべうたフェスタを開催するとともに、開催地域の拡大(きたまちエリア)を目指し、さらに大きなイベントとする。									



平成29年度 事業評価	協働の原則に基づいた評価項目							行政の 評価	協働相手の 評価
	対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。							
5 4 3 2 1 ← ← → → できた 少しできた どちらとも言えない あまりできなかった できなかった	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。							
	自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。							
	自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。							
	目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。							
	相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。							
	公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。							
	相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。							
	期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を持つことができたか。							
	評価点							0	0

総合点	0
行政・協働相手の評価点を合計して算出 (※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出)	



総合評価				
A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
90～76	75～61	60～46	45～32	31～18

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果		
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど		

No.	22	事業名	奈良市西部会館市民ホール(学園前ホール)の運営						
部名	市民活動部			課名	文化振興課				
総合計画上の 位置付け	章	第2章	教育・歴史・文化			展開方向	①	文化の発信と交流	
	基本施策	2-05	文化振興				市民の文化活動・芸術活動の場の提供や、市民が文化に接する機会の拡充に努めるとともに、市民との交流・連携を図り、文化政策を推進します。		
	施策	2-05-01	文化の振興						
関連計画等	奈良市西部会館市民ホール条例								
協働の相手	株式会社大阪共立				協働の形態	指定管理			
実施の時期	通年				事業開始年度	平成20年度(指定管理者制度導入年度)			
区分		特記事項							
(単位:千円)	H28		H29		H30		H31		H32
計画額	40,100		40,100						
決算額	40,100								
事業の 概要・目的	西部会館市民ホール(学園前ホール)の設置により、市民の連帯感の育成と文化の向上を図るとともに、ふれあい豊かな地域社会づくりをめざす。 指定期間:平成25年4月1日～平成30年3月31日 開館時間:午前9時から午後5時まで(ただし施設の利用は午後9時半まで) 休館日:月曜日、休日の翌日、12月28日から1月4日 西部会館市民ホールの業務内容:①施設の貸し出し、②文化振興を図るための自主事業(コンサート、講演、文化講座など)								
達成目標	目 標		来館者数の増加						
	目標値		単 位	年度	H28	H29	H30	H31	H32
			人	目標値	40,000	38,000	39,100	40,300	41,500
				実績値	37,381				
平成29年度 実施計画			P<計画>		D<実行>		C<評価>		A<改善>
	市(行政)		事業計画の確認		月報、施設連絡会議等での管理運営状況の確認		事業報告による確認		今後実施すべき内容について指導、助言
	奈良市文化振興計画推進委員会		事業計画の作成		管理運営		事業報告による確認報告		より良いサービスの提供
	指定管理を行う株式会社大阪共立と活発な情報交換、報告、助言に努め、効果的な施設運営を行う。								



平成28年度 事業評価					協働の原則に基づいた評価項目		行政の 評価	協働相手 の評価
					対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。		
5	4	3	2	1	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。		
	←	←	→	→	自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。		
できた	少し できた	どちらとも 言えない	あまり できなかった	でき なかつた	自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。		
					目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。		
					相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。		
					公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。		
					相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。		
					期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。		
評価点							0	0

総合点	0
行政・協働相手の評価点を合計して算出(※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出)	



総合評価				#N/A
A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
90～76	75～61	60～46	45～32	31～18

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果		
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど		

No.	23	事業名	奈良市北部会館市民文化ホールの運営					
部名	市民活動部		課名	文化振興課				
総合計画上の位置付け	章	第2章	教育・歴史・文化		展開方向	①	文化の発信と交流	
	基本施策	2-05	文化振興			市民の文化活動・芸術活動の場の提供や、市民が文化に接する機会の拡充に努めるとともに、市民との交流・連携を図り、文化政策を推進します。		
	施策	2-05-01	文化の振興					
関連計画等	奈良市北部会館条例							
協働の相手	一般財団法人奈良市総合財団			協働の形態	指定管理			
実施の時期	通年			事業開始年度	平成20年度(指定管理者制度導入年度)			
区分		特記事項						
(単位:千円)	H28		H29		H30	H31	H32	
計画額	34,100		34,800					
決算額	32,930							
事業の概要・目的	北部会館市民文化ホールの設置により、市民の自主的な文化活動の促進、教養の向上及び健康の保持を図るとともに、市民の福祉の増進に資する。 指定期間:平成24年4月1日～平成30年3月31日 開館時間:午前9時から午後5時まで(ただし施設の利用は午後9時半まで) 休館日:月曜日、休日の翌日、12月28日から1月4日 北部会館市民文化ホールの業務内容:①施設の貸し出し、②文化振興を図るための自主事業(コンサート、講演など)							
達成目標	目 標	来館者数の増加						
	目標値	単 位	年度	H28	H29	H30	H31	H32
		人	目標値	130,000	13,400	135,300	136,700	139,400
		実績値	133,895					
平成29年度実施計画		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>			
	市(行政)	事業計画の確認	月報、施設連絡会議等での管理運営状況の確認	事業報告による確認	今後実施すべき内容について指導、助言			
	奈良市文化振興計画推進委員会	事業計画の作成	管理運営	事業報告による確認報告	より良いサービスの提供			
	指定管理を行う一般財団法人奈良市総合財団と活発な情報交換、報告、助言に努め、効果的な施設運営を行う。							



平成28年度 事業評価	協働の原則に基づいた評価項目						行政の 評価	協働相手の 評価
	対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。						
5 4 3 2 1 ← ← → → できた 少しでも どちらとも 言えなかった できなかった	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。						
	自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。						
	自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。						
	目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。						
	相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。						
	公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。						
	相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。						
	期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。						
評価点							0	0

総合点	0
行政・協働相手の評価点を合計して算出(※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出)	



総合評価				#N/A
A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
90～76	75～61	60～46	45～32	31～18

行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	

No.	24	事業名	奈良市都祁交流センターの運営							
部名	市民生活部		課名	都祁行政センター地域振興課						
総合計画上の位置付け	章	第2章	教育・歴史・文化		展開方向	② 文化の発信と交流				
	基本施策	2-05	文化振興			市民の文化活動・芸術活動の場の提供や市民が文化に接する機会の拡充に努めます。				
	施策	2-05-01	文化の振興							
関連計画等	奈良市都祁交流センター条例									
協働の相手	一般財団法人 奈良市総合財団			協働の形態	指定管理					
実施の時期	通年			事業開始年度	平成22年度(指定管理者制度導入年)					
区分	特記事項									
(単位:千円)	H28		H29		H30		H31		H32	
計画額	33,300		33,300							
決算額	31,142									
事業の概要・目的	市民の文化振興と福祉の増進を図るとともに、地域間・世代間交流を促進するための文化活動の拠点となる施設の管理を行う。									
達成目標	目 標		利用者の増							
	目標値		単 位	年度	H28	H29	H30	H31	H32	
			人	目標値	16,000	18,000	18,100	18,200	18,300	
			実績値	20,456						
平成29年度実施計画			P<計画>		D<実行>		C<評価>		A<改善>	
	市(行政)		年間の事業計画		管理運営の支援		事業報告の確認 意見・要望の確認		事業の改善点について協議	
	一般財団法人 奈良市総合財団				施設の管理運営の実施		活動報告書の提出		団体内で協議	
	指定管理者と情報共有や十分な協議を行いながら、自主事業の充実を図り、市民に良質なサービスを提供できるよう支援を行う。									



平成29年度 事業評価					協働の原則に基づいた評価項目		行政の 評価	協働相手の 評価
					対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。		
5	4	3	2	1	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。		
					自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。		
←	←	→	→		自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。		
					目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。		
できた	少しできた	どちらとも言えない	あまりできなかった	できなかった	相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。		
					公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。		
					相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。		
					期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。		
評価点							0	0

総合点	0
行政・協働相手の評価点を合計して算出 (※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出)	



総合評価				
A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
90～76	75～61	60～46	45～32	31～18

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果		
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど		

No.	25	事業名	奈良市都祁生涯スポーツセンターコート等4施設の運営					
部名	市民活動部		課名	スポーツ振興課				
総合計画上の位置付け	章	第2章	教育・歴史・文化		展開方向	—		
	基本施策	2-06	スポーツ振興			—		
	施策	2-06-01	スポーツの振興			—		
関連計画等	奈良市体育施設条例、奈良市合併記念公園条例							
協働の相手	一般財団法人 奈良市総合財団			協働の形態	指定管理			
実施の時期	通年			事業開始年度	平成22年度(8月供用開始)			
区分		特記事項						
(単位:千円)	H28		H29		H30	H31	H32	
計画額	10,100		10,100					
決算額	10,018							
事業の概要・目的	市民がスポーツに親しみ健康で明るく豊かな生活を営むことができるよう、安全・安心なスポーツ施設の管理運営を行う。							
達成目標	目 標		利用者数の増					
	目標値	単 位	年度	H28	H29	H30	H31	H32
		人	目標値	19,500	20,000	20,500	21,000	21,500
			実績値	15,711				
平成29年度実施計画			P<計画>	D<実行>		C<評価>		A<改善>
	市(行政)		事業計画の確認	管理運営の支援		事業報告の確認 意見・要望の確認		今後の施設の管理運営についての協議
	一般財団法人 奈良市総合財団		事業計画書の提出	施設の管理運営の実施		事業報告書の提出		
	案内パンフレット等を配布し、利用者増加及び利用者の地域拡大を図る。							



平成29年度 事業評価	協働の原則に基づいた評価項目		行政の 評価	協働相手の 評価
	対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。		
5 ← できた 4 ← 少 し で き た 3 → ど ち ら と も 言 え な い 2 → あ ま り で き な か つ た 1 → で き な か つ た	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。		
	自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。		
	自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。		
	目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。		
	相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。		
	公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。		
	相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。		
	期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。		
評価点			0	0

総合点	0
行政・協働相手の評価点を合計して算出 (※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出)	



総合評価				
A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
90～76	75～61	60～46	45～32	31～18

行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	

No.	26	事業名	奈良市都祁体育館の運営					
部名	市民生活部		課名	都祁行政センター地域振興課				
総合計画上の位置付け	章	第2章	教育・歴史・文化		展開方向	② 生涯スポーツの推進		
	基本施策	2-06	スポーツ振興			件や体育協会をはじめとするスポーツ団体やスポーツ推進委員と協働・連携を図りながら地域に密着した、いつでも、どこでも、いつまでもスポーツに親しめる「場」づくりに努めます。		
	施策	2-06-01	スポーツの振興					
関連計画等	奈良市体育施設条例							
協働の相手	一般財団法人 奈良市総合財団				協働の形態	指定管理		
実施の時期	通年				事業開始年度	平成22年度(指定管理者制度導入年)		
区分	特記事項							
(単位:千円)	H28		H29		H30	H31		H32
計画額	2,800		2,800					
決算額	2,714							
事業の概要・目的	健康で生きがいを持って暮らせるよう、生涯スポーツ宣言地域としてスポーツ・レクリエーションを通じて健康を維持・推進できるよう安全・安心なスポーツ施設の管理運営を行う。							
達成目標	目 標		利用者の増					
	目標値	単 位	年度	H28	H29	H30	H31	H32
		人	目標値	6,300	6,400	6,500	6,600	6,700
		実績値	9,022					
平成29年度実施計画			P<計画>	D<実行>		C<評価>		A<改善>
	市(行政)		年間の事業計画	管理運営の支援		事業報告の確認 意見・要望の確認		事業の改善点について協議
	一般財団法人 奈良市総合財団			施設の管理運営の実施		活動報告書の提出		団体内で協議
	指定管理者と情報共有や十分な協議を行いながら、自主事業の充実を図り、市民に良質なサービスを提供できるよう支援していく。							



平成29年度 事業評価					協働の原則に基づいた評価項目		行政の 評価	協働相手の 評価
					対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。		
5	4	3	2	1	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。		
					自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。		
←	←	→	→		自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。		
					目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。		
できた	少しできた	どちらとも言えない	あまりできなかった	できなかった	相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。		
					公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。		
					相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。		
					期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。		
評価点							0	0

総合点	0
行政・協働相手の評価点を合計して算出 (※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出)	



総合評価				
A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
90～76	75～61	60～46	45～32	31～18

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果		
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど		

No.	27	事業名	地域福祉活動の支援事業							
部名	福祉部		課名	地域福祉課						
総合計画上の位置付け	章	第3章	保健福祉		展開方向	②	地域福祉活動の推進			
	基本施策	3-01	地域福祉			地域ごとに作成する地域福祉活動計画の策定を奈良市社会福祉協議会と協働して推進します。				
	施策	3-01-01	地域福祉の推進							
関連計画等	奈良市地域福祉計画の推進									
協働の相手	地区社会福祉協議会			協働の形態	事業協力					
実施の時期	通年			事業開始年度	平成16年度					
区分		特記事項								
(単位:千円)	H28		H29		H30		H31		H32	
計画額	0		0							
決算額	0									
事業の概要・目的	地域住民の立場から地域特性にあった「地域福祉活動計画」を作成し、住民の福祉活動への理解や参加を促し、住みよい生活環境づくりを実現する。現在46地区社会福祉協議会があり、住民自治に根ざした地域住民と行政の対等なパートナーシップのもと、連携・協働による福祉のまちづくりをめざす。									
達成目標	目 標		地域福祉活動計画の策定地区数							
	目標値		単 位	年度	H28	H29	H30	H31	H32	
			地区	目標値	20	26	32	38	46	
				実績値	20					
平成29年度実施計画			P<計画>		D<実行>		C<評価>		A<改善>	
	市(行政)		①年間の活動計画について協議 ②地域福祉活動計画の策定に向けた準備 「地域からの意見聴取」		関係各課の進捗状況把握		各分野における地域福祉計画の進捗状況の把握		事業の改善についての協議	
	奈良市社会福祉協議会				地域福祉活動計画の進捗状況の把握		事業報告書の提出 地域福祉活動計画の進捗状況の評価		事業の改善についての協議	
	地区社会福祉協議会				地域福祉活動計画の策定及び地域福祉活動の推進		事業報告書の提出 地域福祉活動計画の進捗状況の評価		事業の改善についての協議	



平成29年度事業評価		協働の原則に基づいた評価項目				行政の評価	協働相手の評価
		対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。				
5	4	3	2	1	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。	
←	←	→	→		自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。	
できた	少しできた	どちらとも言えない	あまりできなかった	できなかった	自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。	
					目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。	
					相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。	
					公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。	
					相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。	
					期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。	
評価点						0	0

総合点	0
行政・協働相手の評価点を合計して算出 (※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出)	



総合評価				
A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
90～76	75～61	60～46	45～32	31～18

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果		
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど		

No.	28	事業名	奈良市月ヶ瀬福祉センターの運営							
部名	福祉部			課名	地域福祉課					
総合計画上の位置付け	章	第3章	保健福祉		展開方向	③	地域福祉推進体制の充実			
	基本施策	3-01	地域福祉			地域福祉推進に係る各種団体との連携を充実します。				
	施策	3-01-01	地域福祉の推進							
関連計画等	奈良市月ヶ瀬福祉センター条例									
協働の相手	(福)奈良市社会福祉協議会			協働の形態	指定管理					
実施の時期	通年			事業開始年度	平成22年度(指定管理者制度導入年度)					
区分		特記事項								
(単位:千円)	H28		H29		H30		H31		H32	
計画額	31,800		31,800							
決算額	31,123									
事業の概要・目的	市民の福祉活動の振興及び健康の増進を図り、市民の福祉の向上に資する。									
達成目標	目 標		利用人数の増							
	目標値		単 位	年度	H28	H29	H30	H31	H32	
			人	目標値	25,500	25,600	25,700	25,800	25,900	
				実績値	25,248					
平成29年度実施計画		P<計画>		D<実行>		C<評価>		A<改善>		
	市(行政)		年間活動計画について協議 事業計画、予算説明書の作成	月ヶ瀬福祉センターとの連絡調整及び事務		事業報告書の確認		事業の改善等について協議		
	(福)奈良市社会福祉協議会			月ヶ瀬福祉センターの運営管理		相談件数、利用状況報告書等の報告		事業の改善等について協議		
	市民の福祉活動の振興及び健康の増進を図り、もって市民の福祉の向上に資するため、指定管理で、奈良市社会福祉協議会において福祉センターの施設運営を行う。									



平成29年度事業評価		協働の原則に基づいた評価項目					行政の評価	協働相手の評価
		対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。					
5	4	3	2	1	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。		
←	←	→	→		自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。		
できた	少しできた	どちらとも言えない	あまりできなかった	できなかった	自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。		
					目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。		
					相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。		
					公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。		
					相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。		
					期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。		
評価点							0	0

総合点	0
行政・協働相手の評価点を合計して算出 (※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出)	



総合評価				
A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
90～76	75～61	60～46	45～32	31～18

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果		
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど		

No.	29	事業名	奈良市都祁福祉センターの運営							
部名	福祉部			課名	地域福祉課					
総合計画上の位置付け	章	第3章	保健福祉		展開方向	③	地域福祉推進体制の充実			
	基本施策	3-01	地域福祉			地域福祉推進に係る各種団体との連携を充実します。				
	施策	3-01-01	地域福祉の推進							
関連計画等	奈良市都祁福祉センター条例									
協働の相手	(福)奈良市社会福祉協議会			協働の形態	指定管理					
実施の時期	通年			事業開始年度	平成22年度(指定管理者制度導入年度)					
区分		特記事項								
(単位:千円)	H28		H29		H30		H31		H32	
計画額	31,800		31,800							
決算額	31,678									
事業の概要・目的	市民の福祉活動の振興及び健康の増進を図り、市民の福祉の向上に資する。									
達成目標	目 標		利用人数の増							
	目標値	単 位		年度	H28	H29	H30	H31	H32	
		人		目標値	30,100	30,200	30,300	30,400	30,500	
				実績値	27,328					
平成29年度実施計画		P<計画>		D<実行>		C<評価>		A<改善>		
	市(行政)	年間活動計画について協議		都祁福祉センターとの連絡調整及び事務		事業報告書の確認		事業の改善等について協議		
	(福)奈良市社会福祉協議会	事業計画、予算説明書の作成		都祁福祉センターの運営管理		相談件数、利用状況報告書等の報告		事業の改善等について協議		
	市民の福祉活動の振興及び健康の増進を図り、もって市民の福祉の向上に資するため、指定管理で、奈良市社会福祉協議会において福祉センターの施設運営を行う。									



平成29年度 事業評価					協働の原則に基づいた評価項目		行政の 評価	協働相手 の評価
					対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。		
5	4	3	2	1	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。		
					自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。		
←	←	→	→		自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。		
					目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。		
できた	少しできた	どちらとも言えない	あまりできなかった	できなかった	相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。		
					公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。		
					相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。		
					期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。		
評価点							0	0

総合点	0
行政・協働相手の評価点を合計して算出(※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出)	



総合評価				
A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
90～76	75～61	60～46	45～32	31～18

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果		
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど		

No.	30	事業名	奈良市子ども会議開催事業					
部名	子ども未来部		課名	子ども政策課				
総合計画上の位置付け	章	第3章	保健福祉		展開方向	②	子育て中の親子の居場所づくり	
	基本施策	3-02	子育て			子育てに関する情報について広く周知し、子育て世代が奈良市に住みたい、住み続けたいと感じるまちづくりを目指します。		
	施策	3-02-01	子育て支援の推進					
関連計画等	奈良市子ども・子育て支援事業計画「奈良市子どもにやさしいまちづくりプラン」							
協働の相手	市民			協働の形態	市民公募			
実施の時期	通年			事業開始年度	平成27年度			
区分		特記事項						
(単位:千円)	H28		H29		H30	H31	H32	
計画額	917		900					
決算額	730							
事業の概要・目的	「奈良市子どもにやさしいまちづくり条例」は、子どもたちが今を幸せに生きることができ、将来に夢と希望をもって成長していけるように、子ども参加によって大人とともにまちづくりを進めることを目的とする。そのためこの条例で規定している子どもが意見表明をし、参加する場として「奈良市子ども会議」を開催する。							
達成目標	目 標	奈良市子ども会議参加者の意見表明に対する満足度						
	目標値	単 位	年度	H28	H29	H30	H31	H32
		%	目標値	80	85	90	95	100
			実績値	79.6				
平成29年度実施計画		P<計画>		D<実行>		C<評価>		A<改善>
	市(行政)	子ども会議開催のための準備・資料作成		子ども会議の開催		子どもの意見をとりまとめる		次回の子ども会議に向け、情報収集・資料作成
	子ども会議参加者			子ども会議において意見を述べる		自分たちの意見をまとめ、市長へ提出する。		意見に対して、子どもたち自身が取り組めることを行う。
	「奈良市子どもにやさしいまちづくり条例」に基づき、3回目となる「奈良市子ども会議」を開催する。今回は「いじめ」をテーマに「子どもにやさしいまちづくり」について議論を行い、子どもたちから出された意見をまとめ、市長に提出する。							



平成29年度 事業評価					協働の原則に基づいた評価項目		行政の 評価	協働相手 の評価
					対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。		
5	4	3	2	1	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。		
					自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。		
←	←	→	→		自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。		
					目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。		
できた	少しできた	どちらとも言えない	あまりできなかった	できなかった	相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。		
					公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。		
					相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。		
					期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。		
評価点							0	0

総合点	0
行政・協働相手の評価点を合計して算出(※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出)	



総合評価				
A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
90～76	75～61	60～46	45～32	31～18

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果		
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど		

No.	31	事業名	子育て親子の集える場の提供					
部名	子ども未来部		課名	子ども育成課				
総合計画上の位置付け	章	第3章	保健福祉		展開方向	②	子育て中の親子の居場所づくり	
	基本施策	3-02	子育て			子育て親子の交流の促進や育児相談等ができる地域子育て支援拠点で、地域支援活動の取組を積極的に行い、事業の充実を図ります。		
	施策	3-02-01	子育て支援の推進					
関連計画等	奈良市子ども・子育て支援事業計画「奈良市子どもにやさしいまちづくりプラン」							
協働の相手	子育て支援団体(社会福祉法人、NPO法人等) 地区民生児童委員協議会・地区社会福祉協議会等				協働の形態	委託		
実施の時期	通年または月1・2回				事業開始年度	平成5年度		
区分		特記事項						
(単位:千円)	H28		H29		H30	H31		H32
計画額	148,910		138,541					
決算額	148,305							
事業の概要・目的	子育て親子(おおむね0～3歳児とその親)を対象に、交流の場の提供と交流の促進、子育て等に関する相談及び援助の実施、地域の子育て関連情報の提供、子育て及び子育て支援に関する講習等の多様な子育て支援活動を実施する。							
達成目標	目 標	子育て中の親子の集える場の利用者数の増加						
	目標値	単 位	年度	H28	H29	H30	H31	H32
		人 (年間延べ人数)	目標値	151,000	164,000	177,000	190,000	190,000
		実績値	159,359					
平成29年度実施計画		P<計画>		D<実行>		C<評価>		A<改善>
	市(行政)	年間の活動計画について協議		事業実施団体への支援・指導		年間の事業の振り返り		業務の改善指導
	事業運営			業務の改善				
	子育て支援団体(社会福祉法人、NPO法人等)							
地域子育て支援拠点施設において、「一時預かり」や「異世代間交流」などの多様な子育て支援活動を実施し、地域全体で子どもの育ち・親の育ちを支援する。								



平成29年度 事業評価					協働の原則に基づいた評価項目		行政の 評価	協働相手 の評価
					対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。		
5	4	3	2	1	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。		
					自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。		
←	←	→	→		自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。		
					目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。		
できた	少しできた	どちらとも言えない	あまりできなかった	できなかった	相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。		
					公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。		
					相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。		
					期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。		
評価点							0	0

総合点	0
行政・協働相手の評価点を合計して算出(※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出)	



総合評価				
A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
90～76	75～61	60～46	45～32	31～18

行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	

No.	32	事業名	子育て支援アドバイザー					
部名	子ども未来部		課名	子ども育成課				
総合計画上の位置付け	章	第3章	保健福祉		展開方向	⑤	子育ての相談窓口	
	基本施策	3-02	子育て			子育て親子にとって身近な場所で、子育てに関する相談や情報提供を行うとともに、関係機関と連携し、子育て支援の機能強化を図ります。		
	施策	3-02-01	子育て支援の推進					
関連計画等	奈良市子ども・子育て支援事業計画「奈良市子どもにやさしいまちづくりプラン」							
協働の相手	個人ボランティア及び子育て支援団体			協働の形態	委託			
実施の時期	随時			事業開始年度	平成18年度			
区分	特記事項							
(単位:千円)	H28		H29		H30		H31	
計画額	1,224		1,224					
決算額	1,224							
事業の概要・目的	地域の子育て経験豊かな市民を「子育て支援アドバイザー」として登録し、子育て親子が集まる場所に派遣し、子育てに関する相談、助言、情報提供を行い、親の育児の負担感や不安感を軽減する。また、絵本の読み聞かせ、手遊び、親子体操等、子育て支援アドバイザーができる範囲で支援を行う。なお、事務の効率化及び事業内容の充実を図るため、子育て支援の経験豊富なスタッフが在籍する地域子育て支援拠点事業の実施団体に、事業を委託している。							
達成目標	目 標	子育て支援アドバイザーの派遣回数の増加						
	目標値	単 位	年度	H28	H29	H30	H31	H32
		回数	目標値	500	500	500	500	500
			実績値	552				
平成29年度実施計画		P<計画>	D<実行>	C<評価>		A<改善>		
	市(行政)	年間の活動計画について協議	事業実施団体への支援・指導	活動報告書の確認、意見・要望の整理		事業の改善点について協議		
	個人ボランティア及び子育て支援団体		事業運営 派遣 資質の向上のため、講座や交流会へ参加	活動報告書の提出		事業の改善点について協議 活動内容の改善		
	アドバイザーの活動内容を3区分に分類し、依頼元のニーズに沿った派遣を行うとともに、地域子育て支援拠点交流会等を実施し、アドバイザーと地域との交流・連携を深めた。また、引き続きアドバイザー事業を地域子育て支援拠点事業の実施団体に委託し、事務の効率化と事業内容の充実を図る。							



平成29年度 事業評価					協働の原則に基づいた評価項目		行政の 評価	協働相手 の評価
					対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。		
5	4	3	2	1	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。		
					自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。		
←	←	→	→		自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。		
					目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。		
できた	少しできた	どちらとも言えない	あまりできなかった	できなかった	相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。		
					公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。		
					相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。		
					期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。		
評価点							0	0

総合点	0
行政・協働相手の評価点を合計して算出 (※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出)	



総合評価				
A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
90～76	75～61	60～46	45～32	31～18

行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	

No.	33	事業名	奈良市子ども・子育て会議					
部名	子ども未来部		課名	子ども政策課				
総合計画上の位置付け	章	第3章	保健福祉		展開方向	② 子育て中の親子の居場所づくり		
	基本施策	3-02	子育て			子育てに関する情報について広く周知し、子育て世代が奈良市に住みたい、住み続けたいと感じるまちづくりを目指します。		
	施策	3-02-01	子育て支援の推進					
関連計画等	奈良市子ども・子育て支援事業計画「奈良市子どもにやさしいまちづくりプラン」							
協働の相手	市民			協働の形態	市民公募			
実施の時期	通年			事業開始年度	平成25年度			
区分		特記事項						
(単位:千円)	H28		H29		H30	H31	H32	
計画額	1,700		3,660					
決算額	932							
事業の概要・目的	平成25年3月に「奈良市子ども・子育て会議条例」を制定し、本市の附属機関として「奈良市子ども・子育て会議」を設置した。奈良市子どもにやさしいまちづくりプラン(子ども・子育て支援事業計画)に基づき、子ども・子育て支援施策を実施していくとともに、その実施状況について、地域の子ども・子育て家庭の実情を踏まえつつ、点検・評価・見直しを行っていくこと、また、本市の子ども・子育て支援に関する重要事項について審議することを目的とする。							
達成目標	目 標		—					
	目標値	単 位	年度	H28	H29	H30	H31	H32
		—	目標値	—	—	—	—	—
			実績値	—				
平成29年度実施計画			P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>		
	市(行政)		会議開催のための準備・資料作成	会議の開催	会議録の作成・課題の整理	今回の会議に向けて情報収集・資料作成、委員意見の反映		
	会議委員		会議の議題について事前に調査研究	会議の意見について意見を述べる	前回の会議の確認	今回の会議に向けて調査研究		
	本市の子ども・子育て支援施策について、子ども・子育て会議や専門部会を開催し、施策の内容や計画について審議・評価等を行う。 また、平成29年度は計画の中間年にあたるため、アンケート調査等を行いながら、計画の見直しを行う。							



平成29年度 事業評価					協働の原則に基づいた評価項目		行政の 評価	協働相手の 評価
					対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。		
5	4	3	2	1	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。		
					自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。		
←	←	→	→		自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。		
					目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。		
できた	少しできた	どちらとも言えない	あまりできなかった	できなかった	相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。		
					公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。		
					相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。		
					期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。		
評価点							0	0

総合点	0
行政・協働相手の評価点を合計して算出 (※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出)	



総合評価				
A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
90～76	75～61	60～46	45～32	31～18

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果		
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど		

No.	34	事業名	ファミリー・サポート・センター事業					
部名	子ども未来部		課名	子ども育成課				
総合計画上の位置付け	章	第3章	保健福祉		展開方向	③	子どもの預かり	
	基本施策	3-02	子育て			多様化する家庭環境に対応するため、保護者が一時的に子どもの養育が困難になった場合、安心して子どもを預けることができる子育て支援サービスの充実に努めます。		
	施策	3-02-01	子育て支援の推進					
関連計画等	奈良市子ども・子育て支援事業計画「奈良市子どもにやさしいまちづくりプラン」							
協働の相手	個人ボランティア及び市内で活動する法人			協働の形態	委託			
実施の時期	随時			事業開始年度	平成16年度			
区分		特記事項						
(単位:千円)	H28		H29		H30	H31	H32	
計画額	7,434		7,434					
決算額	7,419							
事業の概要・目的	「育児の援助を受けたい人」と「育児の援助を行いたい人」が依頼・援助・両方のいずれかの会員として登録し、児童の放課後の預かりや保育所等の送迎等で育児の援助が必要となったときに、会員相互の援助活動を行っている。なお、事業の運営については、事務の効率化及び事業内容の充実を図るため、市内で活動する法人に委託している。							
達成目標	目 標	ファミリー・サポート・センターの相互援助活動件数						
	目標値	単 位	年度	H28	H29	H30	H31	H32
		件	目標値	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
			実績値	6,695				
平成29年度実施計画		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>			
	市(行政)	年間の活動計画について協議	事業を運営する法人への指導	活動報告書の確認、意見・要望の整理	事業の改善点について協議			
	個人ボランティア及び事業を運営する法人		事業運営(相互援助活動及び登録会員対象の講座や交流会等)	活動報告書の提出	事業の改善点について協議 活動内容の改善			
	援助会員を増やすための広報を行うとともに、登録希望者への説明会・講習会及び登録会員のスキルアップ講座・交流会等を開催し、会員の情報交換と資質の向上を図ることにより、相互援助活動がスムーズかつ活発に行われるようサポートする。							



平成29年度 事業評価					協働の原則に基づいた評価項目		行政の 評価	協働相手の 評価
					対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。		
5	4	3	2	1	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。		
					自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。		
←	←	→	→		自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。		
					目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。		
できた	少しできた	どちらとも言えない	あまりできなかった	できなかった	相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。		
					公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。		
					相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。		
					期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。		
評価点							0	0

総合点	0
行政・協働相手の評価点を合計して算出(※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出)	



総合評価				
A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
90～76	75～61	60～46	45～32	31～18

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果		
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど		

No.	35	事業名	視覚障がい者向け広報等発行事業					
部名	福祉部		課名	障がい福祉課				
総合計画上の位置付け	章	第3章	保健福祉		展開方向	②	障がい者の社会参加と自立支援	
	基本施策	3-03	障がい者・児福祉			障がい者があらゆる分野の活動に積極的に参加する意欲を高めることを目的とした啓発、広報等の充実を図るとともに、スポーツ・文化活動の振興を図ります。		
	施策	3-03-01	障がい者・児福祉の充実					
関連計画等	奈良市障害者福祉基本計画							
協働の相手	ボランティア団体				協働の形態	補助・助成		
実施の時期	通年				事業開始年度	昭和57年度		
区分		特記事項						
(単位:千円)	H28		H29		H30	H31		H32
計画額	1,232		790					
決算額	1,104							
事業の概要・目的	視覚障害者の内、希望者にしみんだよりなどの広報の点字版や録音版を製作し配布する。							
達成目標	目 標	活動の育成						
	目標値	単 位	年度	H28	H29	H30	H31	H32
		ボランティアの人数	目標値	60	60	60	60	60
		実績値	60					
平成29年度実施計画		P<計画>	D<実行>	C<評価>		A<改善>		
	市(行政)	市広報誌等の作成(毎月)	点字版・録音版を希望する視覚障害者を集約しボランティアに作成依頼	視覚障害者よりの意見・要望等の整理		事業の改善等について協議		
	ボランティア団体		点字版・録音版を作成し、希望する視覚障害者へ発送	視覚障害者よりの意見・要望等の整理		事業の改善等について協議		
	市は点訳ボランティア及び録音ボランティアに総合福祉センターの一室と紙や録音テープ、機材を提供し、ボランティアは市の広報誌等の点字版、録音版を作成、希望する視覚障害者に配布する。また障害者の地域生活を支援するボランティアを育成する。							



平成29年度 事業評価					協働の原則に基づいた評価項目		行政の 評価	協働相手の 評価
					対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。		
5	4	3	2	1	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。		
					自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。		
←	←	→	→		自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。		
					目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。		
					相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。		
					公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。		
					相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。		
					期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。		
評価点							0	0

総合点	0
行政・協働相手の評価点を合計して算出 (※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出)	



総合評価				
A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
90～76	75～61	60～46	45～32	31～18

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果		
協働することで見た課題や協働相手に対して求めることなど		

No.	36	事業名	奈良市子ども発達センターの運営							
部名	子ども未来部			課名	子育て相談課					
総合計画上の位置付け	章	第3章	保健福祉		展開方向	①	障がい者福祉サービスの充実			
	基本施策	3-03	障がい者・児福祉			発達の違いや障がいのある子どもと保護者に対し、相談や療育を行うため、子ども発達センターの事業の充実を図るとともに、医療機関や教育機関などと協力して支援の充実に努めます。				
	施策	3-03-01	障がい者・児福祉の充実							
関連計画等	奈良市子ども発達センター条例									
協働の相手	(社会福祉法人) 宝山寺福祉事業団			協働の形態	指定管理					
実施の時期	通年			事業開始年度	平成23年度(指定管理制度導入年度)					
区分		特記事項								
(単位:千円)	H28		H29		H30		H31		H32	
計画額	28,212		26,206							
決算額	24,898									
事業の概要・目的	奈良市子ども発達センターで児童発達支援を行う。									
達成目標	目 標		当該年度に児童発達支援を利用した幼児の実数							
	目標値		単 位	年度	H28	H29	H30	H31	H32	
			人	目標値	60	60	60	60	60	
				実績値	48					
平成29年度実施計画		P<計画>		D<実行>		C<評価>		A<改善>		
	市(行政)	年間の事業計画を立案する		療育相談室(相談業務)との連携・運営に関する定例会議(月1回)及びケースに関する会議を実施。		定例会議とケース会議を実施する。		定例会議(月1回)で事業実績と取り組み内容を確認し合う。		
	(社会福祉法人) 宝山寺福祉事業団			児童発達支援の実施・運営に関する定例会議を実施。		活動報告書を提出する。				
	子ども発達センターの運営を円滑に行うための定例会議(月1回)実施し、療育内容の充実に向けてケース会議を行う。 また、療育内容を広める公開療育や親子教室、地域支援などを実施する。									



平成29年度 事業評価					協働の原則に基づいた評価項目		行政の 評価	協働相手 の評価
					対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。		
5	4	3	2	1	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。		
					自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。		
←	←	→	→		自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。		
					目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。		
できた	少しできた	どちらとも言えない	あまりできなかった	できなかった	相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。		
					公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。		
					相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。		
					期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。		
評価点							0	0

総合点	0
行政・協働相手の評価点を合計して算出(※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出)	



総合評価				
A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
90～76	75～61	60～46	45～32	31～18

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果		
協働することで見た課題や協働相手に対して求めることなど		

No.	37	事業名	認知症サポーター養成講座							
部名	保健福祉部			課名	福祉政策課					
総合計画上の位置付け	章	第3章	保健福祉		展開方向	②	高齢者福祉サービスの充実			
	基本施策	3-04	高齢者福祉			認知症の人も介護者も住み慣れた地域で安心して生活できるよう、認知症地域支援推進員や地域包括支援センターと連携を図り、地域全体で認知症の人とその家族を支えるネットワークを構築し、総合的かつ継続的な支援を推進します。				
	施策	3-04-01	高齢者福祉の充実							
関連計画等	奈良市老人福祉計画及び第6期介護保険事業計画									
協働の相手	全国キャラバン・メイト連絡協議会			協働の形態	事業協力					
実施の時期	通年			事業開始年度	平成20年度					
区分		特記事項								
(単位:千円)	H28		H29		H30		H31		H32	
計画額	407		437							
決算額	364									
事業の概要・目的	国の認知症サポーター100万人キャラバン事業に基づき、認知症について正しく理解し、認知症の人やその家族を温かく見守り、支援する認知症サポーターの養成や、その養成のための講師となるキャラバン・メイトの活動を支援する。									
達成目標	目 標		認知症サポーターを5ヶ年で約12, 000名を養成予定、その後継続して実施							
	目標値	単 位	年度	H28	H29	H30	H31	H32		
		人	目標値	14,200	16,500	18,900	23,100	17,000		
			実績値	14,037						
平成29年度実施計画		P<計画>		D<実行>		C<評価>		A<改善>		
	市(行政)	認知症サポーター養成講座開催計画		認知症サポーター養成講座の開催		実施報告書の提出		全国的なサポーター養成数と奈良市における養成数の比較から奈良市における養成数の目標値を設定。		
	認知症サポーター養成講座の開催実績の管理			実施報告書による実績の管理						
	市内13箇所の地域包括支援センター圏域内における随時の講座開催と、奈良市全域を対象としたしみんだより掲載による公募型の講座の定期開催により認知症の人と家族の応援者である認知症サポーターの増加を目指す									



平成28年度事業評価		協働の原則に基づいた評価項目					行政の評価	協働相手の評価
		対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。					
5	4	3	2	1	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。		
←	←	→	→		自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。		
					自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。		
					目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。		
					相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。		
					公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。		
					相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。		
					期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。		
評価点							0	0

総合点	0
行政・協働相手の評価点を合計して算出 (※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出)	



総合評価					#N/A
A評価	B評価	C評価	D評価	E評価	
90～76	75～61	60～46	45～32	31～18	

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果		
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど		

No.	38	事業名	奈良市老人福祉センターの運営					
部名	福祉部		課名	長寿福祉課				
総合計画上の位置付け	章	第3章	保健福祉		展開方向	③ 高齢者福祉施設の整備 老人福祉センターにおける高齢者の各種相談、健康の増進・介護予防の推進、生きがいづくりと社会参加を推進します。		
	基本施策	3-04	高齢者福祉					
	施策	3-04-01	高齢者福祉の充実					
関連計画等	奈良市老人福祉センター条例							
協働の相手	(社福) 奈良市社会福祉協議会			協働の形態	指定管理			
実施の時期	通年			事業開始年度	平成25年度			
区分		特記事項						
(単位:千円)	H28		H29		H30	H31	H32	
計画額	134,339		127,984					
決算額	124,400							
事業の概要・目的	高齢者の心身の健康保持及び増進を図るとともに、地域における交流の場として便宜を供与することによって生きがいづくりに寄与し、もって高齢者の福祉に資するため、東・西・南・北4箇所の老人福祉センターを運営する。							
達成目標	目 標	利用者数の増						
	目標値	単 位	年度	H28	H29	H30	H31	H32
		人	目標値	192,000	194,000	196,000	198,000	200,000
		実績値	190,319					
平成29年度実施計画		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>			
	市(行政)	年間の活動計画について協議 事業計画、予算説明書の作成	老人福祉センターとの連絡調整	事業報告書の確認	事業の改善等について協議			
	(社福) 奈良市社会福祉協議会		老人福祉センターの運営管理	事業実施内容・利用状況等の報告				
	施設の老朽化に伴う故障等により施設の一部が使用不可能となる事態が多発することが予想されるため、迅速な情報共有を行うことで利用者への影響を最小限にとどめ、利用者のニーズを逃さないようにする。							



平成29年度 事業評価	協働の原則に基づいた評価項目						行政の 評価	協働相手の 評価
	対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。						
5 ← できた 4 ← 少しできた 3 → どちらとも言えない 2 → あまりできなかった 1 → できなかった	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。						
	自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。						
	自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。						
	目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。						
	相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。						
	公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。						
	相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。						
	期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。						
評価点							0	0

総合点	0
行政・協働相手の評価点を合計して算出 (※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出)	



総合評価				
A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
90～76	75～61	60～46	45～32	31～18

行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	

No.	39	事業名	奈良市立都祁診療所・月ヶ瀬診療所の運営					
部名	健康医療部		課名	医療事業課				
総合計画上の位置付け	章	第3章	保健福祉		展開方向	① 地域医療体制の充実		
	基本施策	3-05	医療			東部・月ヶ瀬・都祁ゾーンの医療ニーズを把握するとともに、地域医療の確保のために各診療所の充実や在宅医療の充実に努めます。		
	施策	3-05-01	医療の充実					
関連計画等	奈良市立診療所設置条例							
協働の相手	公益社団法人 地域医療振興協会			協働の形態	指定管理			
実施の時期	通年			事業開始年度	平成22年度(指定管理者制度導入年度)			
区分		特記事項						
(単位:千円)	H28		H29		H30	H31	H32	
計画額	39,800		39,800					
決算額	39,800							
事業の概要・目的	医療機関の少ない東部地域において、安定した保健医療サービス(診療、健康診断、健康相談、予防接種等)を行うことにより、地域の住民の方々に安心して健やかな生活を営んでいただくよりどころとする。 (※東部地域医療の特性上、目標値の設定はせず実施値のみ記載する。)							
達成目標	目 標	地域住民の方に安心して利用してもらえる診療所とする						
	目標値	単 位	年度	H28	H29	H30	H31	H32
		人	目標値					
		実績値	18,188					
平成29年度実施計画		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>			
	市(行政)	年度事業実施計画	連絡調整	事業実績報告の確認 モニタリング	指導			
	公益社団法人 地域医療振興協会		管理運営	事業実績報告	改善			
	指定管理者との管理運営協議会を設置し、情報共有を行うことでより良い診療所運営を行う。							



平成29年度 事業評価					協働の原則に基づいた評価項目		行政の 評価	協働相手 の評価
					対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。		
5	4	3	2	1	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。		
					自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。		
←	←	→	→		自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。		
					目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。		
できた	少しできた	どちらとも言えない	あまりできなかった	できなかった	相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。		
					公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。		
					相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。		
					期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。		
評価点							0	0

総合点	0
行政・協働相手の評価点を合計して算出 (※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出)	



総合評価				
A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
90～76	75～61	60～46	45～32	31～18

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果		
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど		

No.	40	事業名	奈良市立柳生診療所・田原診療所の運営					
部名	健康医療部		課名	医療事業課				
総合計画上の位置付け	章	第3章	保健福祉		展開方向	① 地域医療体制の充実		
	基本施策	3-05	医療			東部・月ヶ瀬・都祁ゾーンの医療ニーズを把握するとともに、地域医療の確保のために各診療所の充実や在宅医療の充実に努めます。		
	施策	3-05-01	医療の充実					
関連計画等	奈良市立診療所設置条例							
協働の相手	公益社団法人 地域医療振興協会			協働の形態	指定管理			
実施の時期	通年			事業開始年度	平成18年度(指定管理者制度導入年度)			
区分		特記事項						
(単位:千円)	H28		H29		H30	H31	H32	
計画額	26,245		26,245					
決算額	26,245							
事業の概要・目的	医療機関の少ない東部地域において、安定した保健医療サービス(診療、健康診断、健康相談、予防接種等)を行うことにより、地域の住民の方々に安心して健やかな生活を営んでいただくよりどころとする。 (※東部地域医療の特性上、目標値の設定はせず実施値のみ記載する。)							
達成目標	目 標	地域住民の方に安心して利用してもらえる診療所とする						
	目標値	単 位	年度	H28	H29	H30	H31	H32
		人	目標値					
		実績値	6,549					
平成29年度実施計画		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>			
	市(行政)	年度事業実施計画	連絡調整	事業実績報告の確認 モニタリング	指導			
	公益社団法人 地域医療振興協会		管理運営	事業実績報告	改善			
	指定管理者との管理運営協議会を設置し、情報共有を行うことでより良い診療所運営を行う。							



平成29年度 事業評価		協働の原則に基づいた評価項目		行政の 評価	協働相手 の評価			
		対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。					
5	4	3	2	1	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。		
					自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。		
←	←	→	→		自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。		
					目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。		
できた	少しできた	どちらとも言えない			相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。		
					公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。		
					相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。		
					期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。		
評価点							0	0

総合点	0
行政・協働相手の評価点を合計して算出 (※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出)	



総合評価				
A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
90～76	75～61	60～46	45～32	31～18

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果		
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど		

No.	41	事業名	奈良市立興東診療所の運営					
部名	健康医療部		課名	医療事業課				
総合計画上の位置付け	章	第3章	保健福祉		展開方向	① 地域医療体制の充実		
	基本施策	3-05	医療			東部・月ヶ瀬・都祁ゾーンの医療ニーズを把握するとともに、地域医療の確保のために各診療所の充実や在宅医療の充実に努めます。		
	施策	3-05-01	医療の充実					
関連計画等	奈良市立診療所設置条例							
協働の相手	公益社団法人 地域医療振興協会			協働の形態	指定管理			
実施の時期	通年			事業開始年度	平成28年度			
区分		特記事項						
(単位:千円)	H28		H29		H30	H31	H32	
計画額	8,000		10,000					
決算額	8,000							
事業の概要・目的	医療機関の少ない東部地域において、安定した保健医療サービス(診療、健康診断、健康相談、予防接種等)を行うことにより、地域の住民の方々に安心して健やかな生活を営んでいただくよりどころとする。							
達成目標	目 標	地域住民の方に安心して利用してもらえる診療所とする						
	目標値	単 位	年度	H28	H29	H30	H31	H32
		人	目標値					
			実績値	322				
平成29年度実施計画		P<計画>		D<実行>		C<評価>		A<改善>
	市(行政)	年度事業実施計画		連絡調整		事業実績報告の確認 モニタリング		指導
	公益社団法人 地域医療振興協会			管理運営		事業実績報告		改善
	指定管理者との管理運営協議会を設置し、情報共有を行うことでより良い診療所運営を行う。							



平成29年度 事業評価	協働の原則に基づいた評価項目						行政の 評価	協働相手の 評価
	対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。						
5 ← できた 4 ← 少しできた 3 → どちらとも言えない 2 → あまりできなかった 1 → できなかった	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。						
	自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。						
	自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。						
	目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。						
	相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。						
	公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。						
	相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。						
	期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。						
	評価点							0

総合点	0
行政・協働相手の評価点を合計して算出 (※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出)	



総合評価				
A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
90～76	75～61	60～46	45～32	31～18

行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	

No.	42	事業名	20日ならウォーク							
部名	健康医療部			課名	保健所健康増進課					
総合計画上の位置付け	章	第3章	保健福祉		展開方向	②	成人保健事業の推進			
	基本施策	3-06	保健			運動習慣づくりや食生活改善、禁煙等生活習慣病発症の予防を目的とした健康教育・健康相談など身近な保健サービスを提供し、一人ひとりの健康づくりを支援するほか、市民・民間・行政が一体となって健康づくりに取り組む体制づくりを行います。				
	施策	3-06-01	健康づくり推進							
関連計画等	奈良市21健康づくり<第2次>、奈良市食育推進計画									
協働の相手	奈良市運動習慣づくり推進員協議会			協働の形態	委託					
実施の時期	毎月20日			事業開始年度	平成18年度					
区分		特記事項								
(単位:千円)	H28		H29		H30		H31		H32	
計画額	210		210							
決算額	210									
事業の概要・目的	運動習慣づくり推進員との協働で、毎月20日に市内をウォーキングする。効果的なウォーキング方法の啓発と運動習慣の定着を支援し、生活習慣病予防につなげる。									
達成目標	目 標	運動習慣づくり推進員協議会主催実施回数								
	目標値	単 位	年度	H28	H29	H30	H31	H32		
		回	目標値	11	11	11	11	11		
			実績値	10						
平成29年度実施計画		P<計画>	D<実行>		C<評価>		A<改善>			
	市(行政)	互いに計画案を持ち寄り、事業内容や役割分担など年間の活動計画について協議	年1回、共にウォーキングイベントを運営実施。年10回は、広報と参加者申込受付、問い合わせの対応		年1回の参加者数、実施報告書の作成		報告書を基に、改善点等を協議			
	奈良市運動習慣づくり推進協議会		年10回は、協議会でウォーキングを実施		年10回の下見、主となる運営、活動報告書の作成					
	年1回のウォーキングイベントと、年10回屋外ウォーキングを開催する。また、活動計画や評価について検討会議を行う。									



平成29年度 事業評価					協働の原則に基づいた評価項目		行政の 評価	協働相手 の評価	
					対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。			
5	4	3	2	1	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。			
	←	←	→	→	自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。			
できた 少しできた どちらとも言えない あまりできなかった できなかった					自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。			
					目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。			
					相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。			
					公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。			
					相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。			
					期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。			
						評価点		0	0

総合点	0
行政・協働相手の評価点を合計して算出(※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出)	



総合評価				
A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
90～76	75～61	60～46	45～32	31～18

行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	
協働することで見た課題や協働相手に対して求めることなど	

No.	43	事業名	食生活改善地区組織活動推進事業					
部名	健康医療部		課名	保健所健康増進課				
総合計画上の位置付け	章	第3章	保健福祉		展開方向	② 成人保健事業の推進		
	基本施策	3-06	保健			運動習慣づくりや食生活改善、禁煙等生活習慣病発症の予防を目的とした健康教育・健康相談など身近な保健サービスを提供し、一人ひとりの健康づくりを支援するほか、市民・民間・行政が一体となって健康づくりに取り組む体制づくりを行います。		
	施策	3-06-01	健康づくり推進					
関連計画等	奈良市21健康づくり<第2次>、奈良市食育推進計画							
協働の相手	奈良市食生活改善推進員協議会			協働の形態	委託			
実施の時期	通年			事業開始年度	平成5年度			
区分	特記事項							
(単位:千円)	H28		H29		H30	H31	H32	
計画額	310		196					
決算額	310							
事業の概要・目的	食生活改善推進員が地域の身近な場所で健康づくりの講義や調理実習を行うことで食を通じた健康づくりを推進する。 市民が適切な食習慣をもち、その継続を支援する人材として、食生活改善推進員の人材育成と活動を支援する。 ・地域活動の展開について食生活改善推進員が主体的に取り組むために、活動を検討する場を設定する。 ・食生活改善推進員新規入会者の数を増やすため、養成講座を共催する。 ・食生活改善推進員活動の認知度を上げるため、活動の啓発をあらゆる場で実施する。							
達成目標	目 標	1回当たりの参加者数の増加						
	目標値	単 位	年度	H28	H29	H30	H31	H32
		人	目標値	20	18	18	18	18
			実績値	12				
平成29年度実施計画		P<計画>	D<実行>	C<評価>		A<改善>		
	市(行政)	活動の体制作りと体制整備	活動の後方支援	協議会からの意見収集と報告書の確認。活動報告会で報告する。		報告書及び報告会を基に改善点を協議する		
	奈良市食生活改善推進員協議会		地域活動以外での食育講話内容の確立と定着	活動報告書の作成および報告会での会員への周知				
	地域食育講話の継続実施。保育園・幼稚園等での食育講話の実施。レシピ開発。 野菜摂取の大切さ、料理教室の開催。 参加者を増やすための啓発を両者で行う。							



平成29年度 事業評価		協働の原則に基づいた評価項目		行政の 評価	協働相手 の評価			
		対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。					
5	4	3	2	1	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。		
					自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。		
←	←	→	→		自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。		
					目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。		
できた	少しできた	どちらとも言えない	あまりできなかった	できなかった	相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。		
					公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。		
					相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。		
					期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。		
評価点							0	0

総合点	0	総合評価				
行政・協働相手の評価点を合計して算出 (※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出)		A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
		90～76	75～61	60～46	45～32	31～18



	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果		
協働することで見た課題や協働相手に対して求めることなど		

No.	44	事業名	奈良市総合医療検査センターの運営					
部名	健康医療部		課名	医療事業課				
総合計画上の位置付け	章	第3章	保健福祉		展開方向	—		
	基本施策	3-06	保健福祉			—		
	施策	3-06-01	健康づくりの推進			—		
関連計画等								
協働の相手	一般社団法人 奈良市医師会				協働の形態	指定管理		
実施の時期	通年				事業開始年度	平成28年度(当該指定管理開始年度)		
区分	特記事項							
(単位:千円)	H28		H29		H30	H31	H32	
計画額	61,165		3,861					
決算額	52,549							
事業の概要・目的	市民の日常の健康増進、疾病の予防及び発見、リハビリテーションまでの包括的な保健医療サービスを効果的に提供するため総合医療検査センターを設置し、人間ドッグ、がん検診及び定期健康診断等の検診事業並びに食事栄養指導、運動指導及び健康講座等の健康増進事業等を実施する。							
達成目標	目 標		利用件数(巡回含む)の増					
	目標値	単 位	年度	H28	H29	H30	H31	H32
		件	目標値	127,500	128,000	128,500	129,000	129,500
		実績値	131,806					
平成29年度実施計画			P<計画>		D<実行>		C<評価>	
	市(行政)		年間の事業計画		市民への広報及び施設維持補修		事業実施報告書の確認	
	奈良市医師会				健診・検査・健康増進の事業		事業実施報告書の提出	
							A<改善>	
市民の健康の保持・増進、疾病の早期発見及び予防の推進のため、検診受診者の拡大を図るとともに検査事業においては精度管理に努める。								



平成29年度 事業評価					協働の原則に基づいた評価項目		行政の 評価	協働相手の 評価
					対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。		
5	4	3	2	1	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。		
					自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。		
←	←	→	→		自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。		
					目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。		
できた	少しできた	どちらとも言えない	あまりできなかった	できなかった	相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。		
					公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。		
					相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。		
					期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。		
評価点							0	0

総合点	0
行政・協働相手の評価点を合計して算出(※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出)	



総合評価				
A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
90～76	75～61	60～46	45～32	31～18

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果		
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど		

No.	45	事業名	奈良市食育つながるネット事業						
部名	健康医療部		課名	医療政策課					
総合計画上の位置付け	章	第3章	保健福祉		展開方向				
	基本施策	3-06	保健福祉						
	施策	3-06-01	健康づくりの推進						
関連計画等	第2次奈良市食育推進計画、奈良市21健康づくり第2次								
協働の相手	ボランティア団体、大学、職能団体、飲食店、企業等				協働の形態	事業協力			
実施の時期	通年				事業開始年度	平成27年度			
区分		特記事項							
(単位:千円)	H28		H29		H30	H31		H32	
計画額	367		243						
決算額	254								
事業の概要・目的	第2次奈良市食育推進計画(平成26年4月策定)に基づき、食育つながるネット参加団体(ボランティア団体、大学、職能団体、飲食店、企業等)を募集し、参加団体はホームページに掲載する。交流会や情報提供により参加団体同士のネットワークを構築し、市や参加団体が協働して食育を推進する。								
達成目標	目 標		奈良市食育つながるネット参加団体数						
	目標値	単 位	年度	H28	H29	H30	H31	H32	
		団体数	目標値	35	45	50	55	60	
			実績値	43					
平成29年度実施計画			P<計画>		D<実行>		C<評価>		A<改善>
	市(行政)		食育フェスタや講演会を通じた食育。企画実施のための事前調整		食育フェスタや講演会を通じた食育啓発		参加者数、来場者アンケート評価項目を相互共有		評価結果により次年度改善項目を共有
	ボランティア団体、大学、職能団体、飲食店、企業等								
食育つながるネット事業を通して、既存の食育啓発を実施しながら、生活習慣病予防や高齢者の食育、介護予防を見据えた講演会も視野にいれ実施する。									



平成29年度 事業評価					協働の原則に基づいた評価項目		行政の 評価	協働相手の 評価
					対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。		
5	4	3	2	1	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。		
					自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。		
←	←	→	→		自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。		
					目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。		
できた	少しできた	どちらとも言えない	あまりできなかった	できなかった	相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。		
					公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。		
					相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。		
					期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。		
評価点							0	0

総合点	0
行政・協働相手の評価点を合計して算出(※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出)	



総合評価				
A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
90～76	75～61	60～46	45～32	31～18

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果		
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど		

No.	46	事業名	住まいの耐震化のすすめ						
部名	都市整備部		課名	建築指導課					
総合計画上の位置付け	章	第4章	生活環境		展開方向	①	災害に強い都市基盤の整備		
	基本施策	4-01	危機管理と地域の安全・安心(防災・消防・防犯・交通安全)			既存木造住宅の耐震診断及び耐震改修並びに特定既存耐震不適格建築物の耐震診断の普及を通じて市民意識の向上を図り、建築物の耐震化を促進する。			
	施策	4-01-01	総合的な危機管理						
関連計画等	奈良市耐震改修促進計画								
協働の相手	特定非営利活動法人『人・家・街 安全支援機構』<略称 LSO>				協働の形態	後援			
実施の時期	申し出により、随時				事業開始年度	平成22年度			
区分		特記事項							
(単位:千円)	H28		H29		H30	H31		H32	
計画額	0		0						
決算額	0								
事業の概要・目的	東日本大震災の発生及び今後予想される南海トラフ巨大地震等に備え、昭和56年以前の旧建築基準法により建築された住宅・建築物の安全性について、適切な知識・情報を市民に提供するとともに建築物の損傷・倒半壊を未然に防止するための耐震改修工事等の必要性を伝える。								
達成目標	目 標		講演会の開催回数						
	目標値	単 位	年度	H28	H29	H30	H31	H32	
		回	目標値	1	1	1	1	1	
			実績値	0					
平成29年度実施計画			P<計画>	D<実行>		C<評価>		A<改善>	
	市(行政)		後援の依頼を受けてから、講演内容について打合せをする。		広報開催の援助、講演会に参加・補助		活動報告書の確認		
	特定非営利活動法人『人・家・街 安全支援機構』<略称 LSO>		チラシの作成及び講演会の開催		活動報告書の提出		団体内で協議		
	講演会開催の記事をしみんだより及びホームページに掲載し、案内する。								



平成29年度 事業評価	協働の原則に基づいた評価項目				行政の 評価	協働相手の 評価
	対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。				
5 4 3 2 1 ← ← → → できた 少しでも どちらとも 言えなかった できなかった	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。				
	自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。				
	自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。				
	目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。				
	相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。				
	公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。				
	相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。				
	期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。				
	評価点				0	0

総合点	0
行政・協働相手の評価点を合計して算出 (※協働相手の評価が未記入の場合は行政 の点数を2倍して算出)	



総合評価				
A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
90～76	75～61	60～46	45～32	31～18

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果		
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど		

No.	47	事業名	自主防災防犯組織活動交付金					
部名	総合政策部		課名	危機管理課				

総合計画上の位置付け	章	第4章	生活環境	展開方向	②	防災意識の高揚		
	基本施策	4-01	危機管理と地域の安全・安心(防災・消防・防犯・交通安全)		自主防災組織の結成率向上、子育て世代の加入促進など組織強化への支援、防災士の育成支援等、組織体制の充実・活性化に努め、防災意識の高揚を図ります。			
	施策	4-01-01	総合的な危機管理					
関連計画等	奈良市安全安心まちづくり基本計画							

協働の相手	市民、自治会(自主防災防犯組織)		協働の形態	補助・助成				
実施の時期	通年		事業開始年度	平成18年度				
区分		特記事項						

(単位:千円)	H28	H29	H30	H31	H32
計画額	18,825	19,185			
決算額	18,465				

事業の概要・目的	各地区の自主防災防犯組織の均一的な活性化を図るため、自主防災防犯組織が行う防災訓練、経緯集会を支援し、防災士育成、資機材購入等に要する経費について、資金的支援として活動交付金を交付する。							
達成目標	目 標	各地区自治連合会等を基本とした自主防災防犯組織の結成率						
	目標値	単 位	年度	H28	H29	H30	H31	H32
		%	目標値	98	100	100	100	100
			実績値	100				

平成29年度実施計画		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市(行政)	年間の活動計画について協議	自主防災防犯活動の支援	事業計画書、決算報告書の確認	事業の改善点についての協議
	市民、自治会(自主防災防犯組織)		自主防災防犯活動	事業計画書、決算報告書の提出	
	自主防災防犯組織に自主防災防犯組織活動交付金を交付し、防災訓練、研修会、講習会の支援を行い、また、必要であれば、防災訓練や防災防犯講演会に職員を派遣する。				

平成29年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目					行政の評価	協働相手の評価		
	対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。							
	5	4	3	2	1	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。		
	←	←	→	→	自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。			
	できた 少しできた どちらとも言えない あまりできなかった できなかった					自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。		
						目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。		
						相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。		
						公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。		
						相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。		
						期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。		
評価点					0	0			

総合点	0
行政・協働相手の評価点を合計して算出 (※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出)	

➡

総合評価				
A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
90～76	75～61	60～46	45～32	31～18

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果		
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど		

No.	48	事業名	独り暮らし高齢者世帯防火訪問					
部名	消防局		課名	予防課				
総合計画上の位置付け	章	第4章	生活環境		展開方向	②	防火、防災における市民等との協働の推進	
	基本施策	4-01	危機管理と地域の安全・安心(防災・消防・防犯・交通安全)			女性防災クラブとの協働による一般家庭防火訪問(住宅用火災警報器の普及促進と出火防止対策)の実施等防火対策の推進と、自力避難困難者収容施設への査察の強化を図ります。		
	施策	4-01-02	消防・救急救助体制の充実					
関連計画等								
協働の相手	奈良市女性防災クラブ			協働の形態	事業協力			
実施の時期	通年			事業開始年度	昭和46年度			
区分		特記事項						
(単位:千円)	H28		H29		H30	H31	H32	
計画額	8		8					
決算額	10							
事業の概要・目的	火災時に死傷者の発生する割合の高い高齢者世帯に対する防火啓発により住宅火災の防止、被害の減少を図ることを目的とする。 その為に、70歳以上の独り暮らし高齢者世帯を対象に防火訪問を実施する。							
達成目標	目 標	女性防災クラブ員一人当たり訪問回数の増						
	目標値	単 位	年度	H28	H29	H30	H31	H32
		一人当たり訪問回数	目標値	1.3	1.7	1.8	1.9	2.0
			実績値	1.6				
平成29年度実施計画		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>			
	市(行政)	70歳以上の独り暮らし高齢者世帯の防火訪問を実施	計画に基づく訪問用チラシ等の作成	訪問実施結果表の整理・集計	改善事項等の意見を集約し改善を検討していく			
	奈良市女性防災クラブ		70歳以上の独り暮らし高齢者世帯の防火訪問を実施	訪問実施結果表の提出	改善事項等について意見交換を行う			
	各女性防災クラブのクラブ員がそれぞれの地域の独り暮らし高齢者世帯の防火訪問を実施する。							



平成29年度 事業評価					協働の原則に基づいた評価項目		行政の 評価	協働相手 の評価
					対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。		
5	4	3	2	1	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。		
←	←	→	→		自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。		
できた	少しできた	どちらとも言えない	あまりできなかった	できなかった	自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。		
					目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。		
					相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。		
					公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。		
					相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。		
					期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。		
評価点							0	0

総合点	0
行政・協働相手の評価点を合計して算出 (※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出)	



総合評価				
A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
90～76	75～61	60～46	45～32	31～18

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果		
協働することで見た課題や協働相手に対して求めることなど		

No.	49	事業名	応急手当普及啓発活動事業					
部名	消防局		課名	救急課				
総合計画上の位置付け	章	第4章	生活環境		展開方向	② 防火、防災における市民等との協働の推進		
	基本施策	4-01	危機管理と地域の安全(防災・消防・防犯・交通安全)			市民を対象とした応急手当普及啓発活動を推進します。		
	施策	4-01-02	消防・救急救助体制の充実					
関連計画等	第4次総合計画							
協働の相手	市内在住・在勤者			協働の形態	市民公募			
実施の時期	通年			事業開始年度	平成6年度			
区分		特記事項						
(単位:千円)	H28		H29		H30	H31	H32	
計画額	615		566					
決算額	566							
事業の概要・目的	応急手当講習会を受講してもらうことにより、応急手当の必要性を認識していただき、病院前救護の充実を図る。							
達成目標	目 標		市民の4人に1人が応急手当講習修了者となること					
	目標値	単 位	年度	H28	H29	H30	H31	H32
		人	目標値	3,360	3,360	3,360	3,360	3,360
			実績値	2,521				
平成29年度実施計画			P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>		
	市(行政)		市民だよりやホームページ等の広報媒体の活用及び自主防災訓練等消防事業時等に広報を実施する。	計画的な広報に加え積極的に広報し受講を促進する。	受講状態を途中評価し、受講を促進する。	評価結果から目標達成方法を検討する。		
	市内居住者及び市内勤務者・通学者		講習会を受講	—	—			
	各種事業所・団体等に応急手当講習会の受講を推進し、また、応急手当講習会の広報を継続して行い、各種イベントを通じて応急手当の展示と講習会の広報を実施する。							



平成29年度事業評価		協働の原則に基づいた評価項目					行政の評価	協働相手の評価
		対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。					
5	4	3	2	1	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。		
←	←	→	→		自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。		
できた	少しできた	どちらとも言えない	あまりできなかった	できなかった	自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。		
					目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。		
					相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。		
					公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。		
					相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。		
					期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。		
評価点							0	0

総合点	0
行政・協働相手の評価点を合計して算出(※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出)	



総合評価				
A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
90～76	75～61	60～46	45～32	31～18

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果		
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど		

No.	50	事業名	放置自転車対策の推進					
部名	市民生活部		課名	交通政策課				
総合計画上の位置付け	章	第4章	生活環境		展開方向	③	放置自転車対策	
	基本施策	4-01	危機管理と地域の安全・安心(防災・消防・防犯・交通安全)			駅周辺の放置自転車の撤去を強化することにより、道路交通の安全と円滑化を図ります。		
	施策	4-01-03	交通安全の確保					
関連計画等	奈良市自転車等の安全利用に関する条例							
協働の相手	地元商店街			協働の形態	事業協力			
実施の時期	通年			事業開始年度	平成23年度			
区分		特記事項						
(単位:千円)	H28		H29		H30	H31	H32	
計画額	0		0					
決算額	0							
事業の概要・目的	商店街の方々の協力を得て、自転車等放置禁止区域内にある商店街に放置されている自転車等の一掃をめざす。							
達成目標	目 標	市内放置禁止区域内の放置自転車等の減						
	目標値	単 位	年度	H28	H29	H30	H31	H32
		台	目標値	2,080	2,060	2,040	2,020	2,000
			実績値	1,876				
平成29年度実施計画		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>			
	市(行政)	年間の事業計画、資料作成等	放置自転車等の移動、情報提供	放置自転車等の発生状況や移動台数を確認	事業の改善点について協議			
	商店街	年間の事業計画の確認、修正	利用者への啓発、放置自転車等の通報	放置自転車等の発生状況を確認	団体内での協議			
	(社)奈良市商店街振興会に放置自転車等の情報を提供し、商店街と協力して、放置自転車等の移動をおこなう。							



平成29年度 事業評価					協働の原則に基づいた評価項目		行政の 評価	協働相手 の評価
					対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。		
5	4	3	2	1	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。		
					自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。		
できた	少し できた	どちら とも言 えない	あまり できな かった	でき なかつ た	自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。		
					目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。		
					相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。		
					公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。		
					相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。		
					期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。		
評価点							0	0

総合点	0
行政・協働相手の評価点を合計して算出 (※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出)	



総合評価				
A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
90～76	75～61	60～46	45～32	31～18

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果		
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど		

No.	51	事業名	奈良市自転車駐車場の運営							
部名	市民生活部		課名	交通政策課						
総合計画上の位置付け	章	第4章	生活環境		展開方向	③	放置自転車対策			
	基本施策	4-01	危機管理と地域の安全・安心(防災・消防・防犯・交通安全)			自転車利用者の利便性を高め、道路交通の安全と円滑化を図るため、民間活力を利用し、駅周辺に自転車駐車場を充実させます。				
	施策	4-01-03	交通安全の確保							
関連計画等	奈良市自転車駐車場条例									
協働の相手	事業者(奈交サービス株式会社)			協働の形態	指定管理					
実施の時期	通年			事業開始年度	平成18年度(指定管理者制度導入年)					
区分		特記事項								
(単位:千円)	H28		H29		H30		H31		H32	
計画額	70,057		69,855							
決算額	70,038									
事業の概要・目的	市内の駅周辺における自転車等の駐車秩序を確立することにより、街の美観を維持するとともに、自転車利用者の駐車の手便を図る。									
達成目標	目 標		自転車利用者の利便性を高め、道路交通の安全と円滑化を図る							
	目標値	単 位	年度	H28	H29	H30	H31	H32		
		台	目標値	3,360	3,360	3,360	3,360	3,360		
			実績値	3,360						
平成29年度実施計画			P<計画>		D<実行>		C<評価>		A<改善>	
	市(行政)		事業計画書の作成		駐車場との連絡調整及び事務		月報の確認・事業報告書の確認		事業の改善点について協議	
	事業者(奈交サービス株式会社)				駐車場の管理運営及び使用料の徴収		月報の提出・事業報告書の提出			
	指定管理者と連絡調整を行いながら、施設のより良い運営に努める。									



平成29年度 事業評価					協働の原則に基づいた評価項目		行政の 評価	協働相手 の評価
					対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。		
5	4	3	2	1	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。		
					自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。		
←	←	→	→		自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。		
					目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。		
できた	少しできた	どちらとも言えない	あまりできなかった	できなかった	相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。		
					公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。		
					相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。		
					期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。		
評価点							0	0

総合点	0
行政・協働相手の評価点を合計して算出(※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出)	



総合評価				
A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
90～76	75～61	60～46	45～32	31～18

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果		
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど		

No.	52	事業名	地域防犯活動推進事業				
部名	総合政策部		課名	危機管理課			

総合計画上の位置付け	章	第4章	生活環境	展開方向	③	地域の防犯力の強化		
	基本施策	4-01	危機管理と地域の安全・安心(防災・消防・防犯・交通安全)		防犯意識の普及及び防犯施策を推進することにより、犯罪や事故等のない明るく住みよい地域社会を推進する。			
	施策	4-01-04	防犯力の充実					
関連計画等	奈良市安全安心まちづくり基本計画							

協働の相手	市民・自治会・自主防犯組織・事業者		協働の形態	事業協力				
実施の時期	通年		事業開始年度	平成21年度				
区分		特記事項						

(単位:千円)	H28	H29	H30	H31	H32
計画額	666	684			
決算額	606				

事業の概要・目的	奈良市安全安心まちづくり基本計画に基づき、安全で安心して暮らせるまちづくりを推進するため、市民が自らの安全は自ら守り、地域の安全は地域で守るという自主防犯意識を高めるため、市民や自主防犯組織などの団体を対象とした防犯教室を実施する。							
達成目標	目 標	防犯教室実施回数						
	目標値	単 位	年度	H28	H29	H30	H31	H32
		回	目標値	8	11	14	17	20
			実績値	8				

平成29年度実施計画		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市(行政)	年間の活動計画について協議	・防犯教室の募集 ・警察へ防犯教室の開催及び講師派遣依頼 ・防犯教室の開催	防犯教室の実施回数の確認	事業の改善点について協議
	奈良警察署 奈良西警察署				
	ホームページで防犯教室の紹介記事を掲載するとともに、来課した市民への広報や実施要項、申し込み書を配布することで実施を促す。				



平成29年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目					行政の評価	協働相手の評価
	対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。					
5 ← 4 ← 3 → 2 → 1 → できた 少しできた どちらとも言えない あまりできなかった できなかった	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。					
	自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。					
	自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。					
	目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。					
	相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。					
	公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。					
	相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。					
	期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。					
評価点						0	0

総合点	0
行政・協働相手の評価点を合計して算出 (※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出)	



総合評価				
A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
90～76	75～61	60～46	45～32	31～18

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果		
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど		

No.	53	事業名	奈良市地球温暖化対策地域協議会							
部名	環境部			課名	環境政策課					
総合計画上の 位置付け	章	第4章	生活環境		展開方向	②			地球温暖化対策の推進	
	基本施策	4-02	環境保全			奈良市地球温暖化対策地域協議会等を通じ、市民、事業者、行政等あらゆる主体が協働し、環境教育、エコバッグの普及等3Rの推進や公共交通機関の利用促進及び省エネを実践できる仕組みづくりなど温室効果ガスの排出量を削減し、地球温暖化対策の推進に取り組めます。				
	施策	4-02-01	環境にやさしい社会の構築							
関連計画等	地球温暖化対策の推進に関する法律 第26条第1項									
協働の相手	市民・NPO・事業者など				協働の形態	実行委員会・協議会				
実施の時期	通年				事業開始年度	平成21年度				
区分		特記事項								
(単位:千円)	H28		H29		H30		H31		H32	
計画額	628		628							
決算額	628									
事業の 概要・目的	市民(個人・団体)、NPO、事業者、学識経験者、行政などが対等な立場で和をもって協議を行い、パートナーシップにより地球温暖化対策等の活動を推進し、環境(エコロジー)も経済(エコノミー)も持続可能な社会をめざす。									
達成目標	目 標		環境行事実施回数							
	目標値	単 位	年度	H28	H29	H30	H31	H32		
		回	目標値	20	23	25	27	30		
			実績値	24						
平成29年度 実施計画		P<計画>		D<実行>		C<評価>		A<改善>		
	奈良市地球温暖化対策地域協議会(市民・事業者・行政など)	各プロジェクトごとに事業内容を協議		各プロジェクトごとに事業を実施		各プロジェクトにおける活動報告		事業の改善点について協議		
	温室効果ガス排出削減に向け、市民・市民団体・事業者等と協働し、省エネ・創エネ(市民の省エネへの取組を支援する)、3R(レジ袋有料化の取組)、公共交通、環境教育等の様々な分野で活動を展開する。また、設立から10年目を迎え、重点を置く取組分野の見直しも行っていく。									



平成29年度 事業評価					協働の原則に基づいた評価項目		行政の 評価	協働相手の 評価
					対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。		
5	4	3	2	1	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。		
					自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。		
←	←	→	→		自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。		
					目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。		
できた	少しできた	どちらとも言えない	あまりできなかった	できなかった	相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。		
					公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。		
					相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。		
					期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。		
評価点							0	0

総合点	0
行政・協働相手の評価点を合計して算出(※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出)	



総合評価				#N/A
A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
90～76	75～61	60～46	45～32	31～18

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果		
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど		

No.	54	事業名	ECOキッズ！ならの子ども							
部名	環境部・学校教育部			課名	環境政策課・学校教育課					
総合計画上の 位置付け	章	第4章	生活環境		展開方向	① 環境保全行動の推進				
	基本施策	4-02	環境保全			子どもから大人までそれぞれの発達段階に応じた環境教育を推進することにより、一人ひとりが自発的に気付き、学び、行動する心を育成します。				
	施策	4-02-01	環境にやさしい社会の構築							
関連計画等	奈良市環境基本計画									
協働の相手	市民・市民団体等			協働の形態	事業協力					
実施の時期	通年			事業開始年度	平成25年度					
区分		特記事項								
(単位:千円)	H28		H29		H30		H31		H32	
計画額	1,055		2,006							
決算額	1,077									
事業の 概要・目的	市民(個人・団体)、NPO、事業者、学識経験者、行政などが対等な立場で和をもって協議を行い、パートナーシップにより地球温暖化対策等の活動を推進し、環境(エコロジー)も経済(エコノミー)も持続可能な社会をめざす。									
達成目標	目 標		夏・冬休みに家庭で取り組むエコチャレンジを実施した割合							
	目標値		単 位	年度	H28	H29	H30	H31	H32	
			%	目標値	100	100	100	100	100	
				実績値	92					
平成29年度 実施計画			P<計画>		D<実行>		C<評価>		A<改善>	
	市(行政)		年間事業計画		施策・事業の実施		子どもたちの行動化の定着		次年度に向け、プログラムの見直し	
	教育委員会・市立 小学校・市民団体 講師									
	市立小学校3年生全クラスを対象として、省エネルギーや地球温暖化防止など環境に関する出前授業を実施する。カリキュラムについては、これまでに実施した市立小学校からの意見を参考に、推進部会を開催し改善をしていく。出前授業実施後には、定着を図るための振り返りとして、エコライフに関する6つの項目について家庭で取り組むエコチャレンジを夏・冬休みに実施する。また、夏休み後にフォローアップ講座を導入し2時間講座のカリキュラムを開発し、事業の充実を図る。									



平成29年度 事業評価					協働の原則に基づいた評価項目		行政の 評価	協働相手の 評価
					対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。		
5	4	3	2	1	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。		
					自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。		
←	←	→	→		自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。		
					目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。		
できた	少しできた	どちらとも言えない	あまりできなかった	できなかった	相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。		
					公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。		
					相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。		
					期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。		
評価点							0	0

総合点	0
行政・協働相手の評価点を合計して算出 (※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出)	



総合評価				#N/A
A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
90～76	75～61	60～46	45～32	31～18

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果		
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど		

No.	55	事業名	奈良市環境審議会					
部名	環境部		課名	環境政策課				
総合計画上の位置付け	章	第4章	生活環境		展開方向	① 環境保全行動の推進		
	基本施策	4-02	環境保全			市民、事業者、観光客等への啓発を行うことにより、環境への意識を高め、環境保全行動の実践につなげます。		
	施策	4-02-01	環境にやさしい社会の構築					
関連計画等	奈良市環境基本条例、奈良市環境基本計画							
協働の相手	市民・学識経験者・事業者等			協働の形態	実行委員会・協議会			
実施の時期	通年			事業開始年度	平成6年度			
区分		特記事項						
(単位:千円)	H28		H29		H30	H31	H32	
計画額	395		394					
決算額	264							
事業の概要・目的	奈良市環境基本条例に基づき、市民・学識経験者・事業者等で構成される奈良市環境審議会を設置し、環境の保全と創造に関する基本的事項について調査審議する。							
達成目標	目 標	定期的な会議の開催						
	目標値	単 位	年度	H28	H29	H30	H31	H32
		回	目標値	2	2	2	2	2
			実績値	2				
平成29年度実施計画		P<計画>	D<実行>		C<評価>		A<改善>	
	市(行政)	年間事業計画	施策・事業の実施		事業の推進状況の点検及び評価		事業の推進方策の検討及び協議	
	奈良市環境審議会							
平成29年度は審議会を2回開催し、環境基本計画推進会議及び環境教育推進会議での取組や評価コメント結果を審議するほか、奈良市の環境に関する概況や施策の評価結果をまとめた冊子「奈良市の環境」について審議する。								



平成29年度 事業評価	協働の原則に基づいた評価項目						行政の 評価	協働相手 の評価
	対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。						
54321 ←←→→ できた少しできたどちらとも言えないあまりできなかったできなかった	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。						
	自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。						
	自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。						
	目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。						
	相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。						
	公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。						
	相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。						
	期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。						
評価点							0	0

総合点	0
行政・協働相手の評価点を合計して算出 (※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出)	



総合評価				#N/A
A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
90～76	75～61	60～46	45～32	31～18

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果		
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど		

No.	56	事業名	奈良市環境基本計画推進会議					
部名	環境部		課名	環境政策課				
総合計画上の位置付け	章	第4章	生活環境		展開方向	① 環境保全行動の推進		
	基本施策	4-02	環境保全			市民、事業者、観光客等への啓発を行うことにより、環境への意識を高め、環境保全行動の実践につなげます。		
	施策	4-02-01	環境にやさしい社会の構築					
関連計画等	奈良市環境基本条例、奈良市環境基本計画							
協働の相手	市民・事業者等			協働の形態	実行委員会・協議会			
実施の時期	通年			事業開始年度	平成24年度			
区分		特記事項						
(単位:千円)	H28		H29		H30	H31	H32	
計画額	159		160					
決算額	100							
事業の概要・目的	市民・事業者等が参加する奈良市環境基本計画推進会議を開催し、「奈良市環境基本計画(改訂版)」を総合的かつ効果的に推進する。							
達成目標	目 標		定期的な会議の開催					
	目標値	単 位	年度	H28	H29	H30	H31	H32
		回	目標値	4	3	3	3	3
			実績値	4				
平成29年度実施計画		P<計画>	D<実行>		C<評価>		A<改善>	
	市(行政)	年間事業計画		施策・事業の実施	計画の推進状況の点検及び施策自己評価に対する意見、助言		計画の推進方策の検討及び協議(施策・事業・指標・目標値の見直し)	
	奈良市環境基本計画推進会議	事業計画へのアドバイス						
	次年度予算編成時期までに、推進会議での意見を各担当課に報告できるスケジュールで推進会議を開催する。また、評価コメントをどのように活用し、施策に反映・見直しを行ったかが見えるような進行管理方法や横断的な評価コメント方法の検討をする。							



平成29年度 事業評価	協働の原則に基づいた評価項目						行政の 評価	協働相手 の評価
	対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。						
5 4 3 2 1 ← ← → → できた 少 どちらとも あまり でき し とも できな くな きた 言えな かった た い った	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。						
	自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。						
	自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。						
	目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。						
	相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。						
	公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。						
	相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。						
	期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。						
評価点							0	0

総合点	0
行政・協働相手の評価点を合計して算出 (※協働相手の評価が未記入の場合は行政 の点数を2倍して算出)	



総合評価				#N/A
A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
90～76	75～61	60～46	45～32	31～18

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果		
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど		

No.	57	事業名	奈良市環境教育推進会議							
部名	環境部		課名	環境政策課						
総合計画上の位置付け	章	第4章	生活環境		展開方向	① 環境保全行動の推進				
	基本施策	4-02	環境保全			子どもから大人までそれぞれの発達段階に応じた環境教育を推進することにより、一人ひとりが自発的に気付き、学び、行動する心を育成します。				
	施策	4-02-01	環境にやさしい社会の構築							
関連計画等	奈良市環境基本計画、奈良市環境教育基本方針									
協働の相手	市民・事業者等			協働の形態	実行委員会・協議会					
実施の時期	通年			事業開始年度	平成24年度					
区分		特記事項								
(単位:千円)	H28		H29		H30		H31		H32	
計画額	119		112							
決算額	35									
事業の概要・目的	市民・事業者・市(教育委員会も含む)等が参加する奈良市環境教育推進会議を開催し、市民、地域、学校、市民活動団体及び事業者と連携した協働による環境教育を総合的かつ体系的に推進する。									
達成目標	目 標		定期的な会議の開催							
	目標値	単 位	年度	H28	H29	H30	H31	H32		
		回	目標値	3	3	3	3	3		
			実績値	1						
平成29年度実施計画			P<計画>	D<実行>		C<評価>		A<改善>		
	市(行政)		年間事業計画		施策・事業の実施		環境教育関連施策の推進状況の点検及び施策自己評価に対する意見・助言		計画の推進方策の検討及び協議	
	奈良市環境教育推進会議		事業計画へのアドバイス							
	環境教育推進会議を年3回程度開催し、環境教育を推進するためのネットワーク構築に向け、引き続き人材の育成や環境教育推進員の活動計画等の検討を行う。									



平成29年度 事業評価					協働の原則に基づいた評価項目		行政の 評価	協働相手 の評価
					対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。		
5	4	3	2	1	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。		
					自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。		
←	←	→	→		自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。		
					目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。		
できた	少しできた	どちらとも言えない	あまりできなかった	できなかった	相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。		
					公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。		
					相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。		
					期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。		
評価点							0	0

総合点	0
行政・協働相手の評価点を合計して算出 (※協働相手の評価が未記入の場合は行政 の点数を2倍して算出)	



総合評価				#N/A
A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
90～76	75～61	60～46	45～32	31～18

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果		
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど		

No.	58	事業名	アダプトプログラム推進事業「さわやかクリーン奈良」					
部名	市民活動部		課名	協働推進課(関係課:管財課、公園緑地課、土木管理課、道路維持課、河川課他)				
総合計画上の位置付け	章	第4章	生活環境		展開方向	① 環境美化活動の推進		
	基本施策	4-03	生活・環境衛生			アダプトプログラム推進事業を実施し、地域のボランティアによる道路、河川等の公共施設の美化活動を支援します。		
	施策	4-03-01	環境美化の推進					
関連計画等								
協働の相手	自治会・ボランティア団体・事業者等			協働の形態	事業協力			
実施の時期	通年			事業開始年度	平成20年度			
区分	特記事項							
(単位:千円)	H28		H29		H30	H31		H32
計画額	1,674		1,674					
決算額	2,248							
事業の概要・目的	市民の方々による身近な道路、河川等の公共施設の美化活動を通して地域コミュニティの再生を図る。							
達成目標	目 標		活動団体数の増					
	目標値	単 位	年度	H28	H29	H30	H31	H32
		団体	目標値	64	66	68	70	72
		実績値	60					
平成29年度実施計画			P<計画>	D<実行>		C<評価>		A<改善>
	市(行政)		年間の事業計画	活動団体の募集 美化活動の支援 活動に参加		活動報告書の確認 意見・要望の整理		事業の改善点 について協議
	自治会・ボランティア 団体・事業者等			美化活動		活動報告書の提出		団体内で協議
	ホームページやしみんだよりに美化ボランティア募集の記事を掲載するとともに、パネル展示などを行い、美化ボランティア団体の募集を随時行う。また、活動に参加する等して集めた団体の声を基に、今後の支援内容を検討する。							



平成29年度 事業評価					協働の原則に基づいた評価項目		行政の 評価	協働相手の 評価
					対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。		
5	4	3	2	1	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。		
					自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。		
←	←	→	→		自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。		
					目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。		
できた	少しできた	どちらとも言えない	あまりできなかった	できなかった	相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。		
					公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。		
					相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。		
					期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。		
評価点							0	0

総合点	0
行政・協働相手の評価点を合計して算出 (※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出)	



総合評価				
A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
90～76	75～61	60～46	45～32	31～18

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果		
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど		

No.	59	事業名	佐保川清掃						
部名	環境部		課名	まち美化推進課					
総合計画上の位置付け	章	第4章			展開方向	①	環境美化活動の推進		
	基本施策	4-03				アダプトプログラム推進事業を実施し、地域のボランティアによる道路、河川等の公共施設の美化活動を支援します。			
	施策	4-03-01							
関連計画等									
協働の相手	佐保川清掃対策委員会			協働の形態	事業協力				
実施の時期	春			事業開始年度	昭和34年				
区分		特記事項							
(単位:千円)	H28		H29		H30	H31		H32	
計画額	0		0						
決算額	0								
事業の概要・目的	地域住民の方々のボランティア活動により佐保川の美化活動を行う。								
達成目標	目 標	美化活動への参加人数							
	目標値	単 位	年度	H28	H29	H30	H31	H32	
		人	目標値	1,500	1,500	1,500	1,550	1,550	
			実績値	1,200					
平成29年度実施計画		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>				
	市(行政)	事業計画	美化活動の支援	ゴミ回収の確認	事業の改善点について協議				
	佐保川清掃対策委員会		美化活動	報告書の作成	団体内で協議				
	地域住民のボランティア活動による佐保川の美化活動を推進するため、前年に引き続きごみの収集・運搬処理の支援を行う。								



平成29年度 事業評価	協働の原則に基づいた評価項目				行政の 評価	協働相手の 評価
	対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。				
5 4 3 2 1 ← ← → → できた 少しか どちらとも 言えな かった	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。				
	自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。				
	自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。				
	目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。				
	相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。				
	公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。				
	相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。				
	期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。				
評価点					0	0

総合点	0
行政・協働相手の評価点を合計して算出 (※協働相手の評価が未記入の場合は行政 の点数を2倍して算出)	



総合評価				
A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
90～76	75～61	60～46	45～32	31～18

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果		
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど		

No.	60	事業名	人と動物がともに暮らせるまちづくり事業					
部名	健康医療部		課名	生活衛生課				
総合計画上の位置付け	章	第4章	生活環境		展開方向	② 人と動物がともに暮らせるまちづくり事業		
	基本施策	4-03	生活・環境			狂犬病に対する認識や動物愛護の意識の高揚に努めるとともに動物の正しい飼い方を啓発し、人と動物が良きパートナーとして共に暮らせるまちづくりを推進する。		
	施策	4-03-02	生活・環境衛生の向上と増進					
関連計画等								
協働の相手	自治会			協働の形態	事業協力			
実施の時期	通年			事業開始年度	平成15年度			
区分		特記事項						
(単位:千円)	H28		H29		H30	H31		H32
計画額	69		59					
決算額	9							
事業の概要・目的	自治会を通じて動物の適切な飼い方に関するポスターを配布し掲示してもらうとともに、地域住民との意見交換を行い、良い意見を反映させていくことで、飼い主のマナー啓発に努める。							
達成目標	目 標	ポスター配布枚数						
	目標値	単 位	年度	H28	H29	H30	H31	H32
		枚	目標値	800	800	800	800	800
			実績値	451				
平成29年度実施計画		P<計画>		D<実行>		C<評価>		A<改善>
	市(行政)	年間配布計画の作成		ポスターの配布及び苦情・相談対応		苦情対応及び相談の整理		課題の洗い出し、改善案の策定
	自治会			ポスター掲示及び相談		ポスター掲示による効果の検証、評価		掲示方法の改善
	動物の飼い方に関する苦情・相談を集約・整理しながら、市の各自治会と連携し、動物の適切な飼い方についてのポスターを配布する。そのうえで、動物に関する迷惑行為防止の取り組みについて意見交換を行い、有効な取り組みについては市全体に発信するなど、人と動物がともに暮らせるまちづくりを推進する取り組みを自治会と協働で構築する。							



平成29年度 事業評価					協働の原則に基づいた評価項目		行政の 評価	協働相手 の評価
					対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。		
5	4	3	2	1	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。		
					自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。		
←	←	→	→		自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。		
					目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。		
できた	少しできた	どちらとも言えない	あまりできなかった	できなかった	相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。		
					公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。		
					相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。		
					期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。		
評価点							0	0

総合点	0
行政・協働相手の評価点を合計して算出(※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出)	



総合評価				
A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
90～76	75～61	60～46	45～32	31～18

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果		
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど		

No.	61	事業名	環境フェスティバル、ならクリーンフェスタ			
部名	環境部		課名	廃棄物対策課		
総合計画上の位置付け	章	第4章	生活環境	展開方向	①	ごみ減量・リサイクルの促進
	基本施策	4-04	廃棄物処理		ごみの2R施策に重点を置いた啓発活動として、各種市民団体と連携・協働した広報及び啓発活動を展開し、家庭系ごみの減量を図ります。また、ごみの排出事業者等に対し、関係法令に則った指導・啓発を強化し、不適正なごみの搬入を抑制することにより、事業系ごみの減量を図ります。	
	施策	4-04-01	一般廃棄物の処理			
関連計画等	奈良市一般廃棄物処理基本計画（H28年3月策定）基本方向1:ごみの発生・排出を減らす 基本方向2:市民・事業者の力で資源の循環を生み出す					

協働の相手	市民・市民団体・奈良市手をつなぐ親の会	協働の形態	共催		
実施の時期	通年	事業開始年度	平成6年度		
区分		特記事項			
(単位:千円)	H28	H29	H30	H31	H32
計画額	158	158			
決算額	91				

事業の概要・目的	全国的に制定されている環境月間や3R（スリーアール）推進月間などの契機に、本市の取り組みとして廃棄物に関する問題意識の高揚とごみ減量・リサイクル促進の必要性を訴えるため、啓発活動の一環として開催する。							
達成目標	目 標	イベントへの参加者数の増加						
	目標値	単 位	年度	H28	H29	H30	H31	H32
		人/回	目標値	6,000人/2回	6,000人/2回	6,000人/2回	6,000人/2回	6,000人/2回
			実績値	3,000人/1回				

平成29年度 実施計画		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市(行政)	広報	イベント開催	事後に実施状況を省みて意見を吸い上げ検討すべき改善点の抽出	吸い上げた意見や検討すべき改善点について、次回開催時に反映
		市民団体	イベントの開催及び催事内容について協議		
	市民	フリーマーケット応募	催事の実施	—	—
	奈良市手をつなぐ親の会	—		—	—
	事業者	啓発ブース出展		—	—
	しみんだより及びホームページ等を用いてフリーマーケット出店者を公募して多数の応募から抽選を行い、市民団体には準備段階から関わっていただく。イベント当日は当選した市民へフリーマーケットのスペースを提供し、市民団体には各々の特性を生かした3Rへの啓発を展開する。また、奈良市手をつなぐ親の会においては、会場にてリユース(再使用)家具並びにリサイクル自転車の販売を行う。				



平成29年度 事業評価					協働の原則に基づいた評価項目		行政の 評価	協働相手の 評価
					対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。		
5	4	3	2	1	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。		
←	←	→	→		自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。		
できた	少しできた	どちらとも言えない	あまりできなかった	できなかった	自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。		
					目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。		
					相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。		
					公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。		
					相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。		
					期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。		
					評価点			

総合点	0
行政・協働相手の評価点を合計して算出(※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出)	



総合評価				
A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
90～76	75～61	60～46	45～32	31～18

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果		
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど		

No.	62	事業名	ごみ減量キャラバン							
部名	環境部		課名	廃棄物対策課						
総合計画上の位置付け	章	第4章	生活環境		展開方向	①	ごみ減量・リサイクルの促進			
	基本施策	4-04	廃棄物処理			ごみの2R施策に重点を置いた啓発活動として、各種市民団体と連携・協働した広報及び啓発活動を展開し、家庭系ごみの減量を図ります。また、ごみの排出事業者等に対し、関係法令に則った指導・啓発を強化し、不適正なごみの搬入を抑制することにより、事業系ごみの減量を図ります。				
	施策	4-04-01	一般廃棄物の処理							
関連計画等	奈良市一般廃棄物処理基本計画（H28年3月策定）基本方向1:ごみの発生・排出を減らす									
協働の相手	ごみ懇談会等			協働の形態	事業協力					
実施の時期	通年			事業開始年度	平成24年度					
区分		特記事項								
(単位:千円)	H28		H29		H30		H31		H32	
計画額	110		132							
決算額	81									
事業の概要・目的	啓発活動により、より多くの市民に、廃棄物の問題を認識してもらい、ごみの減量・3Rの促進に取り組んでもらう。									
達成目標	目 標		キャラバンへの参加者の増							
	目標値	単 位	年度	H28	H29	H30	H31	H32		
		人	目標値	600	600	600	600	600		
			実績値	396						
平成29年度実施計画			P<計画>		D<実行>		C<評価>		A<改善>	
	市(行政)		年間の活動計画について事前に協議		啓発活動の実施		事後に講師とも意見交換を実施し、より伝わりやすい方法を検討		意見の中から、反映できるものから講演内容に反映させていく	
	ごみ懇談会等									
	奈良市内の公民館を回り、ごみの分別・減量や3Rの実践活動の広報する講演会を開催していく。また、参加者によるロコミ等も利用し、市民によるごみ減量のアイデアを募集し、活用していく。また希望があれば、小規模型の開催も積極的に行っていく。									



平成29年度事業評価		協働の原則に基づいた評価項目				行政の評価	協働相手の評価
	対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。					
5	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。					
4	自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。					
3	自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。					
2	目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。					
1	相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。					
できた ← 少 し で き た	公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。					
	相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。					
	期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。					
できなかった → あ ま り で き な か っ た	評価点					0	0

総合点	0
行政・協働相手の評価点を合計して算出 (※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出)	



総合評価				
A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
90～76	75～61	60～46	45～32	31～18

行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	
協働することで見た課題や協働相手に対して求めることなど	

No.	63	事業名	陶磁器製食器類リユースリサイクル事業							
部名	環境部		課名	環境政策課						
総合計画上の位置付け	章	第4章	生活環境		展開方向	①	ごみ減量・リサイクルの促進			
	基本施策	4-04	廃棄物処理			ごみの2R施策に重点を置いた啓発活動として、各種市民団体等と連携・協働した広報及び啓発活動を展開し、家庭系ごみの減量を図ります。また、ごみの排出事業者等に対し、関係法令に則った指導・啓発を強化し、不適正なごみの搬入を抑制することにより、事業系ごみの減量を図ります。				
	施策	4-04-01	一般廃棄物の処理							
関連計画等										
協働の相手	関西ワンディッシュエイド協会			協働の形態	委託					
実施の時期	通年			事業開始年度	平成27年度					
区分		特記事項								
(単位:千円)	H28		H29		H30		H31		H32	
計画額	4,500		4,763							
決算額	2,899									
事業の概要・目的	定期回収拠点(コープおしくま、イトーヨーカドー奈良店、はぐくみセンター、都跡公民館)や奈良市の主催イベント等にて、家庭で不用になった陶磁器製食器類を持ち込んでいただき回収するとともに、持ち帰りたい食器があれば配布する「もったいない陶器市」を開催する。本事業を通じて、ごみの2R(発生抑制、再使用)を促進し、ごみに対する意識の高揚を図る。									
達成目標	目 標		陶磁器製食器のリユース率の向上							
	目標値	単 位	年度	H28	H29	H30	H31	H32		
		%	目標値	58	59	60	61	62		
			実績値	61						
平成29年度実施計画		P<計画>		D<実行>		C<評価>		A<改善>		
	市(行政)	年間の活動計画について事前に協議		「もったいない陶器市」の開催		「もったいない陶器市」を開催していく過程で発生してくる改善点を取りまとめ、協議の場にて話し合い、次回以降の「もったいない陶器市」に反映させる。				
	協働の相手									
	今年度は、コープおしくま、イトーヨーカドー、はぐくみセンター、都跡公民館の4ヵ所で月4回の定期開催を行う。これに加え、市主催のイベント等においても開催する。また、リユース市の開催の検討も行う。なお、各場所での開催状況を踏まえ、開催場所の変更・拡大を適宜検討していく。									



平成29年度 事業評価					協働の原則に基づいた評価項目		行政の 評価	協働相手 の評価
					対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。		
5	4	3	2	1	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。		
					自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。		
できた 少しできた どちらとも言えない あまりできなかった できなかった	←	←	→	→	自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。		
					目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。		
					相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。		
					公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。		
					相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。		
					期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。		
					評価点		0	0

総合点	0
行政・協働相手の評価点を合計して算出(※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出)	



総合評価				#N/A
A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
90～76	75～61	60～46	45～32	31～18

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果		
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど		

No.	64	事業名	クリーンセンター建設計画策定事業					
部名	環境部		課名	クリーンセンター建設推進課				
総合計画上の位置付け	章	第4章	生活環境		展開方向	②	ごみの適正処理	
	基本施策	4-04	廃棄物処理			環境に配慮し、循環型社会に対応した施設整備を推進します。循環型社会形成を推進するため、環境にやさしく、安全で安心な施設として、また、エネルギーの回収と有効利用のための技術を積極的に導入した、新しいごみ焼却施設及びリサイクルセンター等の中間処理施設を整備します。		
	施策	4-04-01	一般廃棄物の処理					
関連計画等								
協働の相手	市民から公募した者、自治連合会の代表者、学識経験を有する者等				協働の形態	実行委員会・協議会		
実施の時期	通年				事業開始年度	平成17年度		
区分		特記事項						
(単位:千円)	H28		H29		H30	H31		H32
計画額	37,968		47,920					
決算額	4,562							
事業の概要・目的	市民のより良い生活環境の形成を目指し、計画的かつ効率的にクリーンセンターの建設を推進する。							
達成目標	目 標	クリーンセンター建設計画を策定し、建設事業を進める。						
	目標値	単 位	年度	H28	H29	H30	H31	H32
		—	目標値	—	—	—	—	—
			実績値	—				
平成29年度実施計画		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>			
	市(行政)	クリーンセンター建設計画の進捗状況等を双方で確認し、議論する	策定委員会を開催する	各検討課題の進捗状況を確認する	事業の方向性を決定するための検討を行う 事業の方向性について審議・検討を行い、意見する			
	策定委員会							
	事業が進捗する現実的な方策を早期に決定する。また、建設計画の経過や現状、現有施設の老朽化を周知するための場を設け、市民全体の問題としていく。また、策定委員会を開催し、建設計画を進めていく。							



平成29年度 事業評価					協働の原則に基づいた評価項目		行政の 評価	協働相手 の評価
					対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。		
5	4	3	2	1	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。		
					自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。		
できた	少し できた	どちら とも言 えない	あまり できな かった	でき なかつ た	自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。		
					目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。		
					相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。		
					公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。		
					相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。		
					期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。		
					評価点			

総合点	0
行政・協働相手の評価点を合計して算出(※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出)	



総合評価				
A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
90～76	75～61	60～46	45～32	31～18

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果		
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど		

No.	65	事業名	なら・まちかど景観発掘隊					
部名	都市整備部		課名	景観課				
総合計画上の位置付け	章	5章	都市基盤		展開方向	④	協働による景観まちづくり	
	基本施策	5-02	景観			地域の貴重な景観資源を発掘し、それを市民一人ひとりが活用できる景観施策を推進します。		
	施策	5-02-01	奈良らしい景観形成					
関連計画等	なら・まほろば景観まちづくり条例及び奈良市景観計画							
協働の相手	自治会・ボランティア団体			協働の形態	市民公募			
実施の時期	通年			事業開始年度	平成22年度			
区分		特記事項						
(単位:千円)	H28		H29		H30	H31		H32
計画額	191		176					
決算額	13							
事業の概要・目的	自治会やボランティア団体と市との協働により、なら・まちかど景観発掘隊と題し一般の方々を募り、街歩き計画を立て、街歩きを通じて私たちの住む街角にある、ちょっとした素晴らしい景観スポットを発掘する。これを景観資源として蓄積し、観光や街の活性化につなげていく。							
達成目標	目 標	活動団体数の増						
	目標値	単 位	年度	H28	H29	H30	H31	H32
		団体	目標値	2	2	3	3	4
		実績値	1					
平成29年度実施計画		P<計画>	D<実行>	C<評価>		A<改善>		
	市(行政)	団体募集の為の広報活動の検討	取組の力や、相互に街歩きを行い、街かどの景観を発見するワークショップを行ない、景観資源を発掘する。また、この成果を周知する等し、地域団体増加を図る。	参加者市民の意見等からの分析		参加者市民の意見等から改善に向けて協議		
	ボランティア団体	発掘隊(まちあるき)の実施計画について協議	地域団体の方々とは市との協働により、なら・まちかど景観発掘隊と題し一般の方々を募集し、街歩きを案内する。その中で景観スポットを発掘するワークショップを行ない、地域の景観資源として蓄積し、観光や街の活性化につなげていく。また、その成果を周知する事により、地域団体の増加を図る。					



平成29年度 事業評価					協働の原則に基づいた評価項目		行政の 評価	協働相手 の評価
					対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。		
5	4	3	2	1	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。		
	←	←	→	→	自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。		
できた	少 し で き た	ど ち ら と も 言 え な い	あ ま り で き な か っ た	で き な か っ た	自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。		
					目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。		
					相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。		
					公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。		
					相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。		
					期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。		
評価点							0	0

総合点	0
行政・協働相手の評価点を合計して算出 (※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出)	



総合評価				
A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
90～76	75～61	60～46	45～32	31～18

行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	

No.	66	事業名	違反広告物を出さない街づくり推進団体							
部名	都市整備部		課名	景観課						
総合計画上の位置付け	章	5章	都市基盤		展開方向	④ 協働による景観まちづくり				
	基本施策	5-02	景観			景観まちづくり市民組織の結成、育成を支援するとともに、各組織のネットワーク化を図ります。				
	施策	5-02-01	奈良らしい景観形成							
関連計画等										
協働の相手		自治会・2名以上のボランティア団体		協働の形態		市民公募				
実施の時期		通年		事業開始年度		平成16年度				
区分		特記事項								
(単位:千円)	H28		H29		H30	H31		H32		
計画額	323		312							
決算額	42									
事業の概要・目的		古都奈良にふさわしい景観となるよう、道路などに掲出された違法な簡易広告物を市民の方々に除却していただき、その活動を通じて地域の景観を守る意識を高めていただく。								
達成目標		目 標		活動団体数の増						
		目標値		単 位	年度	H28	H29	H30	H31	H32
				団体	目標値	38	46	54	62	70
				実績値	43					
平成29年度実施計画		P<計画>		D<実行>		C<評価>		A<改善>		
		市(行政)		推進団体募集の為に広報活動の検討		推進団体の募集活動支援		撤去件数の把握	事業の改善点について協議	
		ボランティア団体		撤去範囲及び日程の検討		撤去活動		撤去活動報告書の提出		
		しみんだよりや市ホームページによる広報に加え、関係団体にも積極的に働きかけ、活動団体数の増加を図る。								



平成29年度 事業評価					協働の原則に基づいた評価項目		行政の 評価	協働相手の 評価
					対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。		
5	4	3	2	1	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。		
					自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。		
←	←	→	→		自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。		
					目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。		
できた	少しできた	どちらとも言えない	あまりできなかった	できなかった	相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。		
					公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。		
					相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。		
					期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。		
評価点							0	0

総合点	0
行政・協働相手の評価点を合計して算出(※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出)	



総合評価				
A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
90～76	75～61	60～46	45～32	31～18

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果		
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど		

No.	67	事業名	都市計画道路整備事業(三条線)							
部名	建設部		課名	道路建設課						
総合計画上の位置付け	章	第5章	都市基盤		展開方向	①	都市計画道路の整備			
	基本施策	5-04	道路			都市活動の中心地である主要駅と周辺の生活拠点や観光拠点を機能的に結ぶ誘導路を整備していきます。				
	施策	5-04-01	道路整備の推進							
関連計画等										
協働の相手	まちづくり協議会			協働の形態	実行委員会・協議会					
実施の時期	平成9年度～平成29年度			事業開始年度	平成8年度					
区分		特記事項								
(単位:千円)	H28		H29		H30		H31		H32	
計画額	46,800		25,800							
決算額	12,893									
事業の概要・目的	主要駅と観光地を結ぶ観光都市奈良市のメインストリートである三条線を整備することにより、商業の活性化と都市空間の良好な環境整備を図り、JR奈良駅と周辺市街地を結ぶ歩行者交通環境を改善して、周辺市街地への人の流れを増やし、沿道商店街の賑わいを再生する。									
達成目標	目 標		整備事業の進捗度							
	目標値		単 位	年度	H28	H29	H30	H31	H32	
			工事延長 m	目標値	12	19				
				実績値	10					
平成29年度実施計画		P<計画>		D<実行>		C<評価>		A<改善>		
	市(行政)	三条線の事業完了		改良工事の施工管理者への引継ぎ		完成後の整備状況評価		事業改善点の整理		
	事業完了へのサポート継承の組織検討			協議会の活動報告		継承組織への移行				
	まちづくり協議会									
	都市計画道路事業としての三条線の整備を完成させるとともに、路上施設等の維持管理などを継承する組織への移行の検討。									



平成29年度 事業評価					協働の原則に基づいた評価項目		行政の 評価	協働相手 の評価
					対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。		
5	4	3	2	1	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。		
					自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。		
←	←	→	→		自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。		
					目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。		
できた	少しできた	どちらとも言えない	あまりできなかった	できなかった	相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。		
					公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。		
					相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。		
					期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。		
評価点							0	0

総合点	0
行政・協働相手の評価点を合計して算出(※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出)	



総合評価				
A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
90～76	75～61	60～46	45～32	31～18

行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	

No.	68	事業名	グリーンサポート制度					
部名	市民活動部		課名	協働推進課(関係課:公園緑地課)				
総合計画上の位置付け	章	第5章	都市基盤		展開方向	①	公園・緑地の管理や運営の多様化	
	基本施策	5-06	公園・緑地			公園ボランティア制度やグリーンサポート制度などを活用し、市民等との協働による公園・緑地の管理運営を推進します。		
	施策	5-06-01	公園・緑地の整備					
関連計画等								
協働の相手	自治会等地域の団体				協働の形態	事業協力		
実施の時期	通年				事業開始年度	平成20年度		
区分		特記事項						
(単位:千円)	H28		H29		H30	H31		H32
計画額	11,369		12,995					
決算額	11,070							
事業の概要・目的	市民が公園を快適かつ安全に利用できるようにするとともに、市民の自主的な活動の推進を図る。							
達成目標	目 標	グリーンサポート制度による公園管理率						
	目標値	単 位	年度	H28	H29	H30	H31	H32
		%	目標値	32	34	36	38	40
			実績値	28				
平成29年度実施計画		P<計画>	D<実行>	C<評価>		A<改善>		
	市(行政)	年間活動計画について協議	登録団体の募集 維持管理活動の支援	実績報告書の確認 意見・要望の整理		事業の改善点について協議		
	自治会		維持管理活動	実績報告書の提出				
	広報活動等により市民への周知に努め、団体数の増加及び、市民との協議による公園維持管理活動の推進・拡大を図っていく。							



平成29年度 事業評価					協働の原則に基づいた評価項目		行政の 評価	協働相手 の評価
					対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。		
5	4	3	2	1	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。		
					自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。		
←	←	→	→		自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。		
					目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。		
できた	少しできた	どちらとも言えない	あまりできなかった	できなかった	相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。		
					公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。		
					相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。		
					期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。		
評価点							0	0

総合点	0
行政・協働相手の評価点を合計して算出 (※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出)	



総合評価				
A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
90～76	75～61	60～46	45～32	31～18

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果		
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど		

No.	69	事業名	なら燈花会開催事業					
部名	観光経済部		課名	観光振興課				
総合計画上の位置付け	章	第6章	経済	展開方向	①	観光資源・施設の整備・充実		
	基本施策	6-01	観光		—			
	施策	6-01-01	観光力の強化					
関連計画等								
協働の相手	特定非営利活動法人 なら燈花会の会			協働の形態	補助・助成			
実施の時期	8月5日～14日			事業開始年度	平成11年度			
区分		特記事項						
(単位:千円)	H28		H29	H30	H31		H32	
計画額	10,000		10,000					
決算額	10,000							
事業の概要・目的	観光閑散期の奈良の夏に多くの観光客を呼び込むため、奈良公園内の7カ所の会場で毎夜約300人を超えるボランティアの人力によって20,000個のろうそくを灯し、歴史的建造物等のライトアップを含めた夏の祭典として、なら燈花会を開催する。							
達成目標	目 標	期間中の来訪者						
	目標値	単 位	年度	H28	H29	H30	H31	H32
		人	目標値	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
		実績値	911,000					
平成29年度実施計画		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>			
	市(行政)	年間の実施計画を協議	開催のボランティア募集の広報支援	入込数・活動報告書の確認	事業の改善点を協議			
	特定非営利活動法人なら・燈花会の会		イベント実施	活動報告書の提出	団体内で協議			
	しみんだより・観光パンフレット・ホームページ、公共施設へのチラシ・ポスター設置等を通じ、ボランティア募集を積極的に展開する。また、「なら燈花会支援会議」に参画し、関係団体と一体になったPR活動に努める。							



平成29年度 事業評価	協働の原則に基づいた評価項目		行政の 評価	協働相手の 評価
	対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。		
5	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。		
4	自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。		
3	自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。		
2	目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。		
1	相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。		
←	公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。		
→	相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。		
できた	期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。		
少しできた	評価点		0	0
どちらとも言えない				
あまりできなかった				
できなかった				

総合点	0
行政・協働相手の評価点を合計して算出 (※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出)	



総合評価				
A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
90～76	75～61	60～46	45～32	31～18

行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	

No.	70	事業名	ガイド付きツアー					
部名	観光経済部		課名	観光振興課				
総合計画上の位置付け	章	第6章	経済	展開方向	② 観光客受入体制の充実			
	基本施策	6-01	観光		着地型観光(目的地である着地側で企画する観光)の内容の充実と、広報の強化に努めます。			
	施策	6-01-01	観光力の強化					
関連計画等								
協働の相手	なら・観光ボランティアの会			協働の形態	事業協力			
実施の時期	7月・8月・12月・1月を除く通年			事業開始年度	平成22年度			
区分	特記事項							
(単位:千円)	H28		H29		H30	H31	H32	
計画額	200		200					
決算額	200							
事業の概要・目的	観光ボランティアガイドの解説のもと、観光客の皆様に歴史の残る奈良を歩いて、学び、楽しんでもらう。							
達成目標	目 標	ガイドツアー参加者(集客)の増						
	目標値	単 位	年度	H28	H29	H30	H31	H32
		人	目標値	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
		実績値	638					
平成29年度実施計画		P<計画>	D<実行>		C<評価>		A<改善>	
	市(行政)	年間の実施計画を協議	広報支援		入込数・活動報告書の確認		事業の改善点を協議	
	なら・観光ボランティアの会		イベント実施		活動報告書の提出		団体内で協議	
	しみんだより・観光パンフレット・ホームページ等を通じ、PRを積極的に展開する。							



平成29年度 事業評価					協働の原則に基づいた評価項目		行政の 評価	協働相手 の評価
					対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。		
5	4	3	2	1	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。		
					自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。		
←	←	→	→		自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。		
					目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。		
できた	少しできた	どちらとも言えない	あまりできなかった	できなかった	相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。		
					公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。		
					相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。		
					期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。		
評価点							0	0

総合点	0
行政・協働相手の評価点を合計して算出(※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出)	



総合評価				
A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
90～76	75～61	60～46	45～32	31～18

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果		
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど		

No.	71	事業名	しあわせ回廊～なら瑠璃絵～開催事業							
部名	観光経済部		課名	観光振興課						
総合計画上の位置付け	章	第6章	経済	展開方向	①	観光資源・施設の整備・充実				
	基本施策	6-01	観光		オフシーズンである冬の時期に「珠光茶会」や「しあわせ回廊なら瑠璃絵」を開催し、1年を通じて観光客が訪れる観光資源を育てます。					
	施策	6-01-01	観光力の強化							
関連計画等										
協働の相手	なら瑠璃絵実行委員会			協働の形態	補助・助成					
実施の時期	2月初旬～中旬			事業開始年度	平成21年度					
区分		特記事項								
(単位:千円)	H28		H29		H30		H31		H32	
計画額	8,000		8,000							
決算額	8,000									
事業の概要・目的	春日大社本殿、東大寺大仏殿、興福寺東金堂の夜間拝観の実施や、奈良国立博物館の夜間開館、三社寺をつなぐ奈良公園内におけるLEDライト等によるあかりの演出などを行う。									
達成目標	目 標									
	目標値	単 位	年度	H28	H29	H30	H31	H32		
		人	目標値	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000		
		実績値	386,000							
平成29年度実施計画			P<計画>		D<実行>		C<評価>		A<改善>	
	市(行政)		年間の実施計画を協議		広報支援		入込数・活動報告書の確認		事業の改善点を協議	
	なら瑠璃絵実行委員会				イベント実施		活動報告書の提出		団体内で協議	
	しみんだより・観光パンフレット・ホームページ等を通じ、PRを積極的に展開する。また、「なら瑠璃絵推進委員会」に参画し、関係団体と一体になったPR活動に努める。									



平成29年度事業評価		協働の原則に基づいた評価項目					行政の評価	協働相手の評価				
		対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。									
5	4	3	2	1	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。						
←	←	→	→		自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。						
できた 少しできた どちらとも言えない あまりできなかった できなかった					自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。						
					目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。						
					相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。						
					公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。						
					相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。						
					期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。						
評価点							0	0				

総合点	0
行政・協働相手の評価点を合計して算出 (※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出)	



総合評価				
A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
90～76	75～61	60～46	45～32	31～18

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果		
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど		

No.	72	事業名	バサラ祭り開催事業					
部名	観光経済部		課名	観光振興課				
総合計画上の位置付け	章	第6章	経済	展開方向	①	観光資源・施設の整備・充実		
	基本施策	6-01	観光		—			
	施策	6-01-01	観光力の強化					
関連計画等								
協働の相手	特定非営利活動法人 バサラ衆			協働の形態	補助・助成			
実施の時期	8月末			事業開始年度	平成10年度			
区分		特記事項						
(単位:千円)	H28		H29	H30	H31		H32	
計画額	1,500		1,500					
決算額	1,500							
事業の概要・目的	「バサラ祭り」は市民参加型の祭りで、それぞれ工夫を凝らしたコスチュームを着たダンスチームが各会場を踊りながらパレードを行うものであり、奈良の夏の顔の一つとして実施する。							
達成目標	目 標	期間中の来訪者数の増						
	目標値	単 位	年度	H28	H29	H30	H31	H32
		人	目標値	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000
		実績値	27,000					
平成29年度実施計画		P<計画>	D<実行>	C<評価>		A<改善>		
	市(行政)	年間の実施計画を協議	広報支援	入込数・活動報告書の確認		事業の改善点を協議		
	特定非営利活動法人 バサラ衆		イベント実施	活動報告書の提出		団体内で協議		
	来訪者を増やすため、事業実施について協議し、実行委員会と共に、ポスター・チラシ、観光ウインドー等で広報活動を行う。また円滑な運営のため、開催期間中は参加車両の駐車場等で協力する。							



平成29年度 事業評価		協働の原則に基づいた評価項目		行政の 評価	協働相手 の評価			
		対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。					
5	4	3	2	1	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。		
					自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。		
←	←	→	→		自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。		
					目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。		
					相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。		
					公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。		
					相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。		
					期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。		
評価点							0	0

総合点	0
行政・協働相手の評価点を合計して算出 (※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出)	



総合評価				
A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
90～76	75～61	60～46	45～32	31～18

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果		
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど		

No.	73	事業名	月ヶ瀬梅林周遊道路整備					
部名	建設部	課名	道路建設課					
総合計画上の位置付け	章	第6章	経済		展開方向	①	観光資源・施設の整備・充実	
	基本施策	6-01	観光			梅林周遊道路の整備を行い、観光ネットワークのひとつとしての環境整備を図ります。		
	施策	6-01-01	観光力の強化					
関連計画等								
協働の相手	梅林周遊道路改修委員会			協働の形態	事業協力			
実施の時期	通年			事業開始年度	平成17年度			
区分		特記事項						
(単位:千円)	H28		H29		H30	H31	H32	
計画額	50,000		50,000					
決算額	26,714							
事業の概要・目的	地元自治会選出の代表をメンバーとして設置された「梅林周遊道路改修委員会」と調整及び協議を図りながら、名勝「月ヶ瀬梅林」を周遊する道路を整備し、地域住民の利便性を向上させるとともに、観光客の安全と地域観光の活性化を図る。							
達成目標	目 標	道路の整備延長 L=1,280m						
	目標値	単 位	年度	H28	H29	H30	H31	H32
		m	目標値	100	100	100	100	106
			実績値	88				
平成29年度実施計画		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>			
	市(行政)	道路整備に向けての協議を進める。	用地取得に向けて交渉を進める。	記録の整理をする。	事業の改善点について協議			
	梅林周遊道路改修委員会		用地取得が早期に完了するよう関係者と調整を図る。	報告書等の作成。	梅林周遊道路改修委員会内で協議			
	事業実施に伴う用地取得について、早期に各権利者と調整しながら取得に向けた交渉を進める。							



平成29年度 事業評価		協働の原則に基づいた評価項目		行政の 評価	協働相手 の評価			
		対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。					
5	4	3	2	1	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。		
					自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。		
←	←	→	→		自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。		
					目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。		
できた	少しできた	どちらとも言えない	あまりできなかった	できなかった	相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。		
					公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。		
					相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。		
					期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。		
評価点							0	0

総合点	0
行政・協働相手の評価点を合計して算出 (※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出)	



総合評価				
A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
90～76	75～61	60～46	45～32	31～18

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果		
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど		

No.	74	事業名	転害門前観光駐車場の運営						
部名	観光経済部			課名	奈良町にぎわい課				
総合計画上の 位置付け	章	第6章	経済		展開方向	①	観光資源・施設の整備・充実		
	基本施策	6-01	観光			歴史の道を中心とした観光ルート沿いや、観光スポットでのトイレや案内看板等の環境整備を図ります。			
	施策	6-01-01	観光力の強化						
関連計画等	奈良市観光自動車駐車場条例								
協働の相手	ミディ総合管理株式会社				協働の形態	指定管理			
実施の時期	通年				事業開始年度	平成18年度(指定管理者制度導入年度)			
区分		特記事項							
(単位:千円)	H28		H29		H30	H31		H32	
計画額	2,058		2,058						
決算額	2,058								
事業の 概要・目的	観光客及び市民の駐車場の便宜を図るために駐車場を設置し、指定管理者制度にて運営管理を行う。								
達成目標	目 標		駐車利用台数の増						
	目標値		単 位	年度	H28	H29	H30	H31	H32
			台	目標値	5,400	5,500	5,600	5,700	5,800
				実績値	5,970				
平成29年度 実施計画			P<計画>		D<実行>		C<評価>		A<改善>
	市(行政)		協定書の締結		—		月報の確認、事業報告書の確認		改善点についての意見を踏まえ、来年度の方針を決定
	ミディ総合管理株式会社				駐車場の供用・使用料の徴収		月報の提出、事業報告書の提出		改善点について意見を提出
	月報の報告時など指定管理者と定期的に情報共有を行うとともに、たびたび現地への訪問も行う。施設の安全性、利便性の向上及び利用促進並びに経費節減に努め、利用者に喜んでいただける駐車場にするための管理運営を行う。								



平成29年度 事業評価					協働の原則に基づいた評価項目		行政の 評価	協働相手 の評価
					対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。		
5	4	3	2	1	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。		
					自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。		
←	←	→	→		自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。		
					目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。		
できた	少しできた	どちらとも言えない	あまりできなかった	できなかった	相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。		
					公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。		
					相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。		
					期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。		
評価点							0	0

総合点	0
行政・協働相手の評価点を合計して算出(※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出)	



総合評価				
A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
90～76	75～61	60～46	45～32	31～18

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果		
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど		

No.	75	事業名	奈良市ならまち格子の家の運営						
部名	観光経済部			課名	奈良町にぎわい課				
総合計画上の位置付け	章	第6章	経済		展開方向	①	観光資源・施設の整備・充実		
	基本施策	6-01	観光			伝統芸能や工芸など体感・体験できる体制を整えます。			
	施策	6-01-01	観光力の強化						
関連計画等	奈良市ならまち格子の家条例								
協働の相手	ならまち格子の家指定管理者コンソーシアム			協働の形態	指定管理				
実施の時期	通年			事業開始年度	平成18年度(指定管理者制度導入年度)				
区分		特記事項							
(単位:千円)	H28		H29		H30		H31	H32	
計画額	4,208		4,208						
決算額	4,208								
事業の概要・目的	観光客及び市民の駐車の便宜を図るために駐車場を設置し、指定管理者制度にて運営管理を行う。								
達成目標	目 標		駐車利用台数の増						
	目標値		単 位	年度	H28	H29	H30	H31	H32
			人	目標値	100,000	105,000	110,000	115,000	120,000
				実績値	100,390				
平成29年度実施計画			P<計画>		D<実行>		C<評価>		A<改善>
	市(行政)		協定書の締結		観光情報の提供		月報の確認、事業報告書の確認		改善点についての意見を踏まえ、来年度の方針を決定
	ならまち格子の家指定管理者コンソーシアム				格子の家の運営		月報の提出、事業報告書の提出		改善点について意見を提出
	指定管理者と定期的に情報共有を行うことで、より良い施設運営を行う。また、奈良市から積極的に観光情報を提供し、地元の方と、地域に根差したより良い観光案内を行うとともに、指定管理者による自主事業の充実を図る。								



平成29年度 事業評価					協働の原則に基づいた評価項目		行政の 評価	協働相手 の評価
					対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。		
5	4	3	2	1	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。		
←	←	→	→		自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。		
できた	少しできた	どちらとも言えない	あまりできなかった	できなかった	自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。		
					目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。		
					相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。		
					公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。		
					相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。		
					期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。		
					評価点		0	0

総合点	0
行政・協働相手の評価点を合計して算出(※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出)	



総合評価				
A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
90～76	75～61	60～46	45～32	31～18

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果		
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど		

No.	76	事業名	奈良町からくりおもちゃ館						
部名	観光経済部		課名	奈良町にぎわい課					
総合計画上の位置付け	章	第6章	経済		展開方向	①	観光資源・施設の整備・充実		
	基本施策	6-01	観光			伝統芸能や工芸など体感・体験できる体制を整えます。			
	施策	6-01-01	観光力の強化						
関連計画等	奈良町からくりおもちゃ館条例								
協働の相手	特定非営利活動法人 からくりおもちゃ塾奈良町				協働の形態	指定管理			
実施の時期	通年				事業開始年度	平成24年度			
区分		特記事項							
(単位:千円)	H28		H29		H30	H31		H32	
計画額	6,059		6,990						
決算額	6,059								
事業の概要・目的	明治初期の雰囲気が残る町家の空間のなかで、からくりおもちゃを介して、訪れていただいたお年寄りや子どもたち、観光客などの世代間交流や地域間交流の場として活用することにより、ならまちの活性化及び奈良市の観光振興の拠点とするために奈良町からくりおもちゃ館を運営する。								
達成目標	目 標		入館者数の増						
	目標値	単 位	年度	H28	H29	H30	H31	H32	
		人	目標値	52,000	52,500	53,000	53,500	54,000	
		実績値	46,227						
平成29年度実施計画			P<計画>		D<実行>		C<評価>		A<改善>
	市(行政)		協定書の締結		観光情報の提供		月報の確認、事業報告書の確認		改善点についての意見を踏まえ、来年度の方針を決定
	特定非営利活動法人からくりおもちゃ塾奈良町				からくりおもちゃ館の運営・企画の実施		月報の提出、事業報告書の提出		
	指定管理者と定期的に情報共有を行うことで、より良い施設運営を行う。また、奈良市から積極的に観光情報を提供し、地元の方と、地域に根差したより良い観光案内を行うとともに、指定管理者による自主事業の充実を図る。								



平成29年度 事業評価					協働の原則に基づいた評価項目		行政の 評価	協働相手 の評価
					対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。		
5	4	3	2	1	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。		
					自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。		
←	←	→	→		自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。		
					目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。		
できた	少しできた	どちらとも言えない	あまりできなかった	できなかった	相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。		
					公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。		
					相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。		
					期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。		
評価点							0	0

総合点	0
行政・協働相手の評価点を合計して算出(※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出)	



総合評価				
A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
90～76	75～61	60～46	45～32	31～18

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果		
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど		

No.	77	事業名	旧鍋屋交番きたまち案内所						
部名	観光経済部		課名	奈良町にぎわい課					
総合計画上の位置付け	章	第6章	経済		展開方向	①	観光資源・施設の整備・充実		
	基本施策	6-01	観光			歴史の道を中心とした観光ルート沿いや、観光スポットでのトイレや案内看板等の環境整備を図ります。			
	施策	6-01-01	観光力の強化						
関連計画等	奈良市まちかど観光案内所規則								
協働の相手	鍋屋連絡所の保存・活用と“奈良きたまち”のまちづくりを考える会				協働の形態	委託			
実施の時期	通年				事業開始年度	平成24年度			
区分		特記事項							
(単位:千円)	H28		H29		H30	H31		H32	
計画額	246		207						
決算額	236								
事業の概要・目的	奈良町のきたまち地域を訪れる観光客の利便を図るとともに、地域の活性化による観光振興に寄与することを目的として、まちかど観光案内所を設置する。								
達成目標	目 標		来館者数の増						
	目標値	単 位	年度	H28	H29	H30	H31	H32	
		人	目標値	10,000	10,500	11,000	11,500	12,000	
			実績値	5,999					
平成29年度実施計画			P<計画>	D<実行>		C<評価>		A<改善>	
	市(行政)		観光情報の提供、きたまち活性化イベントの共同開催		月報の確認、事業報告書の確認		改善点についての意見を踏まえ、来年度の方針を決定		
	鍋屋連絡所の保存・活用と“奈良きたまち”のまちづくりを考える会		協定書の締結及び年度事業計画の調整		月報の提出、事業報告書の提出		改善点について意見を提出		
			案内所業務の実施、きたまち活性化イベントの共同開催						
案内所の運営にあたっては、委託先と適宜情報交換や協議の場を設けながら実施する。また、きたまち活性化イベントを共同で開催し、きたまち地域の魅力を発信し、施設の認知度を高める。									



平成29年度 事業評価	協働の原則に基づいた評価項目				行政の 評価	協働相手の 評価
	対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。				
5 4 3 2 1 ← ← → → できた 少しでも どちらとも 言えなかった できなかった	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。				
	自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。				
	自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。				
	目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。				
	相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。				
	公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。				
	相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。				
	期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。				
評価点					0	0

総合点	0
行政・協働相手の評価点を合計して算出 (※協働相手の評価が未記入の場合は行政 の点数を2倍して算出)	



総合評価				
A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
90～76	75～61	60～46	45～32	31～18

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果		
協働することで見た課題や協働相手に対して求めることなど		

No.	78	事業名	史跡・名勝をめぐるウェルカムサービス～知って奈良とびらガイド～					
部名	観光経済部		課名	観光振興課				
総合計画上の位置付け	章	第6章	経済	展開方向	②	観光客受け入れ体制の充実		
	基本施策	6-01	観光		事業者・市民が奈良の歴史・文化を学び、奈良の魅力の理解の下、もてなしの心の醸成により、来訪者への充実したサービスの提供を図ります。			
	施策	6-01-01	観光力の強化					
関連計画等								
協働の相手	なら・観光ボランティアガイドの会			協働の形態	補助・助成			
実施の時期	通年			事業開始年度	平成25年度			
区分		特記事項						
(単位:千円)	H28		H29	H30	H31		H32	
計画額	100		100					
決算額	100							
事業の概要・目的	奈良市へ転入の届け出を行った世帯に、無料でなら・観光ボランティアガイドの会による観光案内を行う。							
達成目標	目 標	期間中の来訪者数の増						
	目標値	単 位	年度	H28	H29	H30	H31	H32
		人	目標値	50	50	50	50	50
			実績値	11				
平成29年度実施計画		P<計画>	D<実行>	C<評価>		A<改善>		
	市(行政)	年間の実施計画を協議	広報支援	入込数・活動報告書の確認		事業の改善点を協議		
	なら・観光ボランティアガイドの会		イベント実施	活動報告書の提出		団体内で協議		
	転入届出窓口等で、積極的なPR活動に努める。							



平成29年度 事業評価					協働の原則に基づいた評価項目		行政の 評価	協働相手 の評価
					対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。		
5	4	3	2	1	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。		
					自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。		
←	←	→	→		自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。		
					目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。		
できた	少しできた	どちらとも言えない	あまりできなかった	できなかった	相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。		
					公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。		
					相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。		
					期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。		
評価点							0	0

総合点	0
行政・協働相手の評価点を合計して算出(※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出)	



総合評価				
A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
90～76	75～61	60～46	45～32	31～18

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果		
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど		

No.	79	事業名	奈良市きたまち転害門観光案内所運営事業						
部名	観光経済部		課名	奈良町にぎわい課					
総合計画上の位置付け	章	第6章	経済		展開方向	①	観光資源・施設の整備・充実		
	基本施策	6-01	観光			歴史の道を中心とした観光ルート沿いや、観光スポットでのトイレや案内看板等の環境整備を図ります。			
	施策	6-01-01	観光力の強化						
関連計画等	奈良市まちかど観光案内所規則								
協働の相手	転害門前旧銀行跡建物活用協議会			協働の形態	委託				
実施の時期	通年			事業開始年度	平成25年度				
区分		特記事項							
(単位:千円)	H28		H29		H30		H31	H32	
計画額	1,729		1,676						
決算額	1,696								
事業の概要・目的	旧南都銀行手貝支店である奈良市所有の町家を改修し地域の団体と協働して、きたまちの観光客に対する観光案内や、観光資源の発掘及び調査研究、地域活性化の拠点などとして多目的に利用できる観光案内所として運営する。								
達成目標	目 標		来館者数の増						
	目標値		単 位	年度	H28	H29	H30	H31	H32
			人	目標値	10,000	10,500	11,000	11,500	12,000
				実績値	9,353				
平成29年度実施計画			P<計画>	D<実行>		C<評価>		A<改善>	
	市(行政)	協定書の締結及び年度事業計画の調整	観光情報の提供、きたまち活性化イベントの共同開催		月報の確認、事業報告書の確認		改善点についての意見を踏まえ、来年度の方針を決定		
	転害門前旧銀行跡建物活用協議会		案内所業務の実施、きたまち活性化イベントの共同開催		月報の提出、事業報告書の提出		改善点について意見を提出		
	案内所の運営にあたっては、委託先と適宜情報交換や協議の場を設けながら実施する。また、きたまち活性化イベントを共同で開催し、きたまち地域の魅力を発信し、施設の認知度を高める。								



平成29年度 事業評価					協働の原則に基づいた評価項目		行政の 評価	協働相手 の評価
					対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。		
5	4	3	2	1	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。		
←	←	→	→		自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。		
できた	少しできた	どちらとも言えない	あまりできなかった	できなかった	自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。		
					目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。		
					相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。		
					公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。		
					相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。		
					期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。		
評価点							0	0

総合点	0
行政・協働相手の評価点を合計して算出(※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出)	



総合評価				
A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
90～76	75～61	60～46	45～32	31～18

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果		
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど		

No.	80	事業名	奈良町南観光案内所運営管理					
部名	観光経済部		課名	奈良町にぎわい課				
総合計画上の位置付け	章	第6章	経済	展開方向	①	観光資源・施設の整備・充実		
	基本施策	6-01	観光		歴史の道を中心とした観光ルート沿いや、観光スポットでのトイレや案内看板等の環境整備を図ります。			
	施策	6-01-01	観光力の強化					
関連計画等	奈良市観光案内所規則、奈良市観光自動車駐車場条例							
協働の相手	有限会社 くるみの木			協働の形態	委託／指定管理			
実施の時期	通年			事業開始年度	平成27年度			
区分		特記事項						
(単位:千円)	H28		H29	H30	H31		H32	
計画額	26,300		26,300					
決算額	26,300							
事業の概要・目的	案内所を奈良町の「南の玄関口」と位置づけ、奈良町全体の観光振興を図る拠点として、また、地域に根差した魅力ある観光施設として運営し、奈良町の魅力を発信することで、奈良町全体の活性化を目指す。なお、案内所に併設する奈良町南観光駐車場については、案内所の運営管理者が指定管理者として運営管理を行う。							
達成目標	目 標	来館者数の増						
	目標値	単 位	年度	H28	H29	H30	H31	H32
		人	目標値	50,000	50,500	51,000	51,500	52,000
			実績値	30,522				
平成29年度実施計画		P<計画>	D<実行>	C<評価>		A<改善>		
	市(行政)	協定書の締結	観光情報の提供、きたまち活性化イベントの共同開催	月報の確認、事業報告書の確認		改善点についての意見を踏まえ、来年度の方針を決定		
	有限会社くるみの木		案内所業務の実施、きたまち活性化イベントの共同開催	月報の提出、事業報告書の提出		改善点について意見を提出		
	案内所の運営にあたっては、委託先と適宜情報交換や協議の場を設けながら実施し、奈良町の魅力を国内外に発信しながら、奈良町南観光案内所への誘客を促進する。また、駐車場の運営にあたっては、施設の安全性や利便性の向上に努めながら、案内所と一体的な活用を行う。							



平成29年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目				行政の評価	協働相手の評価
	対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。				
54321 ←←→→ できた少しできたどちらとも言えないあまりできなかったできなかった	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。				
	自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。				
	自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。				
	目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。				
	相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。				
	公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。				
	相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。				
	期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。				
評価点					0	0

総合点	0
行政・協働相手の評価点を合計して算出 (※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出)	



総合評価				
A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
90～76	75～61	60～46	45～32	31～18

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果		
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど		

No.	81	事業名	奈良町にぎわいの家運営管理						
部名	観光経済部		課名	奈良町にぎわい課					
総合計画上の位置付け	章	第6章	経済		展開方向	①	観光資源・施設の整備・充実		
	基本施策	6-01	観光			伝統芸能や工芸など体感・体験できる体制を整えます。			
	施策	6-01-01	観光力の強化						
関連計画等	奈良町にぎわいの家条例								
協働の相手	奈良町にぎわいの家管理共同体				協働の形態	指定管理			
実施の時期	通年				事業開始年度	平成27年度			
区分		特記事項							
(単位:千円)	H28		H29		H30	H31		H32	
計画額	16,560		16,560						
決算額	16,560								
事業の概要・目的	奈良町を訪れる観光客、奈良町に暮らす住民、奈良にゆかりを持つ多くの人々が集う、奈良町に息づく歴史文化の発信拠点、にぎわい創出の拠点とするために奈良町にぎわいの家を運営する。								
達成目標	目 標		入館者数の増						
	目標値	単 位	年度	H28	H29	H30	H31	H32	
		人	目標値	100,000	105,000	110,000	115,000	120,000	
		実績値	96,018						
平成29年度実施計画			P<計画>		D<実行>		C<評価>		A<改善>
	市(行政)		協定書の締結		観光情報の提供		月報の確認、事業報告書の確認		改善点についての意見を踏まえ、来年度の方針を決定
	奈良町にぎわいの家管理共同体				奈良町にぎわいの家の運営・企画の実施		月報の提出、事業報告書の提出		改善点について意見を提出
	指定管理者と定期的に情報共有を行うことで、より良い施設運営を行う。また、奈良市から積極的に観光情報を提供し、地元の方と、地域に根差したより良い観光案内を行うとともに、指定管理者による自主事業の充実を図る。								



平成29年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目								行政の評価	協働相手の評価
	対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。								
5 ← できた 4 ← 少しできた 3 → どちらとも言えない 2 → あまりできなかった 1 → できなかった	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。								
	自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。								
	自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。								
	目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。								
	相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。								
	公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。								
	相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。								
	期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。								
	評価点								0	0

総合点	0
行政・協働相手の評価点を合計して算出 (※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出)	



総合評価				
A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
90～76	75～61	60～46	45～32	31～18

行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果		
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど		

No.	83	事業名	奈良工芸フェスティバル					
部名	観光経済部		課名	産業振興課				
総合計画上の位置付け	章	第6章	経済		展開方向	③	産業の支援と地域経済の活性化	
	基本施策	6-04	商工・サービス業			奈良の伝統工芸と伝統産業の継承・発展のため、制作体験やイベント、インターネットを通じて情報発信を行い、工芸品等の販路拡大に努めます。また、緊急の課題である伝統工芸の後継者問題については、研修制度等により育成を支援します。		
	施策	6-04-01	商工・サービス業の振興					
関連計画等								
協働の相手	工芸作家				協働の形態	実行委員会・協議会		
実施の時期	年1回				事業開始年度	平成元年度		
区分	特記事項							
(単位:千円)	H28		H29		H30	H31		H32
計画額	543		543					
決算額	498							
事業の概要・目的	毎年、秋期の正倉院展期間中に合わせて、なら工芸館では「奈良工芸フェスティバル」を開催し、一刀彫・赤膚焼等の工芸作品の特別展示、制作実演・体験などを通じて、奈良工芸に対する理解と認識を深める。また工芸品を期間中、特別販売することで工芸の振興発展に努める。							
達成目標	目 標	来場者数の増						
	目標値	単 位	年度	H28	H29	H30	H31	H32
		人	目標値	6,300	6,350	6,400	6,450	6,500
		実績値	5,453					
平成29年度実施計画		P<計画>	D<実行>	C<評価>		A<改善>		
	市(行政)	奈良工芸フェスティバルの実行委員として参画し、企画・運営の協議を行う	フェスティバルの開催に際し、広報などのPRを行う	なら工芸館運営委員会において実施状況を聞き取り、意見・要望の整理		事業の改善点について協議		
	奈良工芸フェスティバル実行委員会		フェスティバルを開催	なら工芸館運営委員会において実施状況を報告		団体内で協議		
	平成29年度は新たに珠光茶会実行委員会と連携し、フェスティバル内でお茶会イベントを実施する。また、県大芸術祭及び国文祭・障文祭への参加を申請し、SNS掲載など広報を拡大する。							



平成29年度 事業評価					協働の原則に基づいた評価項目		行政の 評価	協働相手 の評価
					対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。		
5	4	3	2	1	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。		
					自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。		
←	←	→	→		自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。		
					目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。		
できた	少しできた	どちらとも言えない		あまりできなかった	相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。		
					公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。		
					相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。		
					期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。		
評価点							0	0

総合点	0
行政・協働相手の評価点を合計して算出 (※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出)	



総合評価				
A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
90～76	75～61	60～46	45～32	31～18

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果		
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど		

No.	84	事業名	開かれた市政					
部名	総合政策部		課名	秘書課				
総合計画上の位置付け	章	第7章	基本構想の推進		展開方向	① 市政情報の提供		
	基本施策	7-01	市政情報の発信・共有			より利用しやすいホームページにするため、情報の充実を図るとともに、利用者が情報を得やすくなるよう工夫します。		
	施策	7-01-01	開かれた市政の推進					
関連計画等								
協働の相手	市民			協働の形態	情報提供			
実施の時期	通年			事業開始年度	平成21年度			
区分		特記事項						
(単位:千円)	H28		H29		H30	H31		H32
計画額	0		0					
決算額	0							
事業の概要・目的	奈良市のホームページに「市長の動き」を掲載することで、広く市民の方に市長の行動を知っていただくための情報提供の場となり、「開かれた市政」を目指すとともに市民参画の意識を高める。							
達成目標	目 標		ホームページの更新回数					
	目標値	単 位	年度	H28	H29	H30	H31	H32
		更新回数	目標値	週1回	週1回	週1回	週1回	週1回
		実績値	週1回					
平成29年度実施計画			P<計画>	D<実行>		C<評価>		A<改善>
	市(行政)		写真を撮影・掲載する行事等の決定	市長の動きをホームページに掲載		—		市民の反応・意見を捉える方法の検討等
	市民		—	ホームページの閲覧		—		—
	市長の公務内容について、写真やコメント等を掲載し市政への関心を得られるよう週1回市ホームページに掲載する。							



平成29年度 事業評価					協働の原則に基づいた評価項目		行政の 評価	協働相手の 評価
					対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。		
5	4	3	2	1	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。		
					自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。		
←	←	→	→		自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。		
					目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。		
できた	少しできた	どちらとも言えない	あまりできなかった	できなかった	相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。		
					公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。		
					相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。		
					期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。		
評価点							0	0

総合点	0
行政・協働相手の評価点を合計して算出 (※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出)	



総合評価				
A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
90～76	75～61	60～46	45～32	31～18

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果		
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど		

No.	85	事業名	まちかどトーク							
部名	総合政策部		課名	広報戦略課						
総合計画上の位置付け	章	第7章	基本構想の推進		展開方向	① 市政情報の提供				
	基本施策	7-01	市政情報の発信・共有			市政情報入手についての市民ニーズの把握に努めるとともに、しみんだよりやホームページなど多様な広報手段を利用し、それぞれの特色を生かして連携することで、有効な情報発信を行います。				
	施策	7-01-01	開かれた市政の推進							
関連計画等	特になし									
協働の相手	市民			協働の形態	情報提供					
実施の時期	随時			事業開始年度	平成18年度					
区分	特記事項									
(単位:千円)	H28		H29		H30		H31		H32	
計画額	0		19							
決算額	0									
事業の概要・目的	市民等が各種テーマから希望するテーマを選び、担当職員が出向いて、市の施策や制度について説明を行う。									
達成目標	目 標	まちかどトークの利用者数								
	目標値	単 位	年度	H28	H29	H30	H31	H32		
		人	目標値	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000		
			実績値	1,424						
平成29年度実施計画		P<計画>	D<実行>		C<評価>		A<改善>			
	市(行政)	まちかどトークの申請・依頼	まちかどトーク実施		アンケート調査・実施報告書の作成		まちかどトークテーマ精査			
	まちかどトーク申請団体		まちかどトークの受講		アンケートの記入		—			
	市民からの「まちかどトーク」実施申込を受け、各種テーマに応じて、担当課の職員が市民の身近なところに出向き、市政の紹介や施策、制度についての情報提供をすることにより、さまざまな市民の意見や提言、ニーズを集約できる場とする。									



平成29年度 事業評価					協働の原則に基づいた評価項目		行政の 評価	協働相手の 評価
					対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。		
5	4	3	2	1	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。		
←	←	→	→	自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。			
できた	少し できた	どちらとも 言えない	あまり できなかった	でき なかつた	自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。		
					目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。		
					相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。		
					公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。		
					相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。		
					期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。		
					評価点			



総合点		0			総合評価					
行政・協働相手の評価点を合計して算出 (※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出)					A評価	B評価	C評価	D評価	E評価	
				90～76	75～61	60～46	45～32	31～18		
行政の意見			協働相手の意見							
協働によって得られた効果										
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど										

No.	86	事業名	「奈良しみんだより」の英訳							
部名	総合政策部			課名	広報戦略課					
総合計画上の位置付け	章	第7章	基本構想の推進		展開方向	①	市政情報の提供			
	基本施策	7-01	市政情報の発信・共有			市政情報入手についての市民ニーズの把握に努めるとともに、しみんだよりやホームページなど多様な広報手段を利用し、それぞれの特色を生かして連携することで、有効な情報発信を行います。				
	施策	7-01-01	開かれた市政の推進							
関連計画等	特になし									
協働の相手	奈良S.G.Gクラブ				協働の形態	事業協力				
実施の時期	毎月				事業開始年度	—				
区分		特記事項								
(単位:千円)	H28		H29		H30		H31		H32	
計画額	120		120							
決算額	120									
事業の概要・目的	日本語が分からない外国籍市民等に市政情報をお知らせする。									
達成目標	目 標		配置部数							
	目標値		単 位	年度	H28	H29	H30	H31	H32	
			部/月	目標値	190	190	190	190	190	
				実績値	198					
平成29年度実施計画			P<計画>		D<実行>		C<評価>		A<改善>	
	市(行政)		意見・情報の交換		・掲載情報・資料の速やかな提供 ・印刷用紙の支給 ・英訳、印刷、編綴 ・PDFでの市への提出 ・各施設への配置		意見・情報の交換			
	奈良S.G.Gクラブ									
	行政は「奈良しみんだより」の掲載情報・資料を提供する。また印刷用紙を支給する。完成した英語版しみんだよりのPDFを市ホームページに掲載する。 活動団体は「奈良しみんだより」の英訳、英語版の印刷・編綴、各施設への配置、PDFでの市への提供を行う。									



平成29年度事業評価		協働の原則に基づいた評価項目				行政の評価	協働相手の評価
		対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。				
5	4	3	2	1	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。	
←	←	→	→		自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。	
自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。						
目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。						
相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。						
公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。						
相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。						
期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。						
評価点						0	0

総合点	0
行政・協働相手の評価点を合計して算出 (※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出)	



総合評価				
A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
90～76	75～61	60～46	45～32	31～18

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果		
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど		

No.	87	事業名	パブリックコメント					
部名	総務部		課名	総務課				
総合計画上の位置付け	章	第7章	基本構想の推進		展開方向	② 市政に対する提言、要望等の反映		
	基本施策	7-01	市政情報の発信・共有			市政の重要課題や案件について、各段階での情報を公開し、市民の意見を募り、市民参加を進めます。		
	施策	7-01-01	開かれた市政の推進					
関連計画等	特になし							
協働の相手	市民			協働の形態	市民公募			
実施の時期	通年			事業開始年度	平成17年度			
区分		特記事項						
(単位:千円)	H28		H29		H30	H31	H32	
計画額	0		0					
決算額	0							
事業の概要・目的	市の基本的な施策を策定する過程において、その内容その他必要な事項を広く公表し、これらについて市民等から直接に意見及び提言を求める。							
達成目標	目 標		参加市民の増加					
	目標値	単 位	年度	H28	H29	H30	H31	H32
		件(テーマ)	目標値	10	10	10	10	10
			実績値	9				
平成29年度実施計画			P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>		
	市(行政)		市の施策に関する基本的な計画の策定	計画等の案の公表	市民からの実施期間に対する意見及び提言	パブリックコメントに対する意思決定		
	市民等			計画等の案に対する意見及び提言	—	—		
	「クリーンな市政」を実行するため、市が行おうとしている施策を策定する過程において、計画等の案を公表し、それに関して市民等からパブリックコメント手続きにより出された多様な意見や提言などを受け付け、それを考慮して意思決定を行う。							



平成29年度 事業評価					協働の原則に基づいた評価項目		行政の 評価	協働相手 の評価
					対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。		
5	4	3	2	1	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。		
					自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。		
←	←	→	→	できた 少しできた どちらとも言えない あまりできなかった できなかった	自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。		
					目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。		
					相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。		
					公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。		
					相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。		
					期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。		
					評価点		0	0

総合点	0
行政・協働相手の評価点を合計して算出(※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出)	



総合評価				
A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
90～76	75～61	60～46	45～32	31～18

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果		
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど		

No.	88	事業名	まちづくり振興事業「月ヶ瀬地域振興協議会」					
部名	市民生活部		課名	月ヶ瀬行政センター 地域振興課				
総合計画上の位置付け	章	第7章	基本構想の推進		展開方向	②	市政に対する提言、要望等の反映	
	基本施策	7-01	市政情報の発信・共有			「新市建設計画」を着実に実施し、月ヶ瀬地域振興協議会の活動を通じて、市政に対する提言、要望等をまちづくりに反映させます。		
	施策	7-01-01	開かれた市政の推進					
関連計画等								
協働の相手	各種団体・自治会等				協働の形態	実行委員会・協議会		
実施の時期	通年				事業開始年度	平成17年度		
区分	特記事項							
(単位:千円)	H28		H29		H30	H31		H32
計画額	1,700		1,700					
決算額	1,700							
事業の概要・目的	月ヶ瀬地域における将来のまちづくりについて協議を行うほか、地域の振興等を図り、もって奈良市の発展に資する。							
達成目標	目 標	会議の開催回数						
	目標値	単 位	年度	H28	H29	H30	H31	H32
		回	目標値	24	24	24	24	24
			実績値	13				
平成29年度実施計画		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>			
	市(行政)	年間の活動計画について協議	地域振興に係る事業の支援	活動報告書の確認 意見・要望の整理	事業の改善点及び今後の方向性について協議			
	月ヶ瀬地域振興協議会		地域振興に係る事業の支援	活動報告書の提出	事業の改善点及び今後の方向性について協議			
	行政として、イベント補助金の交付、市・県等関係課及び機関等への連絡調整、協議会事務局として支援を行う。活動団体としては、地域のまちづくりに関することや新市建設計画に伴う要望活動、進捗状況に関するものの会議の開催、地域伝統文化の保存及び振興に関すること、地域イベント等の企画及び実施に関すること(夏まつり・スポーツフェスティバル・体育祭・マラソン大会)等を行う。							



平成29年度 事業評価	協働の原則に基づいた評価項目						行政の 評価	協働相手の 評価
	対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。						
5 ← できた 4 ← 少しできた 3 → どちらとも言えない 2 → あまりできなかった 1 → できなかった	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。						
	自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。						
	自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。						
	目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。						
	相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。						
	公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。						
	相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。						
	期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。						
評価点							0	0

総合点	0
行政・協働相手の評価点を合計して算出 (※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出)	



総合評価				
A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
90～76	75～61	60～46	45～32	31～18

行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	

No.	89	事業名	都祁まちづくり協議会					
部名	市民生活部		課名	都祁行政センター地域振興課				
総合計画上の位置付け	章	第7章	基本構想の推進		展開方向	② 市政に対する提言、要望等の反映		
	基本施策	7-01	市政情報の発信・共有			新市建設計画を推進するため、都祁まちづくり協議会の活動を通じて、市政に対する提言、要望等をまちづくりに反映させます。		
	施策	7-01-01	開かれた市政の推進					
関連計画等								
協働の相手	地域住民(都祁まちづくり協議会)			協働の形態	補助・助成			
実施の時期	通年			事業開始年度	平成17年度			
区分		特記事項						
(単位:千円)	H28		H29		H30	H31	H32	
計画額	3,500		3,500					
決算額	3,500							
事業の概要・目的	1. 住民要望の取りまとめ及び新市建設計画の進捗に関すること。 2. 地域間交流事業(農業体験交流事業) 3. 地域振興事業(都祁高原マラソン大会)							
達成目標	目 標	利用者の増						
	目標値	単 位	年度	H28	H29	H30	H31	H32
		人	目標値	1,600	1,620	1,640	1,660	1,680
			実績値	1,487				
平成29年度実施計画		P<計画>	D<実行>	C<評価>		A<改善>		
	市(行政)	年間の活動計画について協議	事業実施に伴う行政機関との渉外 各種事業の参加募集及び実施支援 事業実施に伴う行政機関との渉外 各種事業の参加募集及び実施	事業報告の確認		事業の改善点について協議		
	都祁まちづくり協議会			事業報告				
	都祁地域の自治会・自治連合会へ協力呼びかけ、住民要望の取りまとめを行う。地域交流事業として、農業体験交流事業を実施、4月に参加者を募集し、5月から田植え・ホテル観賞・ブルーベリー採り・稲刈り・収穫祭と一年をとおして農業体験をしてもらい地域間交流を図る。まちづくり活動においても地域振興事業の一環として市内外からの参観者を迎え11月に都祁高原マラソン大会を実施予定。都祁の名を全国各地に発信し地域活性化に繋げていく。							



平成29年度 事業評価					協働の原則に基づいた評価項目		行政の 評価	協働相手 の評価	
					対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。			
5	4	3	2	1	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。			
					自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。			
できた ←	少し ←	どちら →	とも →	言え ない	あ ま り で き な か っ た	自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。		
						目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。		
						相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。		
						公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。		
						相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。		
						期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。		
評価点							0	0	

総合点	0
行政・協働相手の評価点を合計して算出 (※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出)	



総合評価				
A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
90～76	75～61	60～46	45～32	31～18

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果		
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど		

No.	90	事業名	地域ミーティング								
部名	市民活動部		課名	地域活動推進課							
総合計画上の位置付け	章	第7章	基本構想の推進		展開方向	① 市民参画及び協働の推進					
	基本施策	7-02	市民参画・協働			市長が地域に出向いて地域活動に取り組む各種団体と対話を行い、地域の課題に対する認識を共有し、協働して解決に向けて考える場として、「地域ミーティング」を開催し、地域と行政が協働して、住みよいまちづくりの実現のために取り組みます。					
	施策	7-02-01	市民との協働による市政運営								
関連計画等											
協働の相手		奈良市自治連合会			協働の形態		共催				
実施の時期		通年			事業開始年度		平成25年度				
区分		特記事項									
(単位:千円)	H28		H29		H30		H31		H32		
計画額	0		0								
決算額	0										
事業の概要・目的		市長が直接地域に出向き、地域活動に取り組む各種団体の役員と対話を行う中で、地域課題に対する認識を共有し、地域・行政が協働して解決に向けて考えていく。									
達成目標		目 標		地域課題に対する認識の共有とその解決							
		目標値		単 位	年度	H28	H29	H30	H31	H32	
				開催地区数	目標値	30	35	40	45	50	
				実績値	23						
平成29年度実施計画		P<計画>		D<実行>		C<評価>		A<改善>			
		市(行政)		提出された地域課題に対して市内で協議検討を行う。		地域ミーティングにて地域課題の解決に向け意見交換。		地域ミーティングの記録作成、事後対応状況の集約		地域ミーティングの開催方法を再検討する。	
		各地区の各種団体		地域の各種団体が集まり地域課題を集約して市に提出。							
		年間を通じて地域ミーティングを開催し、地区自治連合会を含めた当該地区の各種団体の役員と市長が直接対話を行うなかで、地域課題の解決に向けて考える。									



平成29年度事業評価		協働の原則に基づいた評価項目					行政の評価	協働相手の評価
		対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。					
5	4	3	2	1	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。		
←	←	→	→		自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。		
できた	少しできた	どちらとも言えない	あまりできなかった	できなかった	自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。		
					目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。		
					相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。		
					公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。		
					相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。		
					期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。		
評価点							0	0

総合点	0
行政・協働相手の評価点を合計して算出(※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出)	



総合評価				
A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
90～76	75～61	60～46	45～32	31～18

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果		
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど		

No.	91	事業名	HUG ² (はぐはぐ)祭り							
部名	市民活動部			課名	協働推進課					
総合計画上の位置付け	章	第7章	基本構想の推進		展開方向	①	市民参画及び協働の推進			
	基本施策	7-02	市民参画・協働			市民参画と協働によるまちづくりを総合的・計画的に推進するために、本市で実施し、又はこれから実施しようとする協働事業を実施計画として策定した「奈良市市民参画及び協働によるまちづくり推進計画」に基づき、市民参画と協働を進めていきます。				
	施策	7-02-01	市民との協働による市政運営							
	関連計画等									
協働の相手	市民公益活動団体			協働の形態	事業協力					
実施の時期	5月～12月			事業開始年度	平成26年度					
区分		特記事項								
(単位:千円)	H28		H29		H30		H31		H32	
計画額	49		49							
決算額	49									
事業の概要・目的	市民に、ボランティアや市民公益活動団体の様々な活動について知っていただくとともに、その魅力を伝え、ともに活動したり支援したりするきっかけをつくり出すこと、また市民公益活動団体の情報交換や交流の機会創出を目的に、ボランティアインフォメーションセンターにおいて、HUG ² (はぐはぐ)祭りを開催する。									
達成目標	目 標		HUG ² 祭り参加者数							
	目標値	単 位		年度	H28	H29	H30	H31	H32	
		人		目標値	660	695	730	765	800	
				実績値	770					
平成29年度実施計画			P<計画>		D<実行>		C<評価>		A<改善>	
	市(行政)		HUG ² (はぐはぐ)祭り サポーターズ会議		HUG ² (はぐはぐ)祭りの開催		アンケートの集計・分析		サポーターズ会議で改善点などの話し合い	
	市職員・市民・市民公益活動団体				HUG ² (はぐはぐ)祭りの開催		アンケートの集計・分析への回答			
	HUG ² (はぐはぐ)のサポーター団体を募集し、5月よりサポーターズ会議を月に1回開催し、市民公益活動団体と職員で協議を重ねていく。 企画の段階から準備、祭り当日の運営及び進行も市民公益活動団体と職員と協働で行い開催する。									



平成29年度事業評価		協働の原則に基づいた評価項目				行政の評価	協働相手の評価
		対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。				
5	4	3	2	1	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。	
←	←	→	→		自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。	
できた	少しできた	どちらとも言えない	あまりできなかった	できなかった	自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。	
					目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。	
					相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。	
					公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。	
					相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。	
					期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。	
評価点						0	0

総合点	0
行政・協働相手の評価点を合計して算出 (※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出)	



総合評価				
A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
90～76	75～61	60～46	45～32	31～18

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果		
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど		

No.	92	事業名	租税教室の開催（講師の派遣）					
部名	財務部		課名	市民税課				
総合計画上の位置付け	章	第7章	基本構想の推進		展開方向	① 健全な財政運営		
	基本施策	7-04	行財政運営			財源確保への取組を強化し、財政基盤の安定化を図ります。		
	施策	7-04-01	効率的な行財政運営					
関連計画等								
協働の相手	奈良税務署管内 租税教育推進協議会			協働の形態	実行委員会・協議会			
実施の時期	11月～1月頃			事業開始年度	平成20年度			
区分		特記事項						
(単位:千円)	H28		H29		H30	H31	H32	
計画額	0		0					
決算額	0							
事業の概要・目的	国、奈良県、県内市町村、学校教育機関及び関係民間団体等で組織する奈良県租税教育推進連絡協議会事業の一環として、奈良税務署管内 租税教育推進協議会が開催する租税教室に職員を講師として派遣する。							
達成目標	目 標	市職員の講師派遣を継続して行う						
	目標値	単 位	年度	H28	H29	H30	H31	H32
		回	目標値	1	1	1	1	1
			実績値	2				
平成29年度実施計画		P<計画>		D<実行>		C<評価>		A<改善>
	市(行政)	派遣先の計画・調整		職員派遣		年間の開催状況の確認及び意見等の整理		事業の改善点等を協議
	協議会			派遣職員(講師)の支援		年間の開催状況を把握		事業の改善点等を協議
	講師の派遣を希望する小・中学校、高等学校、専修学校と調整しながら、派遣職員の育成を行い、事業を実施する。							



平成29年度 事業評価					協働の原則に基づいた評価項目		行政の 評価	協働相手 の評価
					対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。		
5	4	3	2	1	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。		
	←	←	→	→	自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。		
できた 少しできた どちらとも言えない できなかった					自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。		
					目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。		
					相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。		
					公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。		
					相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。		
					期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。		
評価点							0	0

総合点	0	総合評価				
行政・協働相手の評価点を合計して算出 (※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出)		A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
		90～76	75～61	60～46	45～32	31～18



	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果		
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど		